

1 産業・雇用分野

(1) 農林水産業

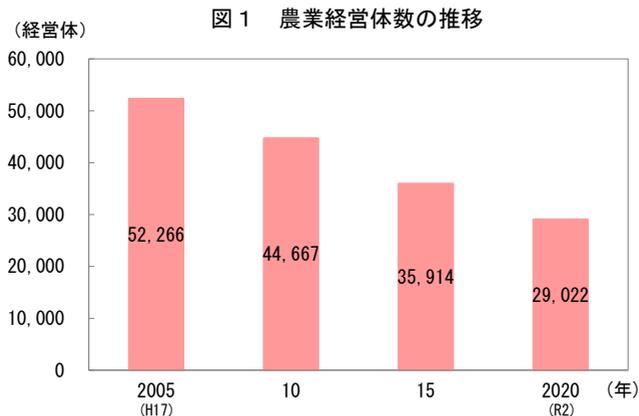
農業経営体数(2020年)	29,022 経営体	2015年に比べ	6,892 経営体減
地域経営体数(2020年度)	449 経営体	前年度に比べ	35 経営体増
林業経営体数(2020年)	678 経営体	2015年に比べ	1,381 経営体減
漁業経営体数(2018年)	3,702 経営体	2013年に比べ	799 経営体減
農業産出額(2020年)	3,262 億円	前年に比べ	124 億円増
林業産出額(2019年)	106 億円	〃	6 億円増
漁業産出額(〃)	527 億円	〃	22 億円減

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業センサス」「農業産出額及び生産農業所得」「漁業産出額」、県農林水産部

① 農業経営体数

2020年の農業経営体数は2万9,022戸で、2015年に比べ6,892戸減少した。(図

1)

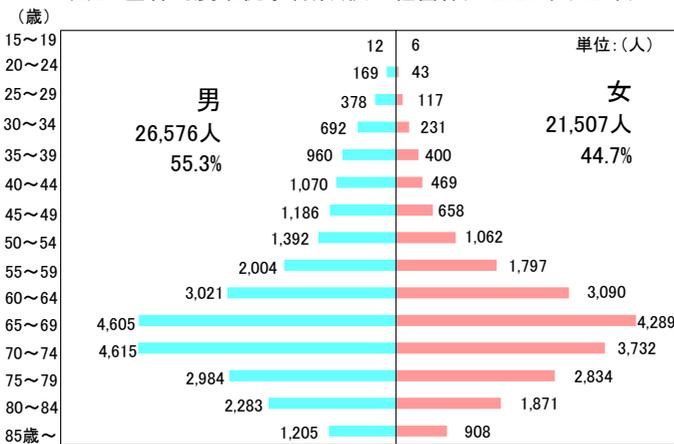


資料：農林水産省「農林業センサス」

② 基幹的農業従事者数

2020年の基幹的農業従事者数は4万8,083人となっており、男性が26,576人、女性が21,507人となった。年齢階級のピークは男性が70～74歳で4,615人、女性が65～70歳で4,289人となった。(図2)

図2 基幹的農業従事者数(個人経営体) 2020年(R2年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

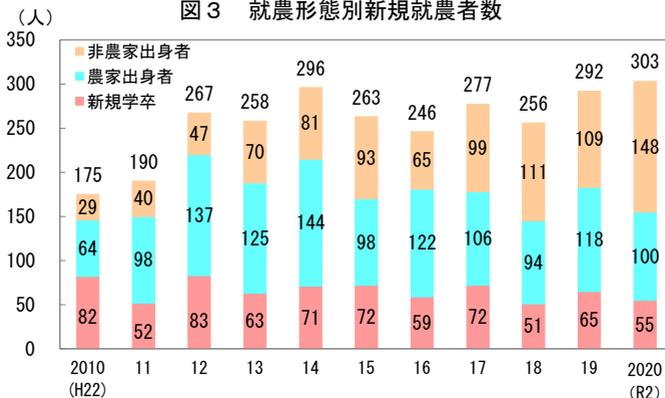
※基幹的農業従事者:15歳以上の世帯員のうち、仕事として主に農業に従事している者

③ 新規就農者数

2019年度の新規就業者数は303人で、前年度より11人増加し、1988年度の調査開始以来、最多となった。

2010年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、非農家出身者の割合が増加する傾向にある。(図3)

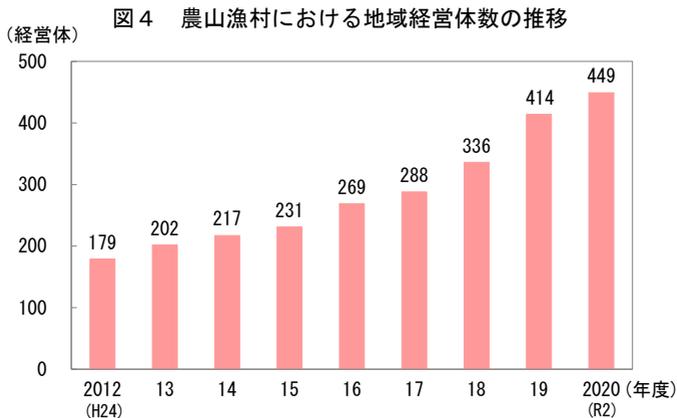
図3 就農形態別新規就農者数



資料: 県構造政策課 年度

④ 地域経営体*数

2020年度の地域経営体数は449経営体で、前年度より35経営体増加し、2020年度の目標である300経営体を達成している。(図4)

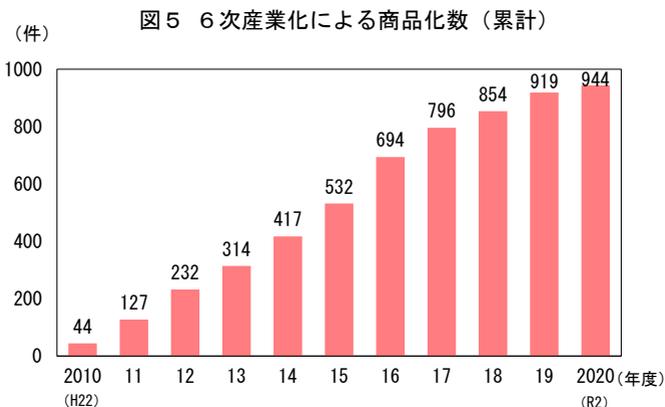


資料：県構造政策課

※ 地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

農林漁業者が食品加工業者や流通販売業者等と連携し、新たな商品やサービスを創出する「農商工連携」による「地域の6次産業化」を推進した結果、2010年度から2020年度までの商品化数の累計は944件となった。(図5)



資料：県総合販売戦略課

⑥ 耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2021年は、前年に比べ300ha減の14万9,600haとなった。

地目別では、田が200ha減の7万9,200ha、普通畑が200ha増の3万5,100ha、樹園地は100ha減の2万2,200haとなった。(図6)

図6 耕地面積の推移

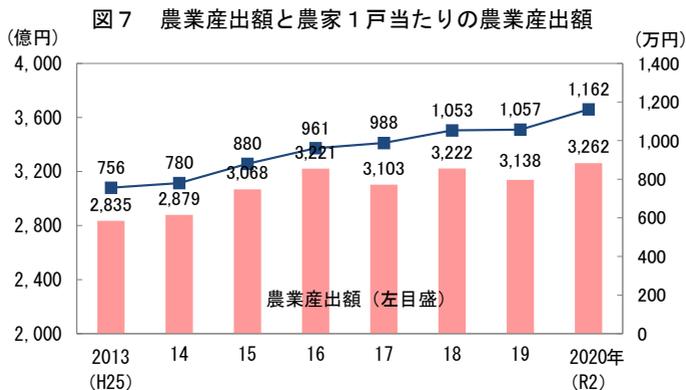


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)

(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

⑦ 農業産出額

2020年の農業産出額は前年比4.0%増の3,262億円と、6年連続で3,000億円を超えた。農家1戸当たりの農業産出額も増加を続けており、2020年は1,162万円となっている。(図7)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」

部門別では、耕種が125億円増の2,378億円、畜産が2億円減の883億円となっている。主要作物別では、米が48億円減の548億円、野菜が179億円増の821億円、りんごが31億円減の838億円となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

	2014 (H26)	15	16	17	18	19	2020 (R2)
産出額合計	2,879	3,068	3,221	3,103	3,222	3,138	3,262
耕種	1,998	2,158	2,303	2,188	2,317	2,253	2,378
米	388	422	466	513	553	596	548
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	24	34	34	23	22	29	39
野菜	668	751	863	780	836	642	821
果実	833	857	854	790	828	914	906
うちりんご	800	823	811	749	784	869	838
花き	19	22	20	19	20	16	17
工芸農作物	51	53	48	45	40	38	32
種苗・苗木類 ・その他	14	18	18	18	X	17	16
畜産	880	910	918	915	905	885	883
肉用牛	143	146	166	159	164	162	144
乳用牛	76	78	78	78	86	91	93
豚	260	258	242	236	216	221	224
鶏	387	412	417	429	424	399	411
その他畜産	14	16	15	13	15	13	13
加工農産物	1	1	0	0	0	0	0

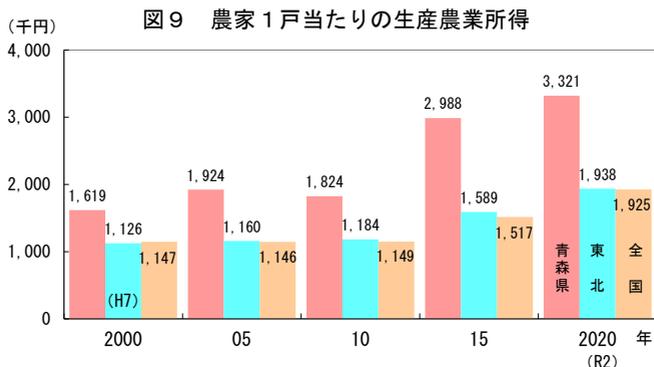
資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

※麦類・雑穀・豆類・いも類の産出額は秘匿分を除く合計。

⑧ 農家1戸当たり生産農業所得の推移

2020年の農家1戸当たりの生産農業所得は約332万円となっており、2010年に比べ33万円増加し、東北や全国に比べても高い状況となっている。(図9)



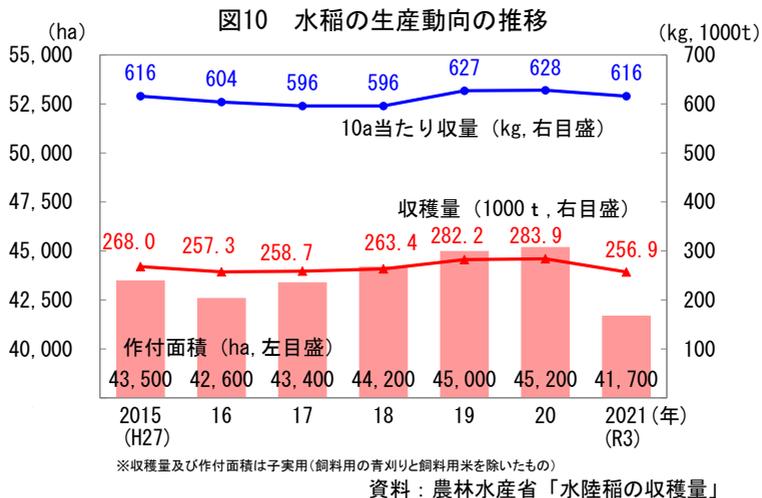
資料：生産農業所得統計、平成22年以降は県農林水産政策課

⑨ 主要農作物の生産動向

ア 水稲

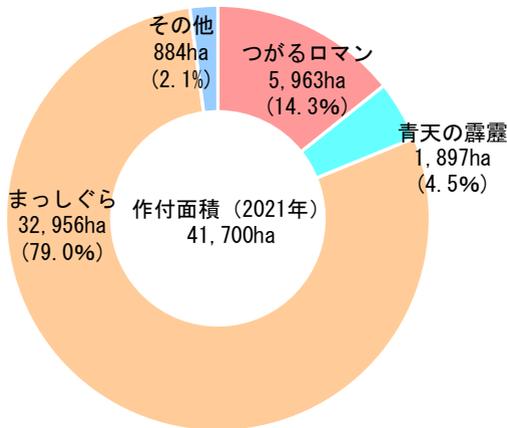
2021年産の水稲の生育は、10a当たり収量616kg（前年産比12kg減少）、作況指数は102の「やや良」となった。作柄表示地帯別では、青森、津軽が102、南部・下北で100となった。

一方、作付面積は前年比3,500ha減の4万1,700haとなり、収穫量も2万7,000t減の25万6,900tとなった。（図10）



2021年の品種別作付面積では、「まっしぐら」が3万2,956haと最も多く(作付面積全体の79.0%)、次に「つがるロマン」が5,963ha(同14.3%)と、上位2品種で全体の93.3%を占めている。（次頁図11）

図11 水稻主要品種作付面積

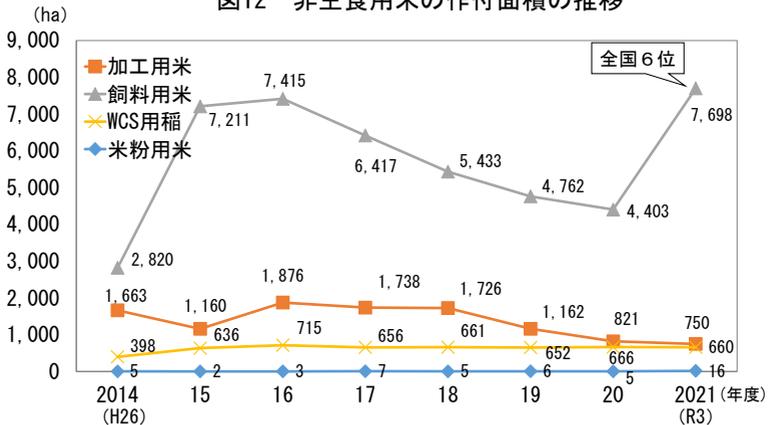


※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

2021年産の非主食用米の作付面積では、飼料用米が前年比75%増の7,698haとなった。加工用米、WCS[※]用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。
(図12)

図12 非主食用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※ WCS (ホールクロップサイレージ)：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し、牛の飼料となる。

イ りんご

2020年産は、収穫量は46万3,000t、10a当たりでは2,350kgと、いずれも前年を上回った。収穫量の全国シェアは、前年から2.3ポイント増加し、60.7%となった。

また、出荷量は42万100tで、全国(69万500t)に占めるシェアは60.8%と、収穫量と同様に増加(前年比2.0ポイント増加)した。(表13)

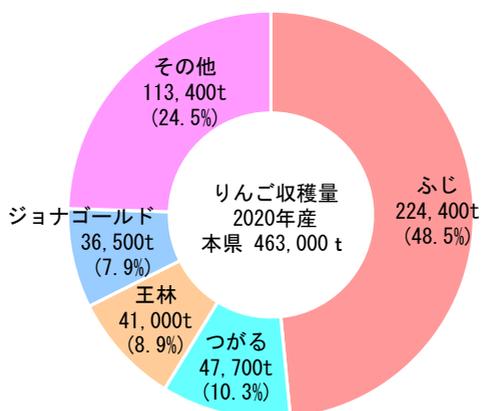
表13 りんごの生産動向(青森県)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19	2020 (R2)
結果樹面積(ha)	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900	19,800	19,700	19,700
10a当たり収量(kg)	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090	2,250	2,080	2,350
収穫量(青森県,t)	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900	445,500	409,800	463,000
収穫量(全国,t)	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200	756,100	701,600	763,300
収穫量全国シェア(%)	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6	58.9	58.4	60.7
出荷量(青森県,t)	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500	402,900	371,800	420,100
出荷量(全国,t)	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800	679,600	632,800	690,500
出荷量全国シェア(%)	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4	59.3	58.8	60.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

品種別収穫量は、ふじが22万4,400t(収穫量全体の48.5%)と最も多く、次いで、つがるが4万7,700t(同10.3%)、王林が4万1,000t(同8.9%)、ジョナゴールドが3万6,500t(同7.9%)となっている。(図14)

図14 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

2020年産の小麦の作付面積は減少したが収穫量は増加した。大豆の作付面積は増加したが、収穫量は減少した。(表15)

表15 畑作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分		2014 (H26)	15	16	17	18	19	2020 (R2)
小麦	作付面積	1,280	1,170	1,120	1,030	907	747	716
	収穫量	2,340	2,930	2,980	2,210	961	1,710	1,870
大豆	作付面積	4,040	4,500	4,810	4,940	5,010	4,760	4,840
	収穫量	5,370	7,290	7,360	6,270	5,360	7,660	6,050

資料：農林水産省「作物統計」

エ 野菜

2020年産について、ばれいしょは作付面積が増加したが、収穫量は減少した。だいこん及びごぼうは作付面積、収穫量とも減少した。にんじん、にんにく及びトマトは作付面積、収穫量とも増加した。ながいもは作付面積がほぼ横ばいだったものの、収穫量が増加した。(表16)

表16 野菜の生産動向

(単位：ha、t)

区 分		2014 (H26)	15	16	17	18	19	2020 (R2)
ばれいしょ	作付面積	845	803	762	751	725	658	672
	収穫量	18,000	18,400	18,600	18,600	16,000	15,500	14,600
だいこん	作付面積	2,970	3,060	3,000	2,970	2,990	2,970	2,830
	収穫量	125,500	132,600	126,800	128,500	122,500	121,600	115,700
にんじん	作付面積	1,250	1,240	1,190	1,160	1,160	1,190	1,200
	収穫量	38,200	39,500	38,400	38,000	37,400	39,600	39,700
ながいも	作付面積	2,220	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,230
	収穫量	59,100	56,500	52,900	53,800	54,000	55,800	57,300
にんにく	作付面積	1,360	1,350	1,380	1,380	1,420	1,440	1,460
	収穫量	13,500	13,800	14,200	13,700	13,400	13,900	14,300
ごぼう	作付面積	2,330	2,320	2,330	2,340	2,350	2,360	2,320
	収穫量	54,100	52,900	48,700	50,100	49,600	51,400	48,000
トマト	作付面積	378	386	389	380	369	365	374
	収穫量	17,400	17,600	17,300	17,600	16,800	18,100	18,800

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

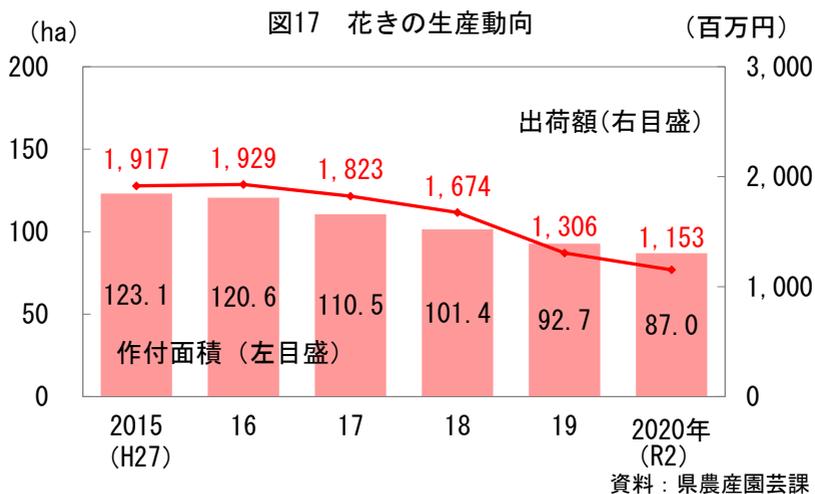
オ 花き

2020年産の花きの作付面積は、87ha（前年比5.7ha減少）、出荷数量は1,462万鉢・本（同約259万本・鉢減少）となり、出荷額は11億5,300万円（同約1億5,300万円減少）となった。（図17）

種類別出荷額では、切花類（6億9,400万円、花き出荷額の約60%）及び鉢もの類（3億300万円、花き出荷額の約26%）が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が2億3,700万円（花き出荷額の約21%）、トルコギキョウが1億6,200万円（同約14%）、アルストロメリアが1億300万円（同約9%）、バラが4,700万円（同約4%）などであり、鉢物類では、ポットローズが9,000万円（同約8%）、次いでシクラメンが5,200万円（同約5%）となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、販売単価の低下、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



カ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2021年では、乳用牛が165戸、肉用牛が792戸となった。10年前と比較すると、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。（次頁表18）

表18 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	16	17	18	19	20	21年 (R3)	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	204	194	187	186	172	165
	飼養頭数(頭)	11,500	11,100	11,300	11,700	11,800	12,000
	1戸当頭数(頭)	56.4	57.2	60.4	62.9	68.6	72.7
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	973	942	886	827	824	792
	飼養頭数(頭)	55,700	55,400	55,900	53,500	53,700	53,400
	1戸当頭数(頭)	57.2	58.8	63.1	64.7	65.2	67.4
豚	飼養戸数(戸)	86	82	79	73	-	63
	飼養頭数(頭)	362,100	348,800	359,500	351,800	-	352,700
	1戸当頭数(頭)	-	4,253.7	4,550.6	4,819.2	-	5,598.4
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	28	28	28	27	-	27
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	498	538.7	571.4	518.6	-	533.2
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	-	19.2	20.4	19.2	-	19.8
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	68	68	67	64	-	64
	飼養羽数(万羽)	712	728.8	701.8	694.3	-	708.7
	1戸当羽数(万羽)	-	10.7	10.5	10.8	-	11.1

※ 2020年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

⑩ 林業

ア 林業経営体数

2020年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は678経営体で、2015年に比べて1,381経営体減少した。(表19)

表19 林業経営体数の推移

(単位：経営体)

区 分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
2020(R2)年	678	147	201	234	96
増 減 数	△ 1,381	△ 526	△ 446	△ 380	△ 29

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 林業産出額

2019年の林業産出額は、前年比5.5%増の106億1,000万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は95.9%となった。(表20)

表20 林業産出額

(単位：千万円)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19 (R元)
林業産出額	930	1,018	979	1,003	911	1,006	1,061
うち木材生産	874	967	932	966	866	958	1,017

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ 木材の需給動向

2020年は、新設住宅着工戸数が前年比8.1%減の5,671戸、2019年の木材(素材)供給量は同4.9%増の120万1,000m³であった。

県内需要量は、2007年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015年から急増した。(表21)

表21 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m³)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17年	18年	19年 (R元)
供給量							
総 数	829	852	1,005	1,112	1,046	1,145	1,201
素 材 生 産 量	779	803	935	1,057	987	1,097	1,158
国産材移入量	39	40	61	49	45	46	41
外材入荷量	11	9	9	6	14	2	2
県内需要量	454	444	629	755	734	786	830
製材用	210	194	228	190

※2017年から総数のみ表示(県内需要量)

資料：県農林水産部

エ 特用林産物

2020年の特用林産物のうち、生産量と生産額の大部分を占めるきのこ類は、生産量で前年比12.2%減の482t、生産額は前年比14.6%減の2億4,000万円となった。

品目別生産額では、生しいたげが1億5,500万円(全体の64.6%)、なめこが6,300万円(同26.3%)などとなっている。(次頁表22)

表22 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

区分	2016(H28)		2017(H29)年		2018(H30)年		2019(R1)年		2020(R2)年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	634	355	681	384	562	336	549	281	482	240
(t) 生しいたけ	240	216	268	231	256	206	237	185	210	155
乾しいたけ	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
なめこ	221	95	234	112	164	85	163	65	184	63
えのきたけ	140	24	144	18	106	15	137	20	77	14
まいたけ	32	19	34	22	35	30	12	11	11	8
ひば油(kl)	10.9	87	11.2	90	11.2	90	11.2	90	15.5	124
その他	—	197	—	131	—	161	—	138	—	118
合計	—	639	—	605	—	587	—	509	—	482

資料：県農林水産部

⑪ 水産業

ア 漁業経営体数

2018年の漁業経営体数は3,702経営体で2013年に比べ799経営体の減少となった。(表23)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表23 漁業経営体数

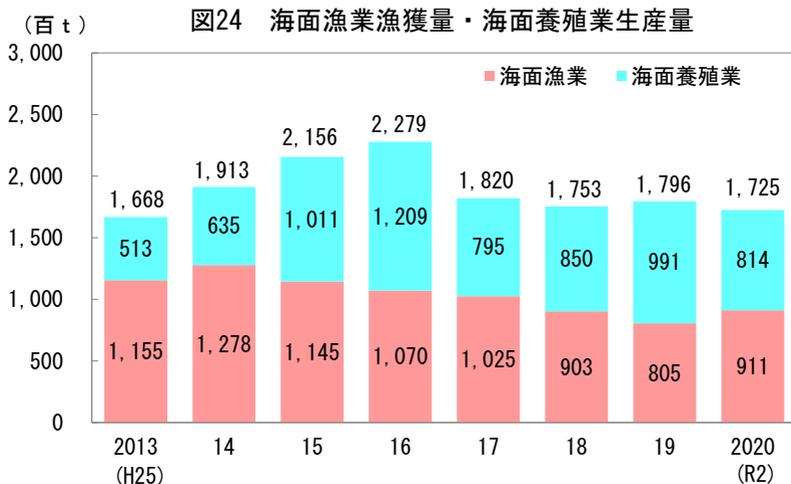
(各年11月1日現在、単位：経営体)

	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年	18(H30)年
経営体数	5,513	5,146	4,501	3,702

資料：農林水産省「漁業センサス」

イ 海面漁業・養殖業

2020年の海面漁業・養殖業の漁獲量・生産量は17万2,500tで、前年比7,100t減少し、全国に占める割合は4.1%（全国第6位）となった。(次頁図24)



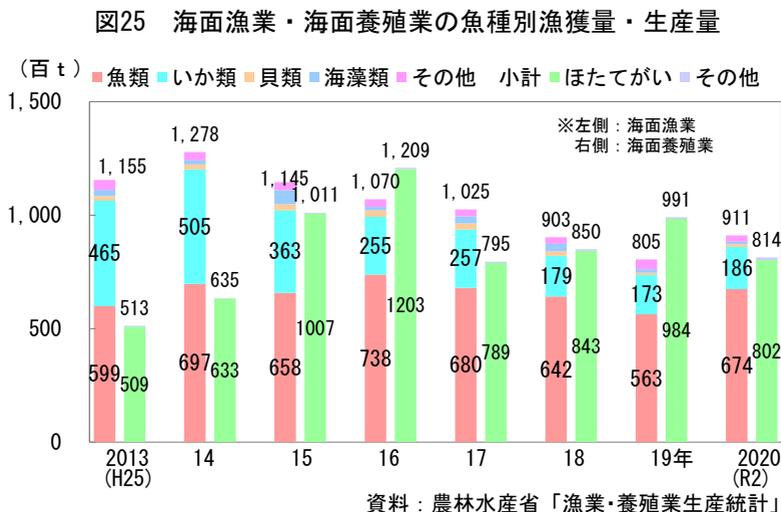
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の魚種別漁獲量は、海藻類以外は前年を下回っている。

魚類の内訳では、いわし類の2万6,200tが最も多く、次いでさば類の1万3,800tとなっている。いか類1万8,600tのうち、するめいかが1万1,900tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが8万200tと、生産量の9割以上を占めている。

(図25)

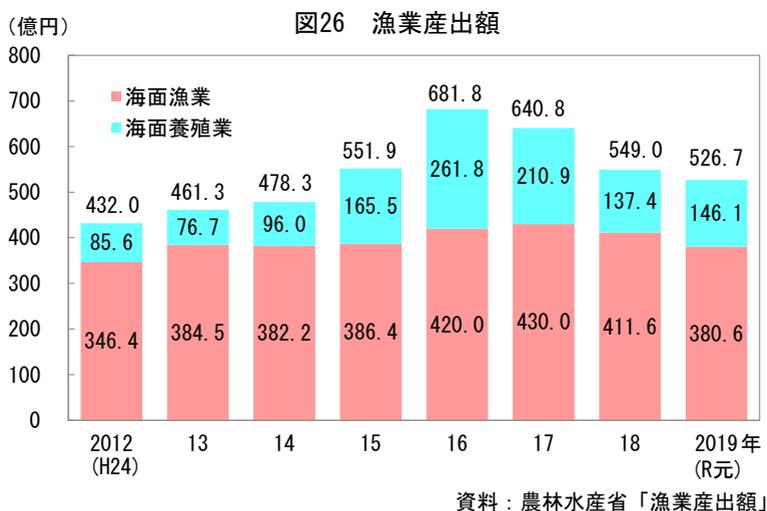


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

2019年の漁業産出額は、前年比22億2,900万円減の526億7,000万円となり、全国に占める割合は3.9%（全国第6位）となった。海面漁業においていか類などの不漁により、単価が上昇したものの収穫量は減少したことが要因となった。

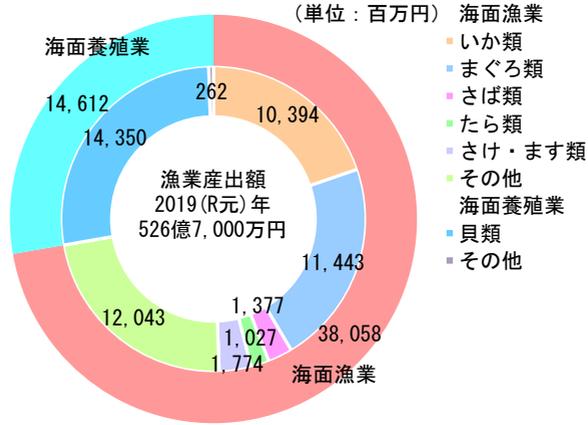
海面漁業は前年比31億円減の380億5,800万円、海面養殖業は同8億7,200万円増の146億1,200万円だった。（図26）



魚種別では、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが143億5,000万円（全国第1位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが67億4,900万円（同第2位）、まぐろ類のうち、くろまぐろが85億2,000万円（同第1位）などとなっている。

（次頁図27）

図27 魚類別漁業産出額



エ 主要港の陸揚量

2019年の県内主要港（第3種漁港）の陸揚量は前年比41,964 t減の6万9,951 tだった。内訳としては、八戸漁港が6万5,959 t、鱒ヶ沢漁港が1,071 t、大畑漁港が1,140 t、三沢漁港が1,781 tとなっている。（表28）

表28 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2013 (H25)	14	15	16	17	18	2019年 (R元)
八戸	96,379	119,435	111,421	98,791	99,506	107,992	65,959
鱒ヶ沢	1,302	1,089	1,254	1,201	1,028	1,216	1,071
大畑	2,160	3,026	2,864	1,379	1,042	1,019	1,140
三沢	3,605	3,851	3,289	3,333	2,289	1,688	1,781
計	103,446	127,401	118,828	104,704	103,865	111,915	69,951

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

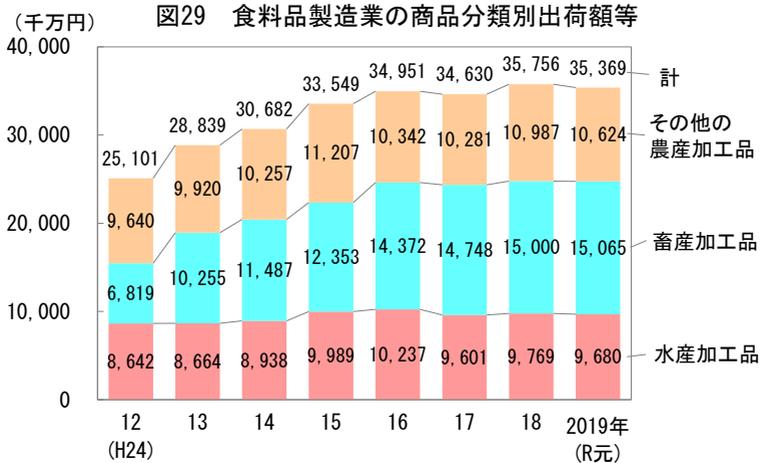
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑫ 食料品製造業

2019年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年比38億7,000万円減の3,537億円となった。

2012年以降、食料品製造業全体は増加傾向にあったが、2019年は減少となった。

(図 29)



資料：県統計分析課「工業統計調査」

※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

1 産業・雇用分野

(1) 農林水産業

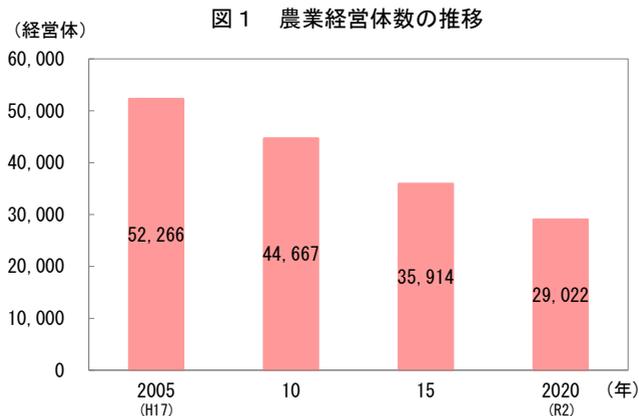
農業経営体数(2020年)	29,022 経営体	2015年に比べ	6,892 経営体減
地域経営体数(2020年度)	449 経営体	前年度に比べ	35 経営体増
林業経営体数(2020年)	678 経営体	2015年に比べ	1,381 経営体減
漁業経営体数(2018年)	3,702 経営体	2013年に比べ	799 経営体減
農業産出額(2020年)	3,262 億円	前年に比べ	124 億円増
林業産出額(2019年)	106 億円	〃	6 億円増
漁業産出額(〃)	527 億円	〃	22 億円減

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業センサス」「農業産出額及び生産農業所得」「漁業産出額」、県農林水産部

① 農業経営体数

2020年の農業経営体数は2万9,022戸で、2015年に比べ6,892戸減少した。(図

1)

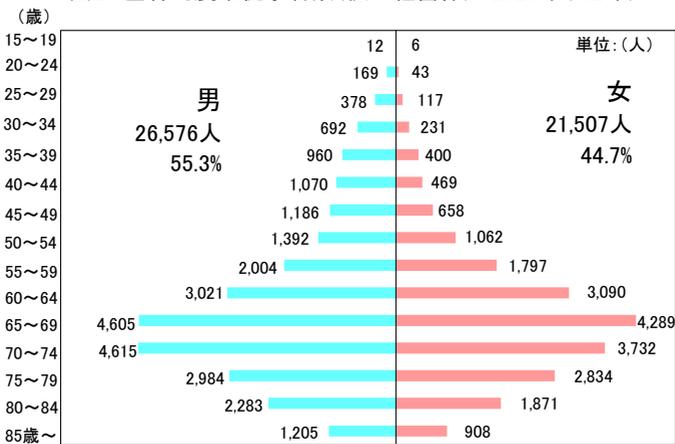


資料：農林水産省「農林業センサス」

② 基幹的農業従事者数

2020年の基幹的農業従事者数は4万8,083人となっており、男性が26,576人、女性が21,507人となった。年齢階級のピークは男性が70～74歳で4,615人、女性が65～70歳で4,289人となった。(図2)

図2 基幹的農業従事者数(個人経営体) 2020年(R2年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

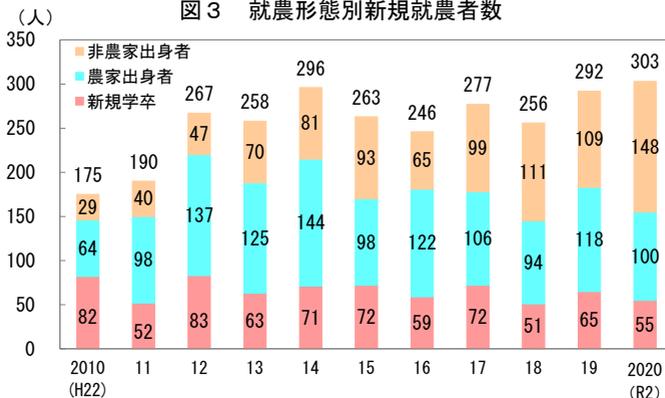
※基幹的農業従事者:15歳以上の世帯員のうち、仕事として主に農業に従事している者

③ 新規就農者数

2019年度の新規就業者数は303人で、前年度より11人増加し、1988年度の調査開始以来、最多となった。

2010年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、非農家出身者の割合が増加する傾向にある。(図3)

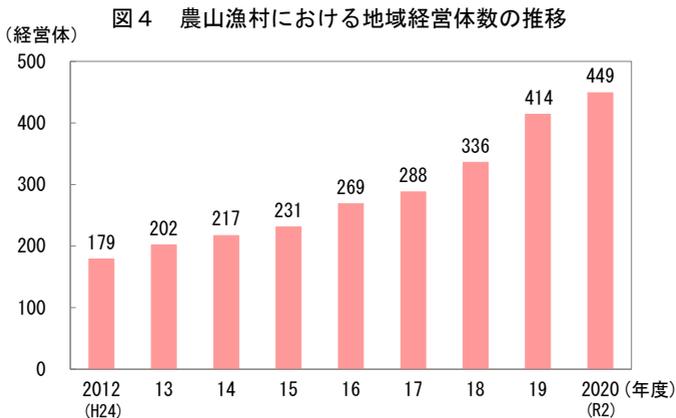
図3 就農形態別新規就農者数



資料: 県構造政策課 年度

④ 地域経営体*数

2020年度の地域経営体数は449経営体で、前年度より35経営体増加し、2020年度の目標である300経営体を達成している。(図4)

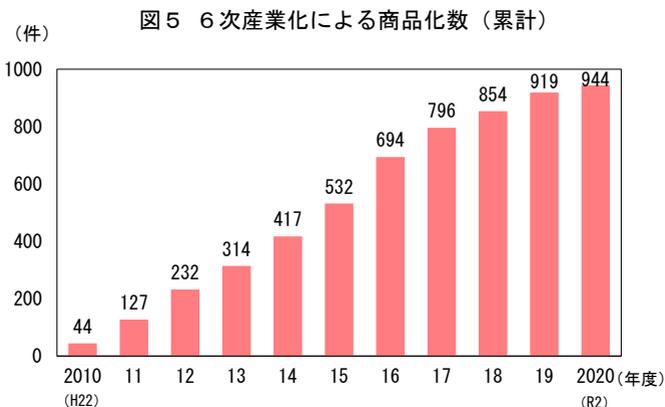


資料：県構造政策課

※ 地域経営体：本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

農林漁業者が食品加工業者や流通販売業者等と連携し、新たな商品やサービスを創出する「農商工連携」による「地域の6次産業化」を推進した結果、2010年度から2020年度までの商品化数の累計は944件となった。(図5)



資料：県総合販売戦略課

⑥ 耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2021年は、前年に比べ300ha減の14万9,600haとなった。

地目別では、田が200ha減の7万9,200ha、普通畑が200ha増の3万5,100ha、樹園地は100ha減の2万2,200haとなった。(図6)

図6 耕地面積の推移



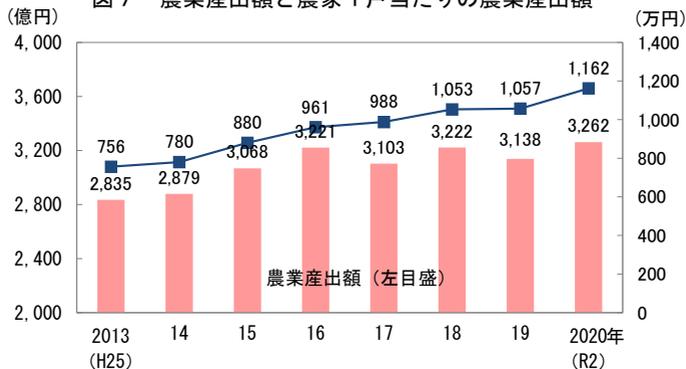
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)

(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

⑦ 農業産出額

2020年の農業産出額は前年比4.0%増の3,262億円と、6年連続で3,000億円を超えた。農家1戸当たりの農業産出額も増加を続けており、2020年は1,162万円となっている。(図7)

図7 農業産出額と農家1戸当たりの農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」

部門別では、耕種が125億円増の2,378億円、畜産が2億円減の883億円となっている。主要作物別では、米が48億円減の548億円、野菜が179億円増の821億円、りんごが31億円減の838億円となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位：億円)

	2014 (H26)	15	16	17	18	19	2020 (R2)
産出額合計	2,879	3,068	3,221	3,103	3,222	3,138	3,262
耕種	1,998	2,158	2,303	2,188	2,317	2,253	2,378
米	388	422	466	513	553	596	548
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	24	34	34	23	22	29	39
野菜	668	751	863	780	836	642	821
果実	833	857	854	790	828	914	906
うちりんご	800	823	811	749	784	869	838
花き	19	22	20	19	20	16	17
工芸農作物	51	53	48	45	40	38	32
種苗・苗木類 ・その他	14	18	18	18	X	17	16
畜産	880	910	918	915	905	885	883
肉用牛	143	146	166	159	164	162	144
乳用牛	76	78	78	78	86	91	93
豚	260	258	242	236	216	221	224
鶏	387	412	417	429	424	399	411
その他畜産	14	16	15	13	15	13	13
加工農産物	1	1	0	0	0	0	0

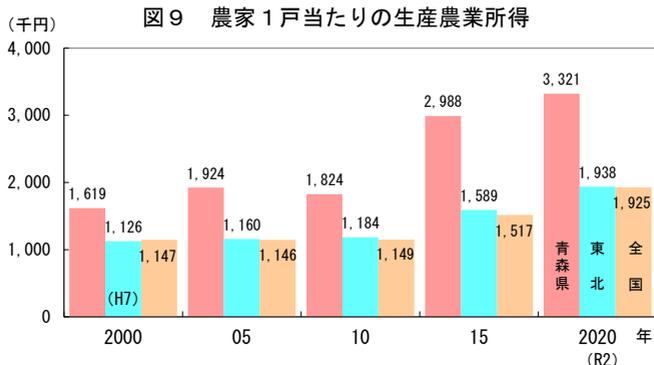
資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

※麦類・雑穀・豆類・いも類の産出額は秘匿分を除く合計。

⑧ 農家1戸当たり生産農業所得の推移

2020年の農家1戸当たりの生産農業所得は約332万円となっており、2010年に比べ33万円増加し、東北や全国に比べても高い状況となっている。(図9)



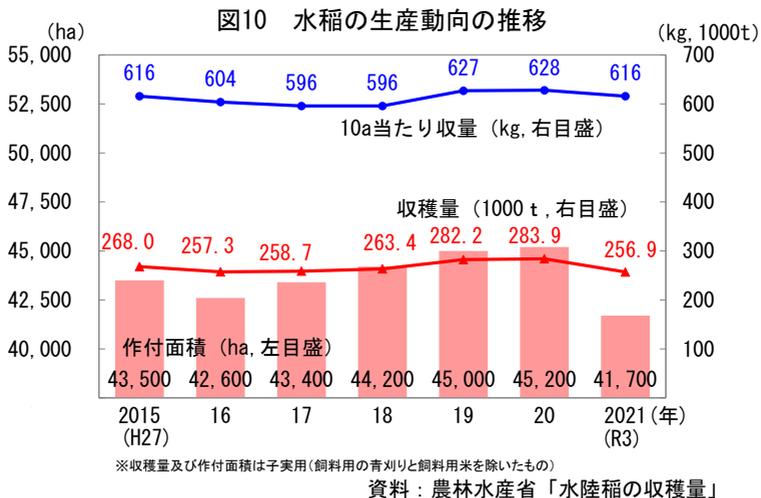
資料：生産農業所得統計、平成22年以降は県農林水産政策課

⑨ 主要農作物の生産動向

ア 水稲

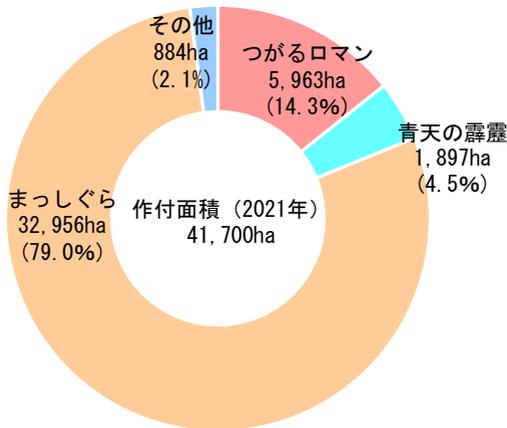
2021年産の水稲の生育は、10a当たり収量616kg（前年産比12kg減少）、作況指数は102の「やや良」となった。作柄表示地帯別では、青森、津軽が102、南部・下北で100となった。

一方、作付面積は前年比3,500ha減の4万1,700haとなり、収穫量も2万7,000t減の25万6,900tとなった。（図10）



2021年の品種別作付面積では、「まっしぐら」が3万2,956haと最も多く（作付面積全体の79.0%）、次に「つがるロマン」が5,963ha（同14.3%）と、上位2品種で全体の93.3%を占めている。（次頁図11）

図11 水稻主要品種作付面積

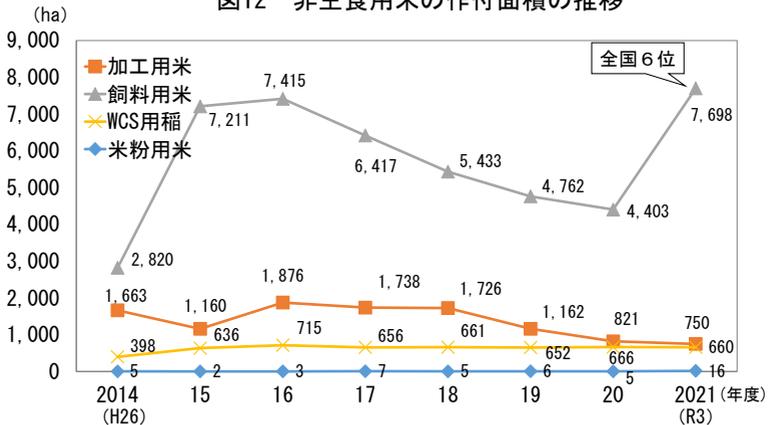


※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

2021年産の非主食用米の作付面積では、飼料用米が前年比75%増の7,698haとなった。加工用米、WCS[※]用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。
(図12)

図12 非主食用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※ WCS (ホールクロップサイレージ)：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し、牛の飼料となる。

イ りんご

2020年産は、収穫量は46万3,000t、10a当たりでは2,350kgと、いずれも前年を上回った。収穫量の全国シェアは、前年から2.3ポイント増加し、60.7%となった。

また、出荷量は42万100tで、全国(69万500t)に占めるシェアは60.8%と、収穫量と同様に増加(前年比2.0ポイント増加)した。(表13)

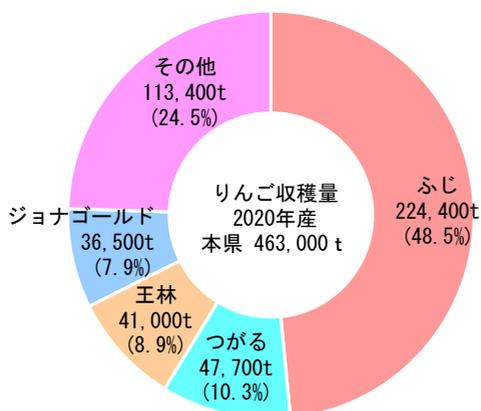
表13 りんごの生産動向(青森県)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19	2020 (R2)
結果樹面積(ha)	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900	19,800	19,700	19,700
10a当たり収量(kg)	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090	2,250	2,080	2,350
収穫量(青森県,t)	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900	445,500	409,800	463,000
収穫量(全国,t)	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200	756,100	701,600	763,300
収穫量全国シェア(%)	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6	58.9	58.4	60.7
出荷量(青森県,t)	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500	402,900	371,800	420,100
出荷量(全国,t)	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800	679,600	632,800	690,500
出荷量全国シェア(%)	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4	59.3	58.8	60.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

品種別収穫量は、ふじが22万4,400t(収穫量全体の48.5%)と最も多く、次いで、つがるが4万7,700t(同10.3%)、王林が4万1,000t(同8.9%)、ジョナゴールドが3万6,500t(同7.9%)となっている。(図14)

図14 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

2020年産の小麦の作付面積は減少したが収穫量は増加した。大豆の作付面積は増加したが、収穫量は減少した。(表15)

表15 畑作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分		2014 (H26)	15	16	17	18	19	2020 (R2)
小麦	作付面積	1,280	1,170	1,120	1,030	907	747	716
	収穫量	2,340	2,930	2,980	2,210	961	1,710	1,870
大豆	作付面積	4,040	4,500	4,810	4,940	5,010	4,760	4,840
	収穫量	5,370	7,290	7,360	6,270	5,360	7,660	6,050

資料：農林水産省「作物統計」

エ 野菜

2020年産について、ばれいしょは作付面積が増加したが、収穫量は減少した。だいこん及びごぼうは作付面積、収穫量とも減少した。にんじん、にんにく及びトマトは作付面積、収穫量とも増加した。ながいもは作付面積がほぼ横ばいだったものの、収穫量が増加した。(表16)

表16 野菜の生産動向

(単位：ha、t)

区 分		2014 (H26)	15	16	17	18	19	2020 (R2)
ばれいしょ	作付面積	845	803	762	751	725	658	672
	収穫量	18,000	18,400	18,600	18,600	16,000	15,500	14,600
だいこん	作付面積	2,970	3,060	3,000	2,970	2,990	2,970	2,830
	収穫量	125,500	132,600	126,800	128,500	122,500	121,600	115,700
にんじん	作付面積	1,250	1,240	1,190	1,160	1,160	1,190	1,200
	収穫量	38,200	39,500	38,400	38,000	37,400	39,600	39,700
ながいも	作付面積	2,220	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,230
	収穫量	59,100	56,500	52,900	53,800	54,000	55,800	57,300
にんにく	作付面積	1,360	1,350	1,380	1,380	1,420	1,440	1,460
	収穫量	13,500	13,800	14,200	13,700	13,400	13,900	14,300
ごぼう	作付面積	2,330	2,320	2,330	2,340	2,350	2,360	2,320
	収穫量	54,100	52,900	48,700	50,100	49,600	51,400	48,000
トマト	作付面積	378	386	389	380	369	365	374
	収穫量	17,400	17,600	17,300	17,600	16,800	18,100	18,800

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

オ 花き

2020年産の花きの作付面積は、87ha（前年比5.7ha減少）、出荷数量は1,462万鉢・本（同約259万本・鉢減少）となり、出荷額は11億5,300万円（同約1億5,300万円減少）となった。（図17）

種類別出荷額では、切花類（6億9,400万円、花き出荷額の約60%）及び鉢もの類（3億300万円、花き出荷額の約26%）が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が2億3,700万円（花き出荷額の約21%）、トルコギキョウが1億6,200万円（同約14%）、アルストロメリアが1億300万円（同約9%）、バラが4,700万円（同約4%）などであり、鉢物類では、ポットローズが9,000万円（同約8%）、次いでシクラメンが5,200万円（同約5%）となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、販売単価の低下、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



カ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2021年では、乳用牛が165戸、肉用牛が792戸となった。10年前と比較すると、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。（次頁表18）

表18 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	16	17	18	19	20	21年 (R3)	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	204	194	187	186	172	165
	飼養頭数(頭)	11,500	11,100	11,300	11,700	11,800	12,000
	1戸当頭数(頭)	56.4	57.2	60.4	62.9	68.6	72.7
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	973	942	886	827	824	792
	飼養頭数(頭)	55,700	55,400	55,900	53,500	53,700	53,400
	1戸当頭数(頭)	57.2	58.8	63.1	64.7	65.2	67.4
豚	飼養戸数(戸)	86	82	79	73	-	63
	飼養頭数(頭)	362,100	348,800	359,500	351,800	-	352,700
	1戸当頭数(頭)	-	4,253.7	4,550.6	4,819.2	-	5,598.4
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	28	28	28	27	-	27
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	498	538.7	571.4	518.6	-	533.2
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	-	19.2	20.4	19.2	-	19.8
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	68	68	67	64	-	64
	飼養羽数(万羽)	712	728.8	701.8	694.3	-	708.7
	1戸当羽数(万羽)	-	10.7	10.5	10.8	-	11.1

※ 2020年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

⑩ 林業

ア 林業経営体数

2020年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は678経営体で、2015年に比べて1,381経営体減少した。(表19)

表19 林業経営体数の推移

(単位：経営体)

区 分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
2020(R2)年	678	147	201	234	96
増 減 数	△ 1,381	△ 526	△ 446	△ 380	△ 29

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 林業産出額

2019年の林業産出額は、前年比5.5%増の106億1,000万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は95.9%となった。(表20)

表20 林業産出額

(単位：千万円)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19 (R元)
林業産出額	930	1,018	979	1,003	911	1,006	1,061
うち木材生産	874	967	932	966	866	958	1,017

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ 木材の需給動向

2020年は、新設住宅着工戸数が前年比8.1%減の5,671戸、2019年の木材(素材)供給量は同4.9%増の120万1,000m³であった。

県内需要量は、2007年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって2015年から急増した。(表21)

表21 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m³)

区 分	2013 (H25)	14	15	16	17年	18年	19年 (R元)
供給量							
総 数	829	852	1,005	1,112	1,046	1,145	1,201
素 材 生 産 量	779	803	935	1,057	987	1,097	1,158
国産材移入量	39	40	61	49	45	46	41
外材入荷量	11	9	9	6	14	2	2
県内需要量	454	444	629	755	734	786	830
製材用	210	194	228	190

※2017年から総数のみ表示(県内需要量)

資料：県農林水産部

エ 特用林産物

2020年の特用林産物のうち、生産量と生産額の大部分を占めるきのこ類は、生産量で前年比12.2%減の482t、生産額は前年比14.6%減の2億4,000万円となった。

品目別生産額では、生しいたげが1億5,500万円(全体の64.6%)、なめこが6,300万円(同26.3%)などとなっている。(次頁表22)

表22 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

区分	2016(H28)		2017(H29)年		2018(H30)年		2019(R1)年		2020(R2)年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	634	355	681	384	562	336	549	281	482	240
(t) 生しいたけ	240	216	268	231	256	206	237	185	210	155
乾しいたけ	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
なめこ	221	95	234	112	164	85	163	65	184	63
えのきたけ	140	24	144	18	106	15	137	20	77	14
まいたけ	32	19	34	22	35	30	12	11	11	8
ひば油(kl)	10.9	87	11.2	90	11.2	90	11.2	90	15.5	124
その他	—	197	—	131	—	161	—	138	—	118
合計	—	639	—	605	—	587	—	509	—	482

資料：県農林水産部

⑪ 水産業

ア 漁業経営体数

2018年の漁業経営体数は3,702経営体で2013年に比べ799経営体の減少となった。(表23)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表23 漁業経営体数

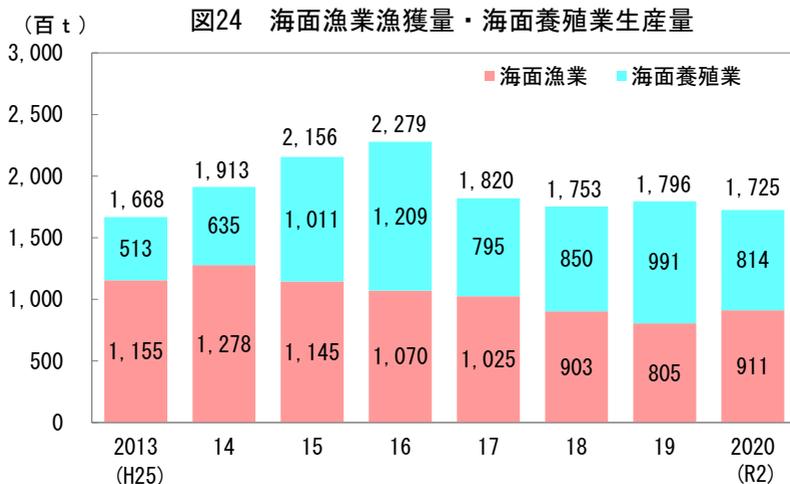
(各年11月1日現在、単位：経営体)

	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年	18(H30)年
経営体数	5,513	5,146	4,501	3,702

資料：農林水産省「漁業センサス」

イ 海面漁業・養殖業

2020年の海面漁業・養殖業の漁獲量・生産量は17万2,500tで、前年比7,100t減少し、全国に占める割合は4.1%（全国第6位）となった。(次頁図24)



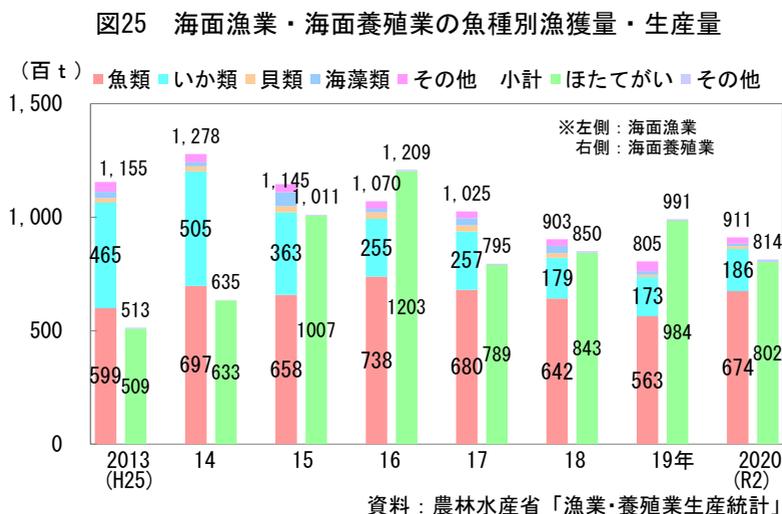
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の魚種別漁獲量は、海藻類以外は前年を下回っている。

魚類の内訳では、いわし類の2万6,200 tが最も多く、次いでさば類の1万3,800 tとなっている。いか類1万8,600 tのうち、するめいかが1万1,900 tとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが8万200 tと、生産量の9割以上を占めている。

(図 25)

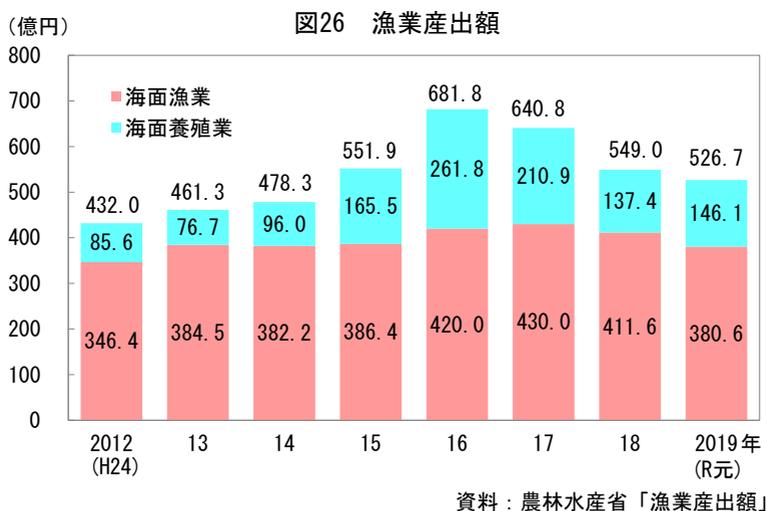


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

2019年の漁業産出額は、前年比22億2,900万円減の526億7,000万円となり、全国に占める割合は3.9%（全国第6位）となった。海面漁業においていか類などの不漁により、単価が上昇したものの収穫量は減少したことが要因となった。

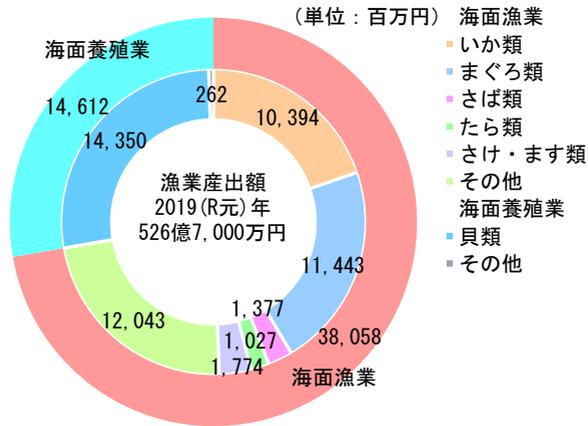
海面漁業は前年比31億円減の380億5,800万円、海面養殖業は同8億7,200万円増の146億1,200万円だった。（図26）



魚種別では、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが143億5,000万円（全国第1位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが67億4,900万円（同第2位）、まぐろ類のうち、くろまぐろが85億2,000万円（同第1位）などとなっている。

（次頁図27）

図27 魚類別漁業産出額



エ 主要港の陸揚量

2019年の県内主要港（第3種漁港）の陸揚量は前年比41,964 t減の6万9,951 tだった。内訳としては、八戸漁港が6万5,959 t、鱒ヶ沢漁港が1,071 t、大畑漁港が1,140 t、三沢漁港が1,781 tとなっている。（表28）

表28 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	2013 (H25)	14	15	16	17	18	2019年 (R元)
八戸	96,379	119,435	111,421	98,791	99,506	107,992	65,959
鱒ヶ沢	1,302	1,089	1,254	1,201	1,028	1,216	1,071
大畑	2,160	3,026	2,864	1,379	1,042	1,019	1,140
三沢	3,605	3,851	3,289	3,333	2,289	1,688	1,781
計	103,446	127,401	118,828	104,704	103,865	111,915	69,951

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

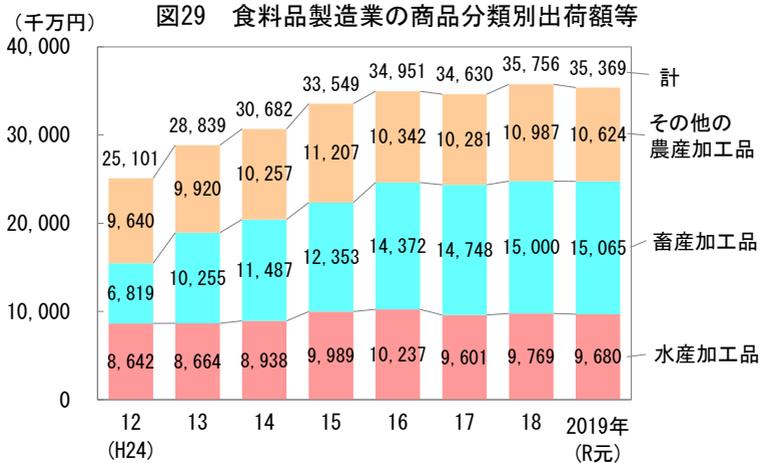
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑫ 食料品製造業

2019年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年比38億7,000万円減の3,537億円となった。

2012年以降、食料品製造業全体は増加傾向にあったが、2019年は減少となった。

(図 29)



資料：県統計分析課「工業統計調査」

※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(2) 観 光

	2020年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	2,343万8,039人	33.9%減
行催事・イベント観光入込客数	96万1,447人	94.2%減
観光消費額	1,209億9,100万円	36.7%減

資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2020年の観光入込客数（延べ人数）は、2,343万8,039人（前年比33.9%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,120万2,000人（同22.2%減）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は836万7,000人（同17.1%減）、宿泊客は283万4,000人（同34.1%減）と減少し、宿泊客割合は25.3%となった。県内客・県外客・訪日外国人別では、県内客は726万人（同9.0%減）、県外客は389万9,000人（同36.1%減）、訪日外国人は4万2,000人（同86.7%減）となり、県外客・訪日外国人の割合は35.2%（同9.4%減）であった。（表1）

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にある。2020年2月以降は、延べ宿泊者数が大きく落ち込み、5月を底に徐々に回復基調にある。（次頁図2）

表1 観光入込客数

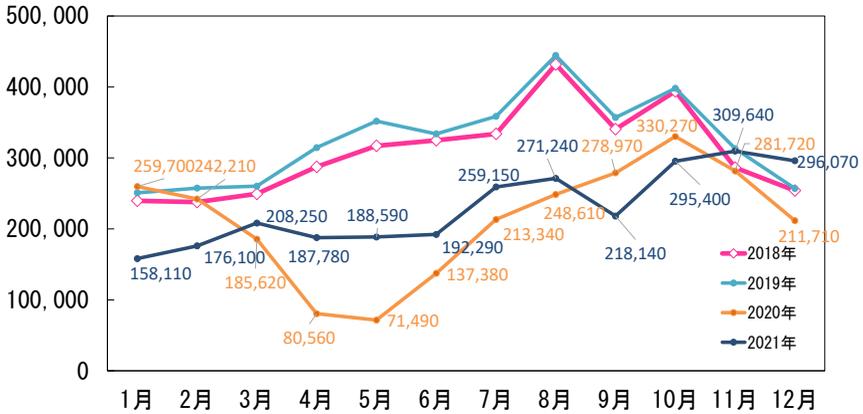
（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分	2017(H29)	2018	2019	2020(R2)	前年比	
総数（延べ人数）	35,033	35,016	35,442	23,438	66.1	
総数（実人数（推計値））	15,553	16,376	14,393	11,202	77.8	
うち	日帰り客	11,360	11,405	10,095	8,367	82.9
	宿泊客	4,193	4,971	4,298	2,834	65.9
	宿泊客割合	27.0	30.4	29.9	25.3	
うち	県内客	8,903	9,329	7,977	7,260	91.0
	県外客	6,433	6,789	6,099	3,899	63.9
	訪日外国人	218	258	316	42	13.4
県外客+訪日外国人の割合		42.8	43.0	44.6	35.2	

資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

(人)

図2 本県の延べ宿泊者数の年・月別推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

○2020年の本県観光関連の主なトピック

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に出始める [3月]
- ・緊急事態宣言の発令 [4月～5月]
- ・集会・展示会、ホテル又は旅館、博物館等への休業要請 [4月～5月]
- ・県をまたぐ移動等の自粛解除 [6月]
- ・あおもり宿泊キャンペーン [7月～翌3月]
- ・GoTo トラベルキャンペーン [7月～12月]

② 行祭事・イベント観光入込客数

2020年は、96万1,447人（前年比94.2%減）となった。弘前城雪燈籠まつり（25万人、同3.8%減）が最も多く、次いで八戸えんぶり（25万人、前年比18.3%減）、十和田湖冬物語（179万人、同21.8%減）などとなっている。（表3）

表3 行祭事・イベント観光入込客数（2020（R2）年 上位10位）

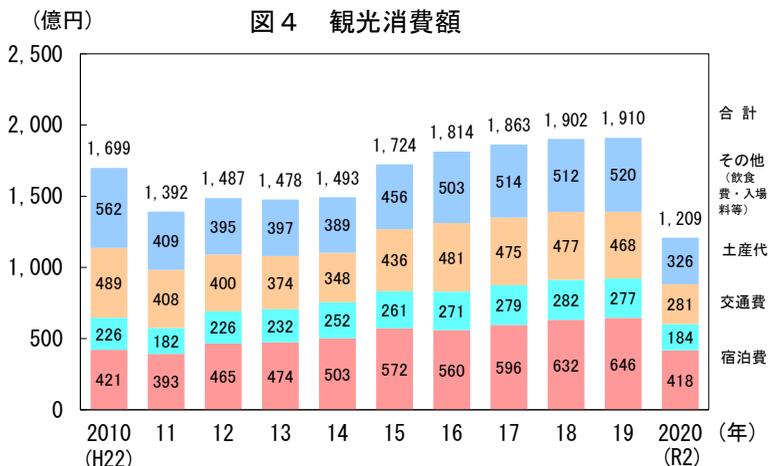
（単位：千人、％）							
順位	行祭事・イベント名	市町村名	2018	2019	2020	対前年比	2020年開催月日
1	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	250	260	250	96.2	2/8～2/11
1	八戸えんぶり	八戸市	293	306	250	81.7	2/17～2/20
3	十和田湖冬物語 (R2年度：十和田湖光の冬物語)	十和田市	235	228	179	78.2	R1年度：1/24～2/24 R2年度：11/18～1/31
4	旧正マッコ市	黒石市	75	83	85	102.4	2/9～2/9
5	猿賀神社初詣	平川市	46	46	47	102.9	1/1～1/3
6	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	102	109	33	30.3	10/17～11/8
7	旧正まける日	七戸町	23	21	20	95.2	2/8～2/9
8	はちのへ菊まつり	八戸市	30	25	13	51.0	11/6～11/9
9	猿賀神社十五夜大祭	平川市	16	15	12	84.8	9/30～10/2
10	黒石こみせまつり	黒石市	7	9	11	122.3	9/12～9/13
行祭事・イベント観光入込客数			15,790	16,524	961	5.8	

資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2020年は、1,209億9,100万円（前年比36.7%減）となった。

内訳は、宿泊費が418億600万円（前年比35.3%減）、交通費が184億円（同33.6%減）、土産代が281億4,700万円（同39.9%減）、その他（飲食費、入場料、バック料金等）が326億3,700万円（同37.2%減）となっている。（図4）

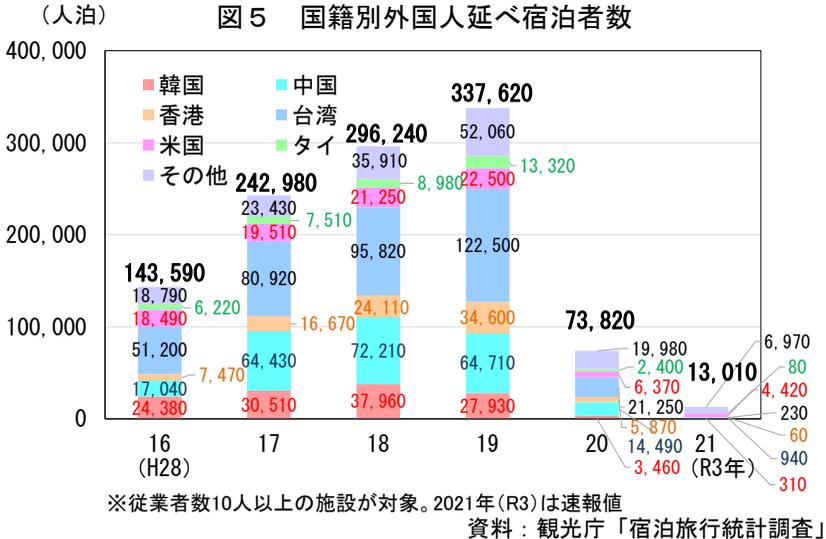


資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

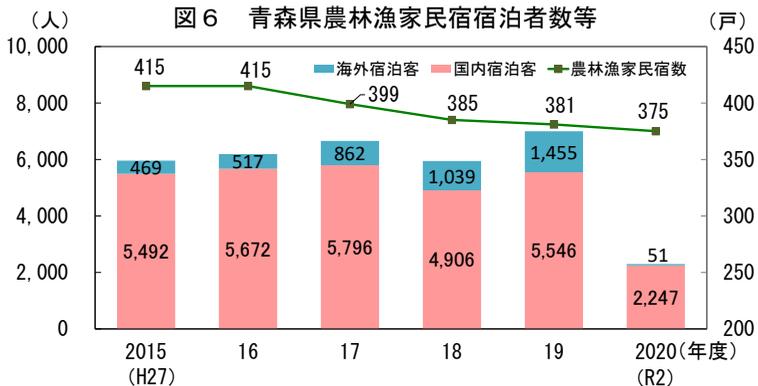
2021年は、速報値で13,010人泊（前年比82.4%減）となった。

国別では、米国が4,420人泊（前年比30.6%減）となり、第1位のシェアとなっている。以下、中国（940人泊、前年比93.5%減）、韓国（310人泊、同91%減）、台湾（230人泊、前年比98.9%減）、タイ（80人泊、同96.7%減）の順となっている。（図5）



⑤ 農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2020年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、2,298人（前年比67.2%減）となった。また、2020年度の農林漁家民宿数は、前年度から6戸減少し、375戸となった。（図6）



(2) 観 光

	2020年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	2,343万8,039人	33.9%減
行催事・イベント観光入込客数	96万1,447人	94.2%減
観光消費額	1,209億9,100万円	36.7%減

資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2020年の観光入込客数（延べ人数）は、2,343万8,039人（前年比33.9%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,120万2,000人（同22.2%減）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は836万7,000人（同17.1%減）、宿泊客は283万4,000人（同34.1%減）と減少し、宿泊客割合は25.3%となった。県内客・県外客・訪日外国人別では、県内客は726万人（同9.0%減）、県外客は389万9,000人（同36.1%減）、訪日外国人は4万2,000人（同86.7%減）となり、県外客・訪日外国人の割合は35.2%（同9.4%減）であった。（表1）

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月に落ち込む傾向にある。2020年2月以降は、延べ宿泊者数が大きく落ち込み、5月を底に徐々に回復基調にある。（次頁図2）

表1 観光入込客数

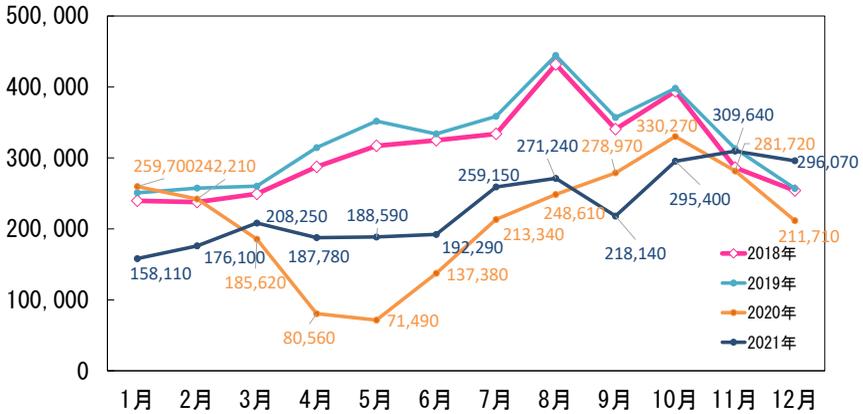
（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分	2017(H29)	2018	2019	2020(R2)	前年比	
総数（延べ人数）	35,033	35,016	35,442	23,438	66.1	
総数（実人数（推計値））	15,553	16,376	14,393	11,202	77.8	
うち	日帰り客	11,360	11,405	10,095	8,367	82.9
	宿泊客	4,193	4,971	4,298	2,834	65.9
	宿泊客割合	27.0	30.4	29.9	25.3	
うち	県内客	8,903	9,329	7,977	7,260	91.0
	県外客	6,433	6,789	6,099	3,899	63.9
	訪日外国人	218	258	316	42	13.4
県外客+訪日外国人の割合		42.8	43.0	44.6	35.2	

資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

(人)

図2 本県の延べ宿泊者数の年・月別推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

○2020年の本県観光関連の主なトピック

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に出始める [3月]
- ・緊急事態宣言の発令 [4月～5月]
- ・集会・展示会、ホテル又は旅館、博物館等への休業要請 [4月～5月]
- ・県をまたぐ移動等の自粛解除 [6月]
- ・あおもり宿泊キャンペーン [7月～翌3月]
- ・GoTo トラベルキャンペーン [7月～12月]

② 行祭事・イベント観光入込客数

2020年は、96万1,447人（前年比94.2%減）となった。弘前城雪燈籠まつり（25万人、同3.8%減）が最も多く、次いで八戸えんぶり（25万人、前年比18.3%減）、十和田湖冬物語（179万人、同21.8%減）などとなっている。（表3）

表3 行祭事・イベント観光入込客数（2020（R2）年 上位10位）

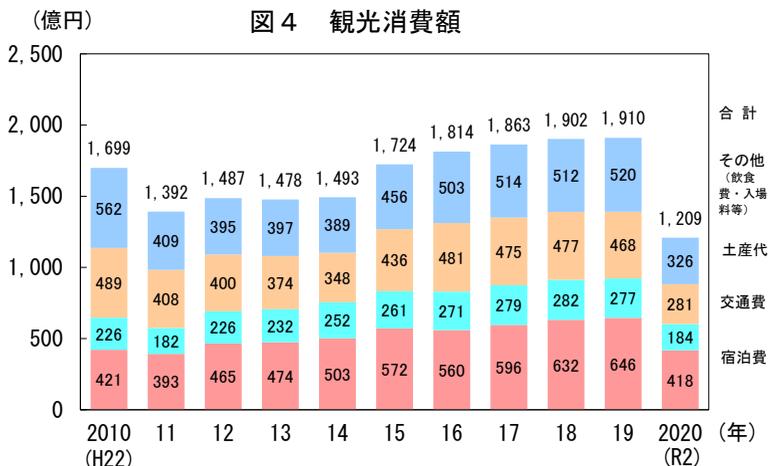
順位	行祭事・イベント名	市町村名	2018	2019	2020	対前年比	2020年開催月日
1	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	250	260	250	96.2	2/8～2/11
1	八戸えんぶり	八戸市	293	306	250	81.7	2/17～2/20
3	十和田湖冬物語 (R2年度：十和田湖光の冬物語)	十和田市	235	228	179	78.2	R1年度：1/24～2/24 R2年度：11/18～1/31
4	旧正マッコ市	黒石市	75	83	85	102.4	2/9～2/9
5	猿賀神社初詣	平川市	46	46	47	102.9	1/1～1/3
6	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	102	109	33	30.3	10/17～11/8
7	旧正まける日	七戸町	23	21	20	95.2	2/8～2/9
8	はちのへ菊まつり	八戸市	30	25	13	51.0	11/6～11/9
9	猿賀神社十五夜大祭	平川市	16	15	12	84.8	9/30～10/2
10	黒石こみせまつり	黒石市	7	9	11	122.3	9/12～9/13
行祭事・イベント観光入込客数			15,790	16,524	961	5.8	

資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2020年は、1,209億9,100万円（前年比36.7%減）となった。

内訳は、宿泊費が418億600万円（前年比35.3%減）、交通費が184億円（同33.6%減）、土産代が281億4,700万円（同39.9%減）、その他（飲食費、入場料、バック料金等）が326億3,700万円（同37.2%減）となっている。（図4）

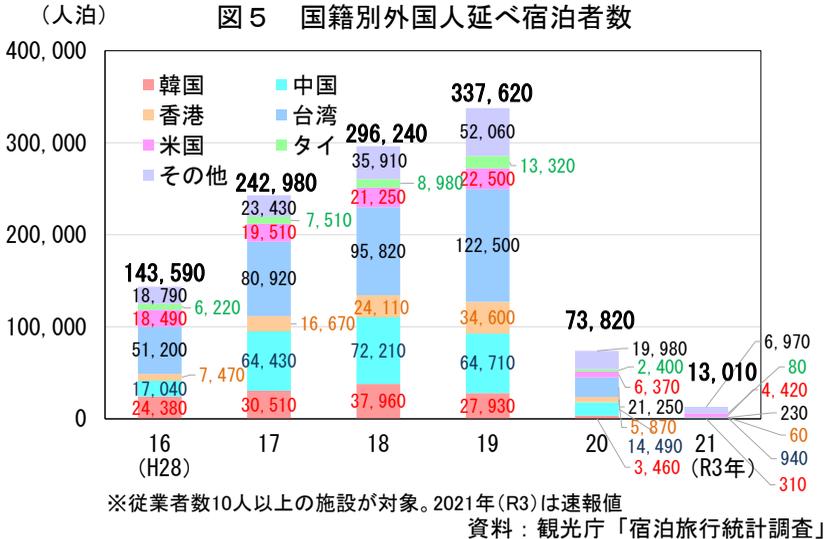


資料：県観光国際戦略局「令和2年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

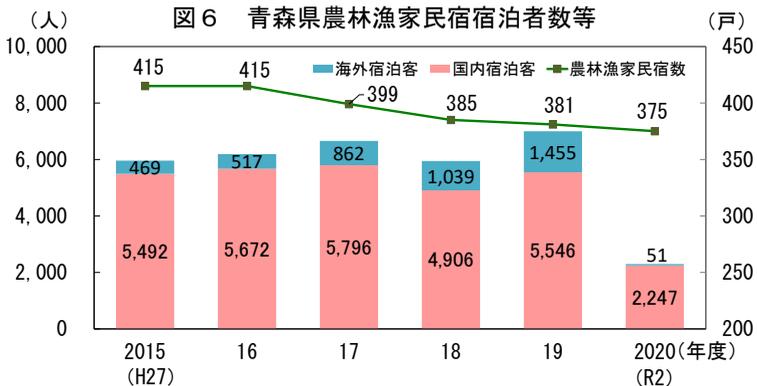
2021年は、速報値で13,010人泊（前年比82.4%減）となった。

国別では、米国が4,420人泊（前年比30.6%減）となり、第1位のシェアとなっている。以下、中国（940人泊、前年比93.5%減）、韓国（310人泊、同91%減）、台湾（230人泊、前年比98.9%減）、タイ（80人泊、同96.7%減）の順となっている。（図5）



⑤ 農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2020年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、2,298人（前年比67.2%減）となった。また、2020年度の農林漁家民宿数は、前年度から6戸減少し、375戸となった。（図6）



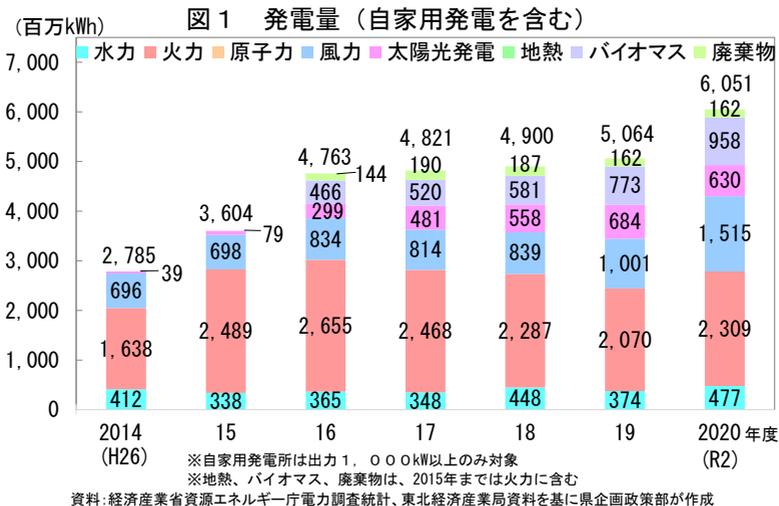
(3) エネルギー

石油製品販売量（2020年度）青森県 196万kl 全国 1億4,710万kl

資料：石油連盟

① 発電量の推移

2020年度の本県での発電量（自家用発電を含む）は、60億5,100万kWhと、前年度比19.5%増となっている。（図1）



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は100か所で、最大出力は302万5,483kWとなっている。（表2）

表2 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2020年度末現在)

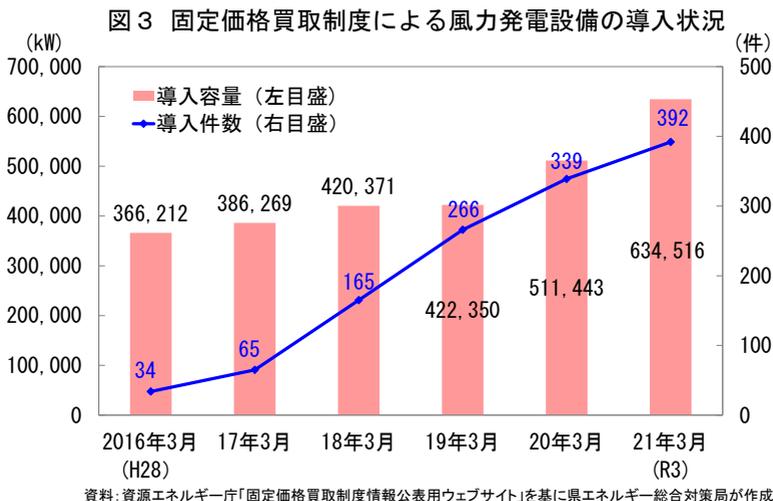
	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)								
自家用事業者	5	6,790	17	419,066	30	479,733	25	425,674		
発電事業者	23	131,540	18	747,576	33	626,613	25	419,754	1	1,100,000

- 注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）
 注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
 注3 風力発電所についてはウィンドファーム単位で計上する。（ただし500kW未満は除く）
 注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

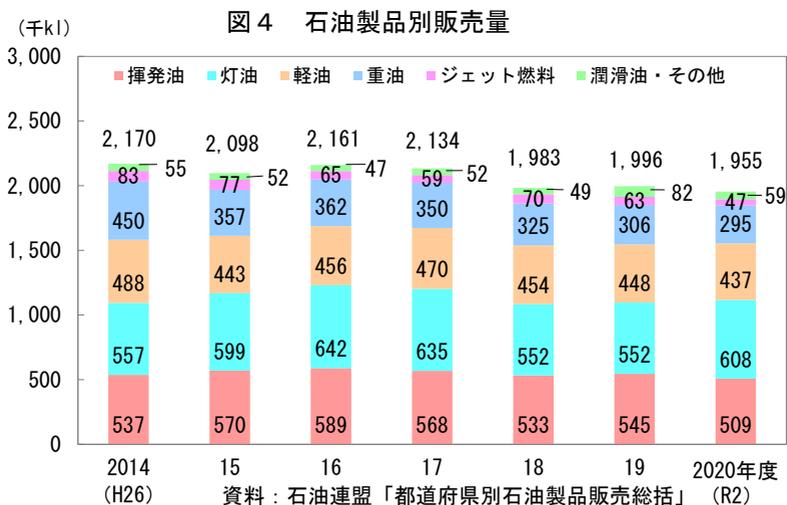
② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、導入件数が392件、導入容量が63万4,516kWで全国第2位となっている。(図3)



③ 石油製品販売量の推移

2020年度の本県での石油製品販売量は約196万klで、前年度比2.1%減となっている。石油製品別では灯油が同10.1%増加したものの、揮発油が同6.6%減、ジェット燃料が同25.4%減となっている。(図4)



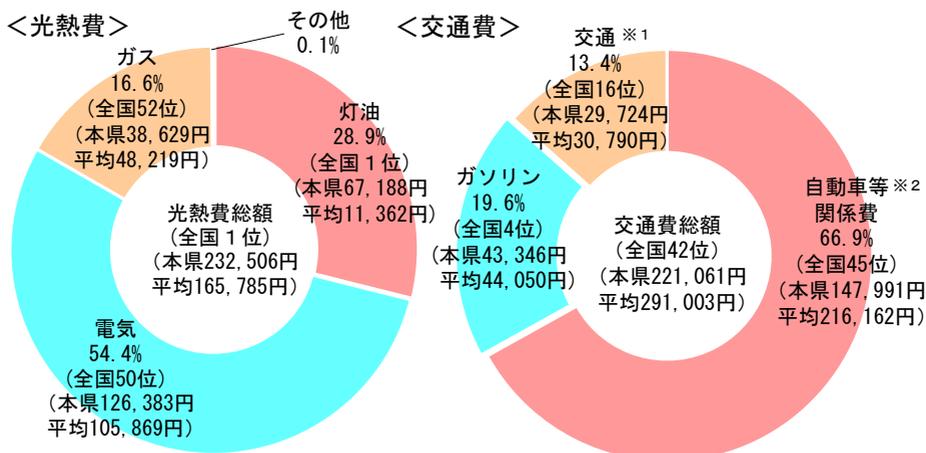
④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2020年の都道府県庁所在地市及び政令指定都市別の1世帯当たりの年間支出金額では、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は28.9%（全国第1位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が19.6%（全国第4位）と高めている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図5）

図5 青森市の1世帯当たりの家計支出（2020年）



資料：総務省「家計調査（家計支出編）」

※総額の順位は支出金額の順位。項目ごとの順位は総額に対する構成比の全国順位。

※1 交通

鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、その他。

※2 自動車等関係費

自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他。

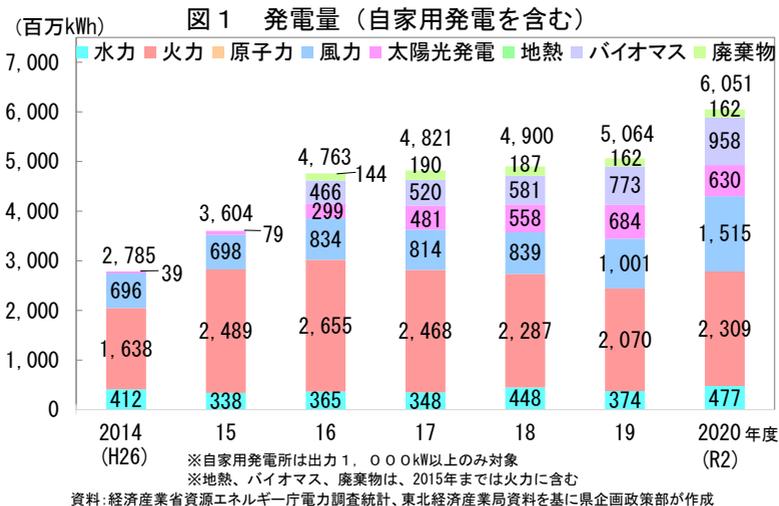
(3) エネルギー

石油製品販売量（2020年度）青森県 196万kl 全国 1億4,710万kl

資料：石油連盟

① 発電量の推移

2020年度の本県での発電量（自家用発電を含む）は、60億5,100万kWhと、前年度比19.5%増となっている。（図1）



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は100か所で、最大出力は302万5,483kWとなっている。（表2）

表2 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2020年度末現在)

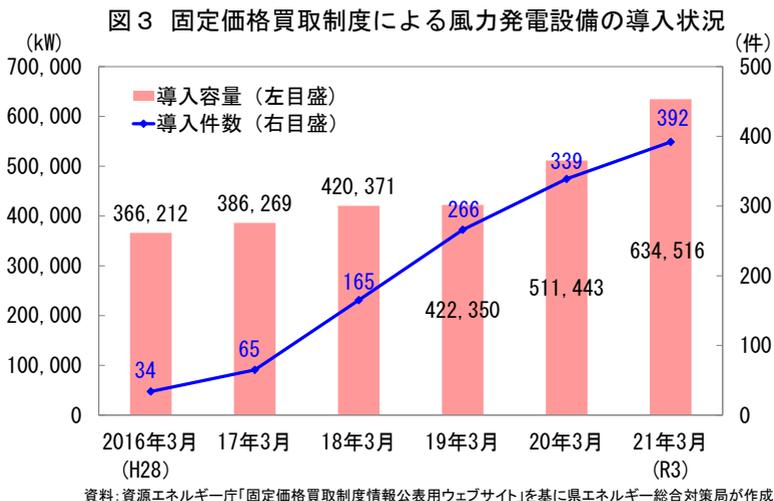
	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)								
自家用事業者	5	6,790	17	419,066	30	479,733	25	425,674		
発電事業者	23	131,540	18	747,576	33	626,613	25	419,754	1	1,100,000

- 注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）
 注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
 注3 風力発電所についてはウィンドファーム単位で計上する。（ただし500kW未満は除く）
 注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料：経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

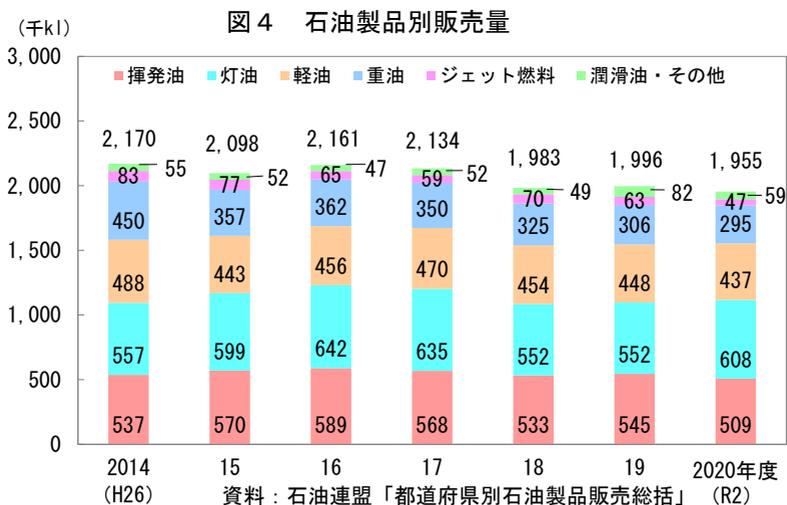
② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、導入件数が392件、導入容量が63万4,516kWで全国第2位となっている。(図3)



③ 石油製品販売量の推移

2020年度の本県での石油製品販売量は約196万klで、前年度比2.1%減となっている。石油製品別では灯油が同10.1%増加したものの、揮発油が同6.6%減、ジェット燃料が同25.4%減となっている。(図4)



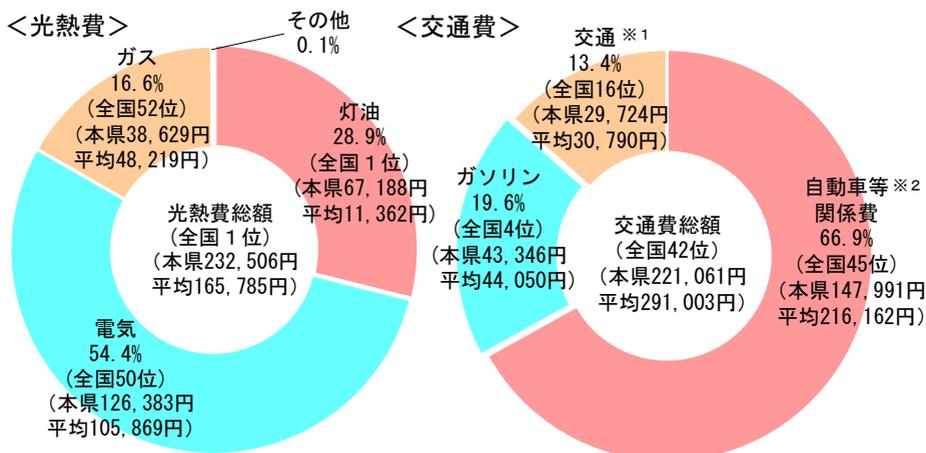
④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2020年の都道府県庁所在地市及び政令指定都市別の1世帯当たりの年間支出金額では、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は28.9%（全国第1位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が19.6%（全国第4位）と高めている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。（図5）

図5 青森市の1世帯当たりの家計支出（2020年）



資料：総務省「家計調査（家計支出編）」

※総額の順位は支出金額の順位。項目ごとの順位は総額に対する構成比の全国順位。

※1 交通

鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、その他。

※2 自動車等関係費

自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他。

(4) 鉱工業

	青森県	全国
製造業事業所数(2019年※従業者4人以上)	1,342事業所	18万1,877事業所
製造業従業者数(")	5万6,877人	771万7,646人
製造品出荷額等(")	1兆7,271億円	322兆5,334億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	12億5,969万円	17億7,336万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	2,972万円	4,179万円

※事業所数及び従業者数は、2020年6月1日現在の数値を2019年の数値としている

※全国の1事業所及び従業者1人当たり製造品出荷額等は公表資料を基に企画調整課で算出

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数・従業者数

2019年の本県製造業の事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は、前年比2.5%減の1,342事業所となっている。これは、ピークであった1993年（2,809事業所）の47.8%の水準である。

また、従業者数は、前年比1.2%減の5万6,877人となっている。（表1、次頁図2、次頁図3）

表1 本県の製造業の事業所数等（従業者4人以上）

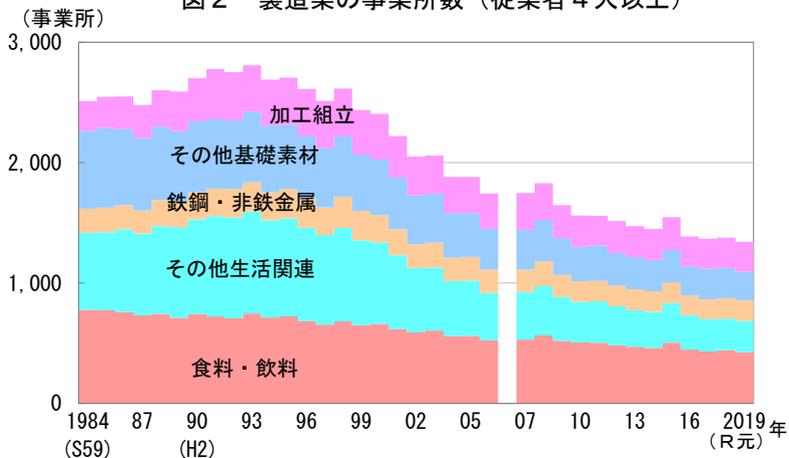
（単位：事業所、人、万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	1,342	100.0	56,877	100.0	172,897,324	100.0	61,361,054	100.0
食料品	365	27.2	15,554	27.3	37,854,041	21.9	10,379,602	16.9
飲料・飼料	61	4.5	1,356	2.4	10,864,970	6.3	1,713,339	2.8
繊維	119	8.9	4,561	8.0	2,010,775	1.2	1,168,483	1.9
木材・木製品	52	3.9	774	1.4	1,868,683	1.1	680,572	1.1
家具・装備品	26	1.9	360	0.6	547,958	0.3	254,356	0.4
パルプ・紙	32	2.4	1,979	3.5	10,081,311	5.8	3,572,322	5.8
印刷	77	5.7	1,432	2.5	1,659,260	1.0	807,398	1.3
化学	12	0.9	545	1.0	3,579,047	2.1	1,863,751	3.0
石油・石炭	14	1.0	122	0.2	845,327	0.5	287,286	0.5
プラスチック製品	26	1.9	953	1.7	1,682,740	1.0	594,451	1.0
窯業・土石	97	7.2	1,760	3.1	4,195,789	2.4	1,726,741	2.8
鉄鋼	20	1.5	1,664	2.9	9,306,650	5.4	1,990,445	3.2
非鉄金属	15	1.1	4,152	7.3	27,494,617	15.9	17,710,814	28.9
金属製品	133	9.9	2,713	4.8	5,834,271	3.4	2,069,335	3.4
はん用機械	20	1.5	327	0.6	478,508	0.3	X	
生産用機械	57	4.2	1,674	2.9	4,294,960	2.5	1,222,941	2.0
業務用機械	32	2.4	4,205	7.4	12,388,600	7.2	3,672,439	6.0
電子部品	71	5.3	6,813	12.0	25,158,606	14.6	6,213,146	10.1
電気機械	36	2.7	3,175	5.6	6,505,148	3.8	2,320,135	3.8
情報通信	8	0.6	637	1.1	523,787	0.3	X	
輸送用機械	24	1.8	1,369	2.4	4,662,098	2.7	1,987,521	3.2
その他	45	3.4	752	1.3	873,430	0.5	442,185	0.7

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

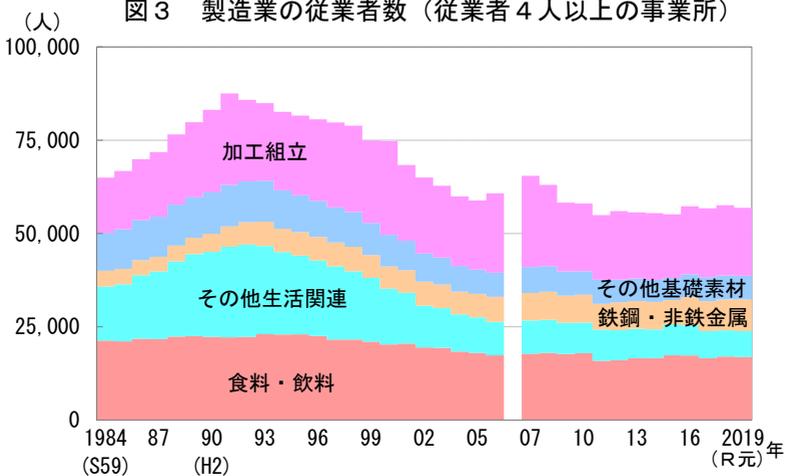
資料：県統計分析課「青森県の工業」

図2 製造業の事業所数（従業者4人以上）



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

図3 製造業の従業者数（従業者4人以上の事業所）

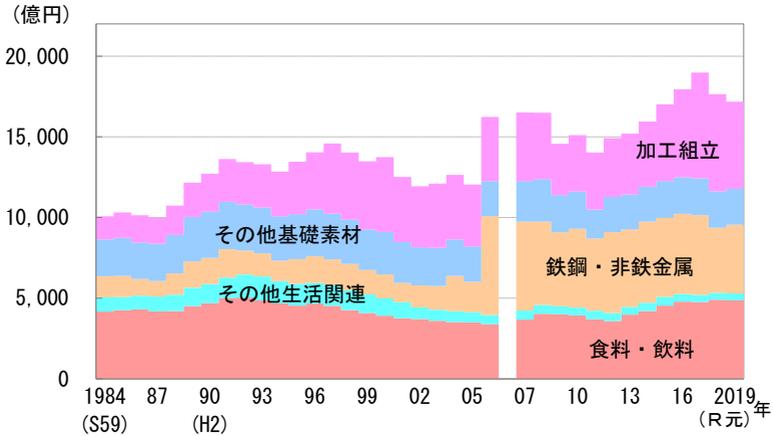


資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

② 製造品出荷額等

本県の2019年の製造品出荷額等は、前年比2.9%減の1兆7,271億円と前年を下回った。産業別では、非鉄金属（前年比13.9%増）、石油・石炭（同8.1%増）、印刷（同7.8%増）など10業種が増加した一方、電子部品（同15.4%減）、輸送用機械（同15.2%減）、鉄鋼（同11.5%減）など、12業種で減少した。（前頁表1、次頁図4）

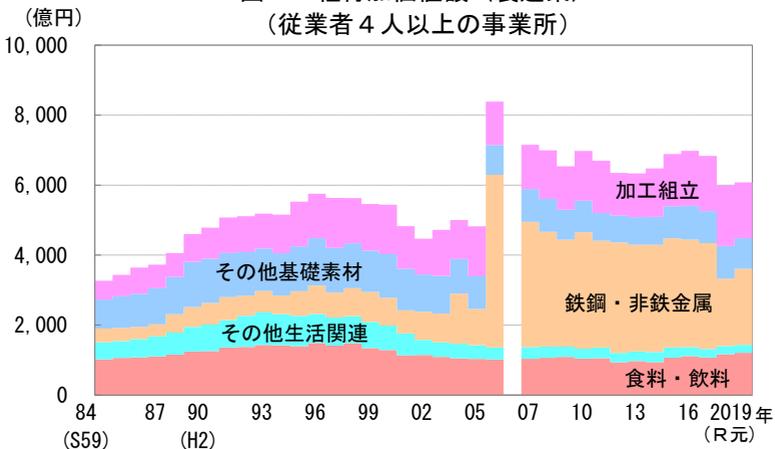
図4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



③ 粗付加価値額（製造業）

本県の2019年の製造業の粗付加価値額は、前年比1.0%増の6,124億円となった。産業別では、木材・木製品（前年比23.9%増）、非鉄金属（同15.3%増）、化学（同9.7%増）など12業種が増加した一方、輸送用機械（同27.4%減）、電気機械（同23.7%減）、パルプ・紙（同17.8%減）など9業種で減少した。（前々頁表1、図5）

図5 粗付加価値額（製造業）
（従業者4人以上の事業所）

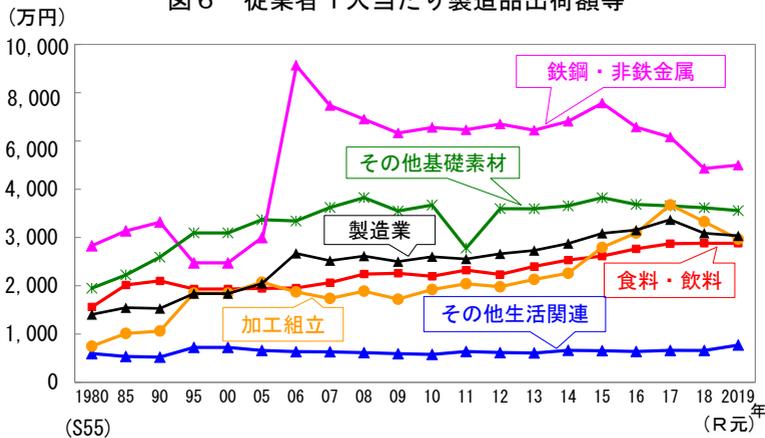


④ 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は、2019年は前年比2.4%減の2,972万円となっている。分類によって変動があるものの、全体としては増加傾向にある。

分類別では、「加工・組立」は昨年より減少しており、「食品・飲料」は持続的に増加傾向にある。(図6)

図6 従業者1人当たり製造品出荷額等



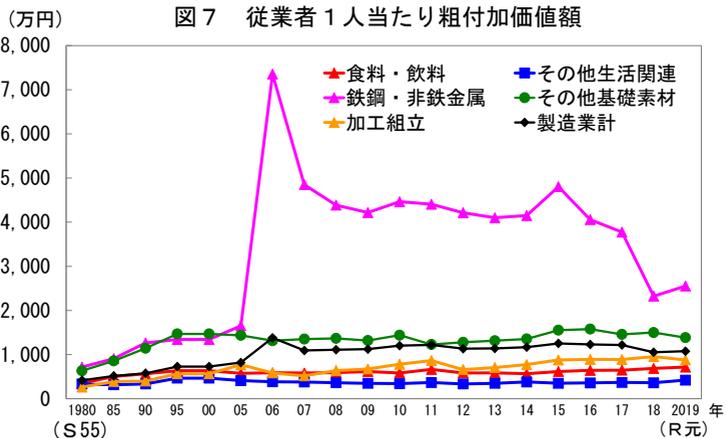
資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

⑤ 従業者1人当たりの粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、2019年は前年比2.3%増の1,077万円となっている。

「鉄鋼・非鉄金属」は、2006年に前年の約5倍となり、他の業種に比べて非常に高い水準で推移していたが、2018年には大幅に減少している。(図7)

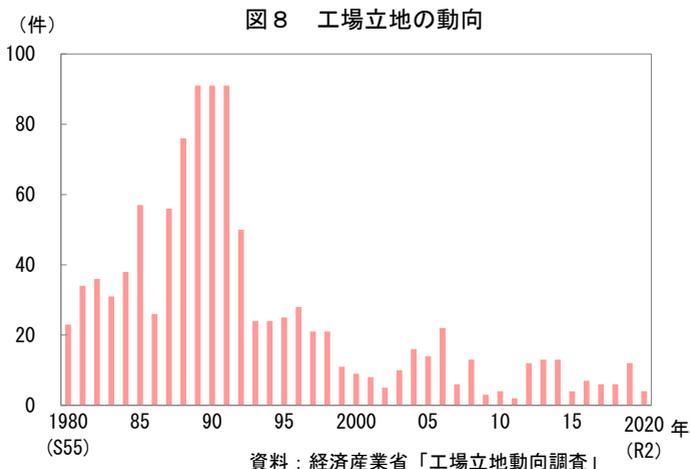
図7 従業者1人当たり粗付加価値額



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

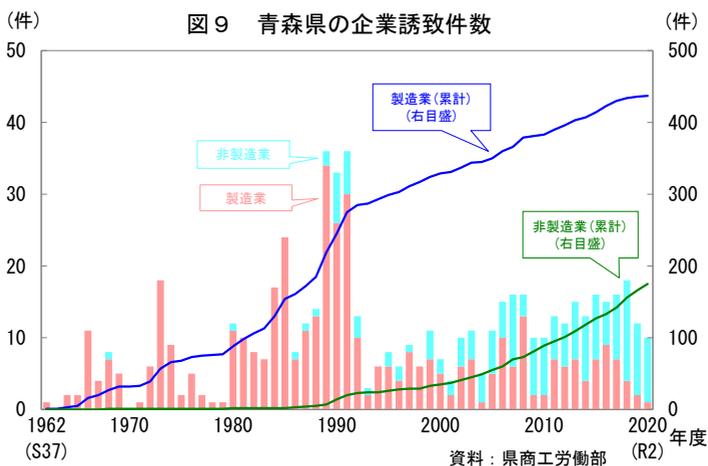
⑥ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2020年は前年比8件減の4件となっている。（図8）



⑦ 誘致企業の推移

本県の1962年度以降の誘致企業数の累計は、612企業となっている（2021年3月31日現在）。誘致企業612企業のうち、製造業が437企業、非製造業が175企業となっている。1989年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。（図9）

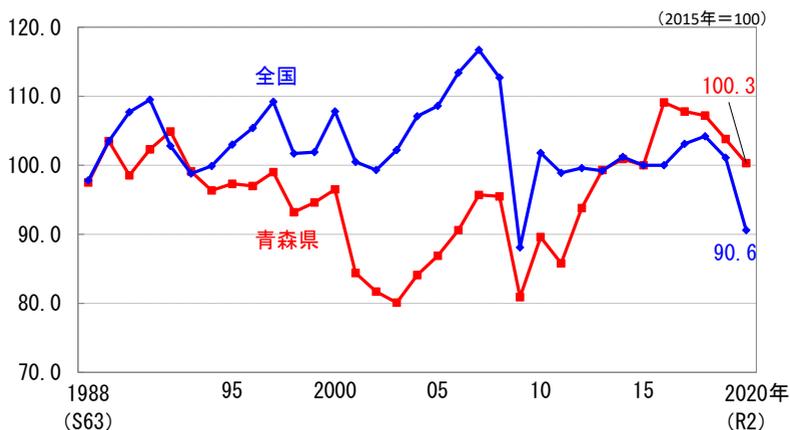


⑧ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2015年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012年からは回復傾向にあったが、2016年から鈍化している。2020年は100.3と、前年から3.4ポイント低下した。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、2012年以降、全国の傾向から相違していたが、近年は同じ傾向を示しつつある。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移



※2012(H24)年以前の青森県の数値は県統計分析課が試算。

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、国内消費税額及び推計消費税額は含まない。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計調査では2007年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006年までの調査値とは連続しない。

注3) 図4～図7について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他(ゴム製品・なめし革含む。)は集計に含まない。

(4) 鉱工業

	青森県	全国
製造業事業所数(2019年※従業者4人以上)	1,342事業所	18万1,877事業所
製造業従業者数(")	5万6,877人	771万7,646人
製造品出荷額等(")	1兆7,271億円	322兆5,334億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	12億5,969万円	17億7,336万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	2,972万円	4,179万円

※事業所数及び従業者数は、2020年6月1日現在の数値を2019年の数値としている

※全国の1事業所及び従業者1人当たり製造品出荷額等は公表資料を基に企画調整課で算出

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数・従業者数

2019年の本県製造業の事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は、前年比2.5%減の1,342事業所となっている。これは、ピークであった1993年（2,809事業所）の47.8%の水準である。

また、従業者数は、前年比1.2%減の5万6,877人となっている。（表1、次頁図2、次頁図3）

表1 本県の製造業の事業所数等（従業者4人以上）

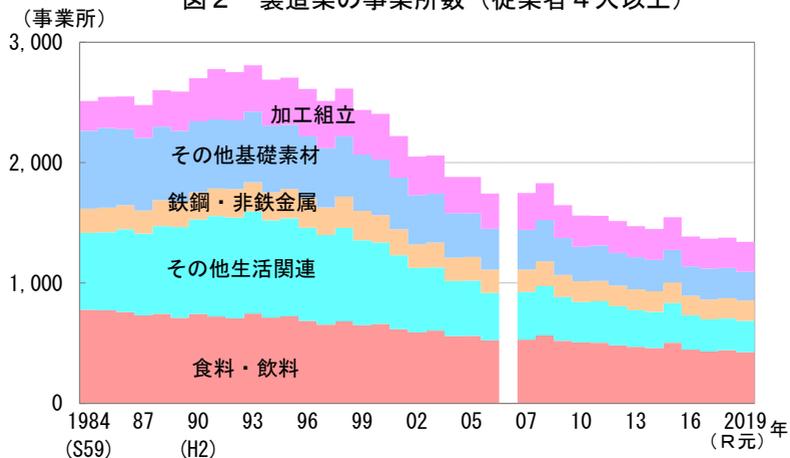
（単位：事業所、人、万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	1,342	100.0	56,877	100.0	172,897,324	100.0	61,361,054	100.0
食料品	365	27.2	15,554	27.3	37,854,041	21.9	10,379,602	16.9
飲料・飼料	61	4.5	1,356	2.4	10,864,970	6.3	1,713,339	2.8
繊維	119	8.9	4,561	8.0	2,010,775	1.2	1,168,483	1.9
木材・木製品	52	3.9	774	1.4	1,868,683	1.1	680,572	1.1
家具・装備品	26	1.9	360	0.6	547,958	0.3	254,356	0.4
パルプ・紙	32	2.4	1,979	3.5	10,081,311	5.8	3,572,322	5.8
印刷	77	5.7	1,432	2.5	1,659,260	1.0	807,398	1.3
化学	12	0.9	545	1.0	3,579,047	2.1	1,863,751	3.0
石油・石炭	14	1.0	122	0.2	845,327	0.5	287,286	0.5
プラスチック製品	26	1.9	953	1.7	1,682,740	1.0	594,451	1.0
窯業・土石	97	7.2	1,760	3.1	4,195,789	2.4	1,726,741	2.8
鉄鋼	20	1.5	1,664	2.9	9,306,650	5.4	1,990,445	3.2
非鉄金属	15	1.1	4,152	7.3	27,494,617	15.9	17,710,814	28.9
金属製品	133	9.9	2,713	4.8	5,834,271	3.4	2,069,335	3.4
はん用機械	20	1.5	327	0.6	478,508	0.3	X	
生産用機械	57	4.2	1,674	2.9	4,294,960	2.5	1,222,941	2.0
業務用機械	32	2.4	4,205	7.4	12,388,600	7.2	3,672,439	6.0
電子部品	71	5.3	6,813	12.0	25,158,606	14.6	6,213,146	10.1
電気機械	36	2.7	3,175	5.6	6,505,148	3.8	2,320,135	3.8
情報通信	8	0.6	637	1.1	523,787	0.3	X	
輸送用機械	24	1.8	1,369	2.4	4,662,098	2.7	1,987,521	3.2
その他	45	3.4	752	1.3	873,430	0.5	442,185	0.7

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

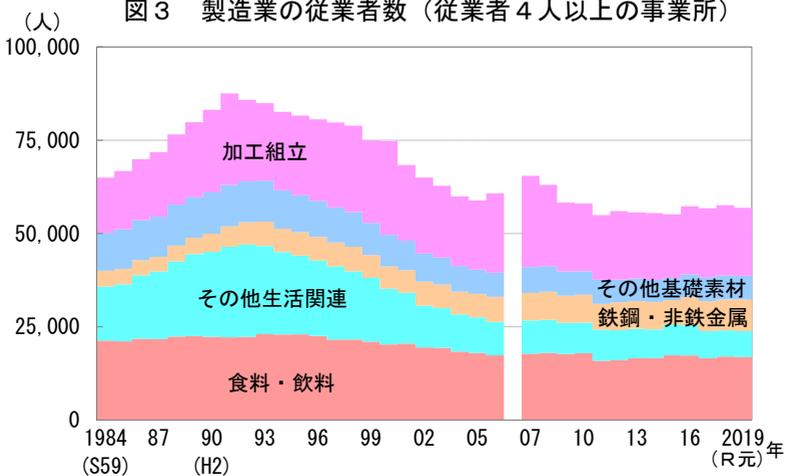
資料：県統計分析課「青森県の工業」

図2 製造業の事業所数（従業者4人以上）



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

図3 製造業の従業者数（従業者4人以上の事業所）

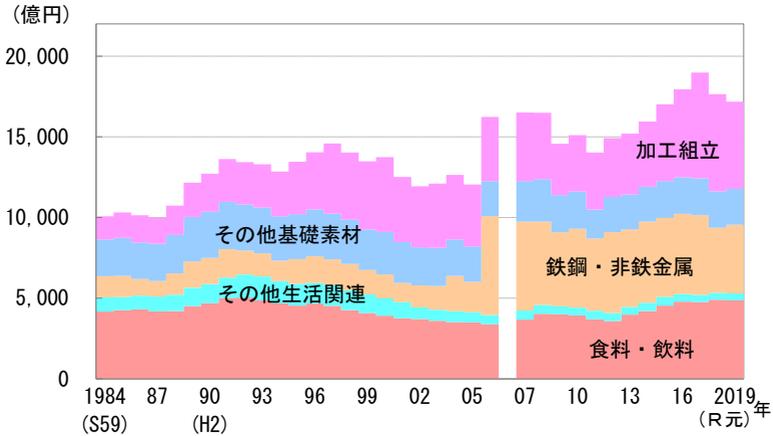


資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

② 製造品出荷額等

本県の2019年の製造品出荷額等は、前年比2.9%減の1兆7,271億円と前年を下回った。産業別では、非鉄金属（前年比13.9%増）、石油・石炭（同8.1%増）、印刷（同7.8%増）など10業種が増加した一方、電子部品（同15.4%減）、輸送用機械（同15.2%減）、鉄鋼（同11.5%減）など、12業種で減少した。（前頁表1、次頁図4）

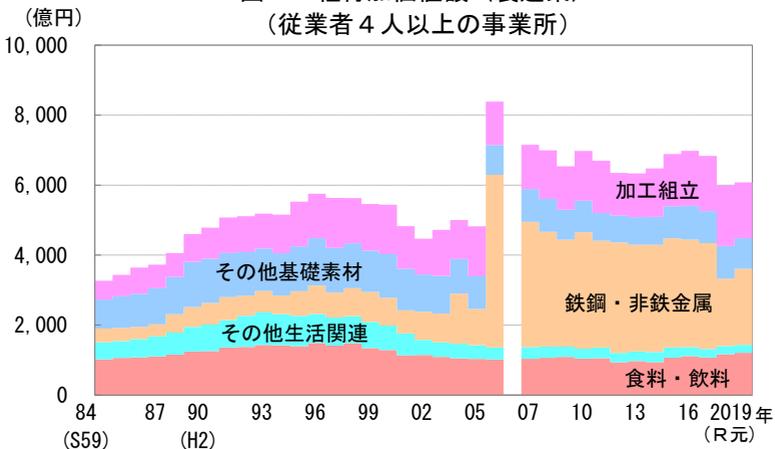
図4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



③ 粗付加価値額（製造業）

本県の2019年の製造業の粗付加価値額は、前年比1.0%増の6,124億円となった。産業別では、木材・木製品（前年比23.9%増）、非鉄金属（同15.3%増）、化学（同9.7%増）など12業種が増加した一方、輸送用機械（同27.4%減）、電気機械（同23.7%減）、パルプ・紙（同17.8%減）など9業種で減少した。（前々頁表1、図5）

図5 粗付加価値額（製造業）
（従業者4人以上の事業所）

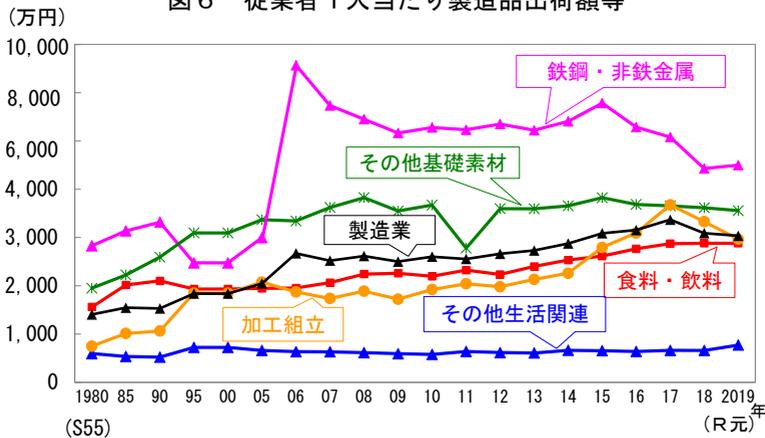


④ 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は、2019年は前年比2.4%減の2,972万円となっている。分類によって変動があるものの、全体としては増加傾向にある。

分類別では、「加工・組立」は昨年より減少しており、「食品・飲料」は持続的に増加傾向にある。(図6)

図6 従業者1人当たり製造品出荷額等



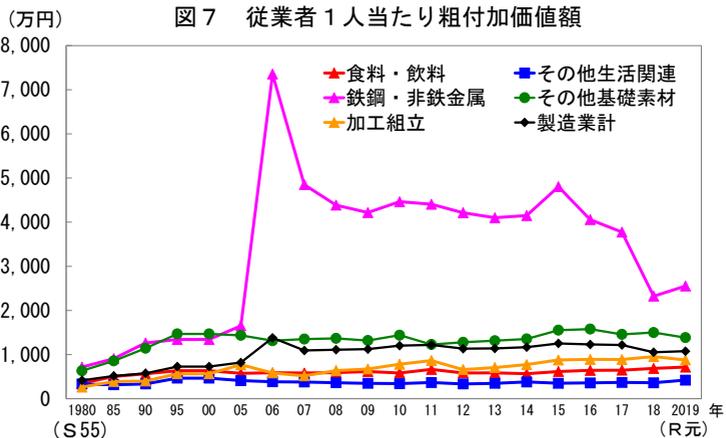
資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

⑤ 従業者1人当たりの粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、2019年は前年比2.3%増の1,077万円となっている。

「鉄鋼・非鉄金属」は、2006年に前年の約5倍となり、他の業種に比べて非常に高い水準で推移していたが、2018年には大幅に減少している。(図7)

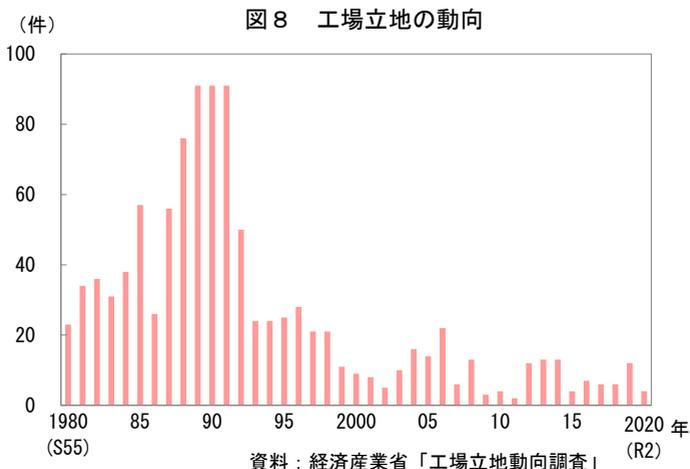
図7 従業者1人当たり粗付加価値額



資料：県統計分析課「青森県の工業」を基に企画調整課で作成

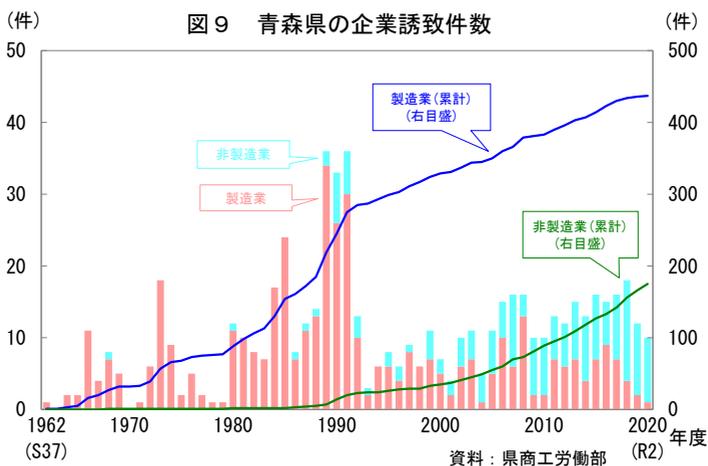
⑥ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、2020年は前年比8件減の4件となっている。（図8）



⑦ 誘致企業の推移

本県の1962年度以降の誘致企業数の累計は、612企業となっている（2021年3月31日現在）。誘致企業612企業のうち、製造業が437企業、非製造業が175企業となっている。1989年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。（図9）

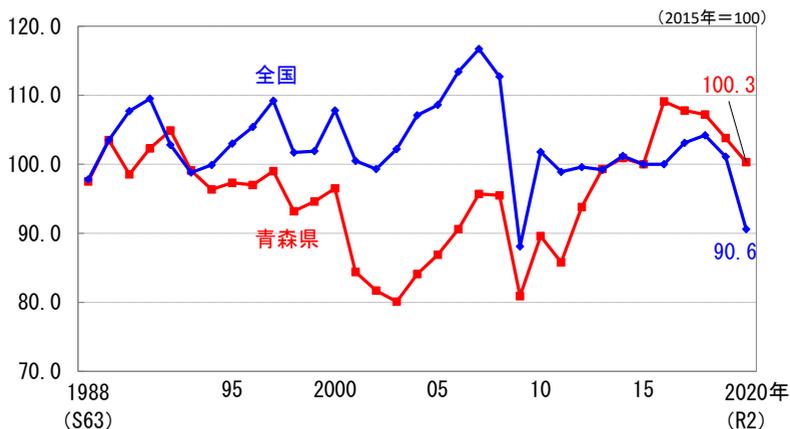


⑧ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2015年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012年からは回復傾向にあったが、2016年から鈍化している。2020年は100.3と、前年から3.4ポイント低下した。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、2012年以降、全国の傾向から相違していたが、近年は同じ傾向を示しつつある。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移



※2012(H24)年以前の青森県の数値は県統計分析課が試算。

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、国内消費税額及び推計消費税額は含まない。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計調査では2007年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006年までの調査値とは連続しない。

注3) 図4～図7について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他(ゴム製品・なめし革含む。)は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,799事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆2,735億円	(2015年)	9.3%増	"
青森県の輸出額	1,358億円	(2020年)	17.4%減	(2019年比)
青森県の輸入額	1,884億円	"	20.8%減	"

※ 事業所数及び従業者数は2016年6月1日現在、年間売上高は2015年1年間の額

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2020年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014年に比べ562事業所の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

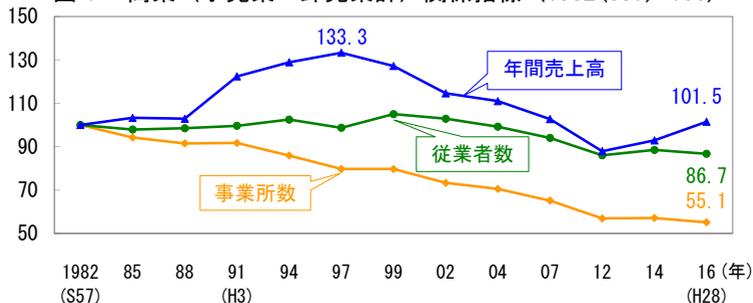
② 年間売上高

2015年の年間売上高を見ると、小売業と卸売業の合計で3兆2,735億円と2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982年を100とした場合の2016年の水準は、事業所数が55.1ポイントと半減し、かつ従業者数が86.7ポイントと減少した一方で、年間の売上高は101.5ポイントと、1982年の水準を上回った。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)関係指標(1982(S57)=100)



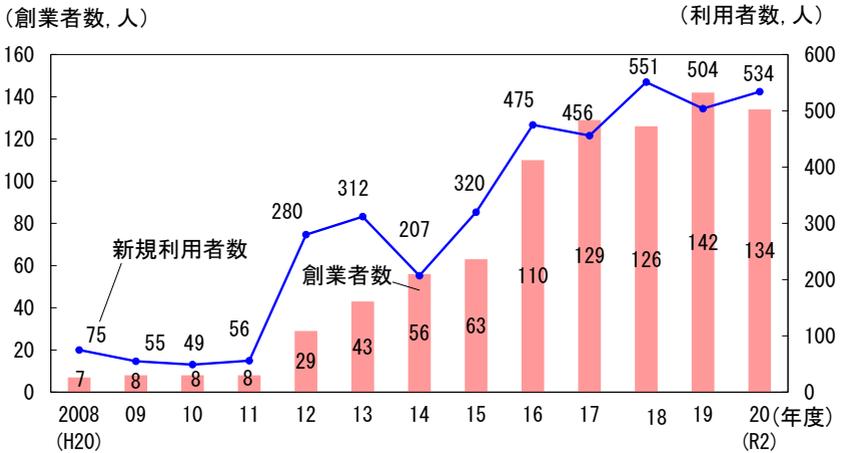
資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

※「平成21年商業統計調査(簡易調査)」は、経済センサスの創設に伴い廃止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年増加傾向にあり、令和2年度においても100人以上が創業するなど、新型コロナウイルス感染症の影響がある中であっても高水準を維持している。(図2)

図2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



資料：商工労働部

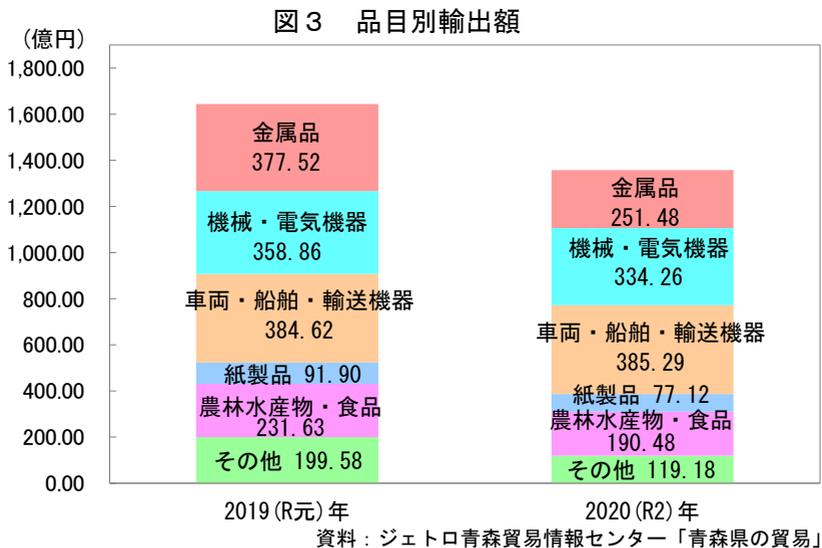
⑤ 輸出入額の推移

2020年の本県の貿易は、輸出入総額が3,241億3,700万円となっており、前年比19.4%減となった。

このうち輸出額は1,357億8,100万円の前年比17.4%減となった。

これを品目別に見ると、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が33.4%減の251億4,800万円、「農林水産物・食品」が17.8%減の190億4,800万円、「機械・電気機器」が6.9%減の334億2,600万円となっている。一方、「車両・船舶・輸送機器」が0.2%増の385億2,900万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、「車両・船舶・輸送機器」が28.4%、「機械・電気機器」が24.6%、「金属品」が18.5%となっており、上位3品目で、全輸出額の約72%を占めている。(図3)



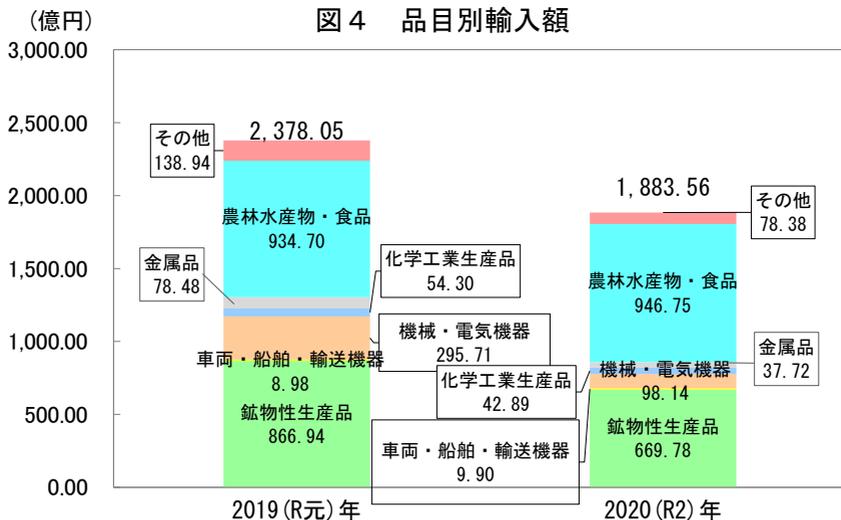
また、輸入額は1,883億5,600万円となっており、前年比20.7%減となった。

これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が22.7%減の669億7,800万円、「機械・電気機器」は66.8%減の98億1,400万円、「金属品」が51.9%減の37億7,200万円となっている。

一方、「車両・船舶・輸送機械」が10.2%増の9億9,000万円、「農林水産物・食品」が1.3%増の946億7,500万円となった。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「農林水産物・食品」が50.3%、

「鉱物性生産品」が35.6%となっており、これら上位2品目で、全輸入額の約86%を占めている。(図4)



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥ 主要相手国別輸出入額

2020年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年1位の中国及び第2位の台湾が引き続き第1位及び第2位となっているが、台湾への輸出額が約6割の減となっている。その他の地域については、香港、タイ、米国等の順位に変動が生じている。(表5)

表5 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2020 (R2) 年	2019 (R元) 年	前年比 (倍)
2020	2019				
1	1	中国	109,060	45,580	2.39
2	2	台湾	9,081	25,817	0.35
3	8	香港	4,577	5,597	0.82
4	6	タイ	3,904	8,230	0.47
5	9	米国	2,632	4,865	0.54

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入では、米国の輸入額が約1割減となったが、引き続き第1位となっている。その他の国については、オーストラリアやマレーシアといった鉱物性生産品等の金額の大きい輸入品目が多い地域が順位を上げている。(表6)

表6 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2020 (R2)年	2019 (R元)年	前年比 (倍)
2020	2019				
1	1	米国	48,705	54,337	0.90
2	3	オーストラリア	22,101	32,203	0.69
3	4	ブラジル	19,655	20,840	0.94
4	2	中国	19,317	36,258	0.53
5	9	マレーシア	10,717	6,729	1.59

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

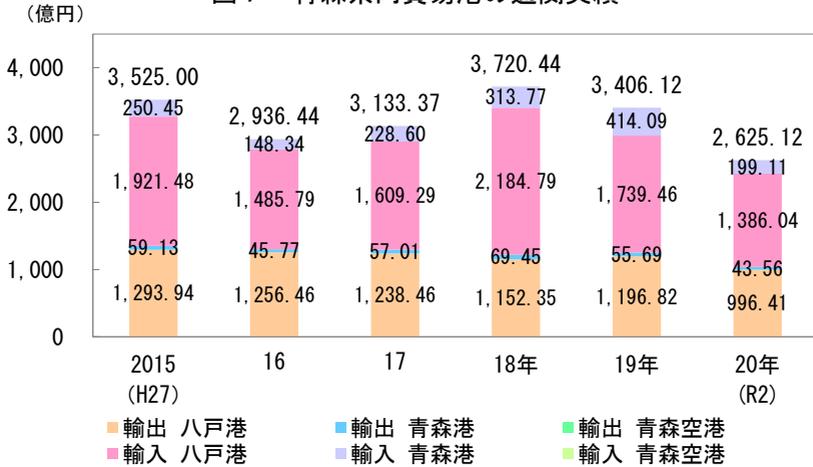
⑦ 県内港別の貿易動向

2020年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比22.9%減の2,625億1,200万円となっている。これは本県の貿易額全体の81.0%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比32.1%増の2,382億4,500万円となった。これは県内港で通関した貿易額の90.8%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。

青森港の貿易総額は242億6,700万円で前年比84.9%減となった。(次頁図7)

図7 青森県内貿易港の通関実績



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」、函館税関「函館税関貿易概況」

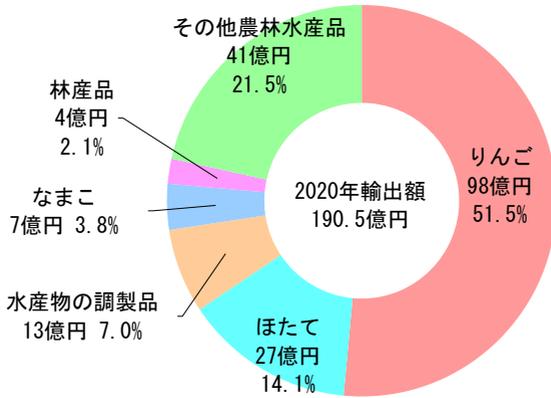
⑧ 県産農林水産物・食品の輸出動向

2020年の県産農林水産物・食品の輸出額は前年比17.8%減の約190億4,800万円となっている。品目別では「りんご」「ほたて」で全体の約7割を占めている。

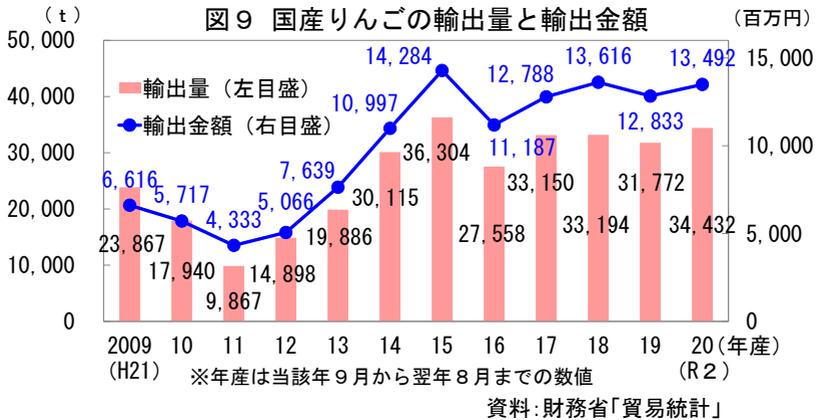
(次頁図8)

また、国産りんご輸出量の9割が本県産とされており、2020年産国産りんごの輸出量(全国値)は前年比8.4%増の3万4,432tとなっている。(次頁図9)

図8 県産農林水産品輸出額の品目別割合



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」



⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部地方以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内人口の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

2020年度における「A!Premium」を利用した荷物及び「A!Premium」きっかけの荷物の利用実績は7,762個となり、前年度比50.6%減となった。(図10、図11)

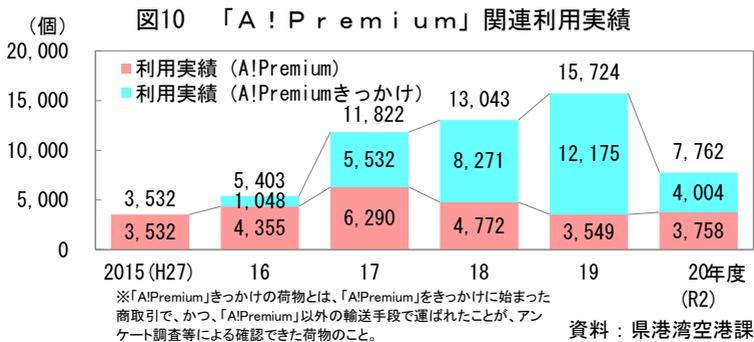
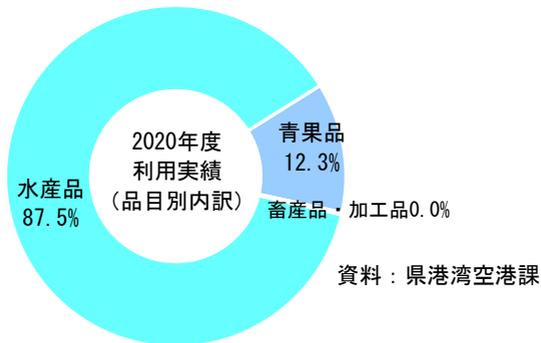


図11 「A!Premium」品目別内訳



(5) 商業・貿易

事業所数 (小売業、卸売業)	1万5,799事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数 (小売業、卸売業)	10万9,938人	"	2.0%減	"
年間売上高 (小売業、卸売業)	3兆2,735億円	(2015年)	9.3%増	"
青森県の輸出額	1,358億円	(2020年)	17.4%減	(2019年比)
青森県の輸入額	1,884億円	"	20.8%減	"

※ 事業所数及び従業者数は2016年6月1日現在、年間売上高は2015年1年間の額

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2020年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014年に比べ562事業所の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

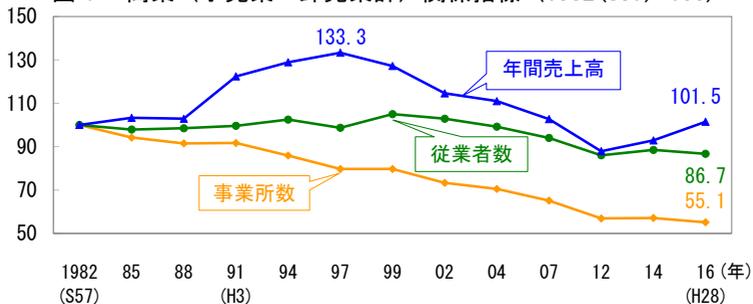
② 年間売上高

2015年の年間売上高を見ると、小売業と卸売業の合計で3兆2,735億円と2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982年を100とした場合の2016年の水準は、事業所数が55.1ポイントと半減し、かつ従業者数が86.7ポイントと減少した一方で、年間の売上高は101.5ポイントと、1982年の水準を上回った。(図1)

図1 商業(小売業・卸売業計)関係指標(1982(S57)=100)

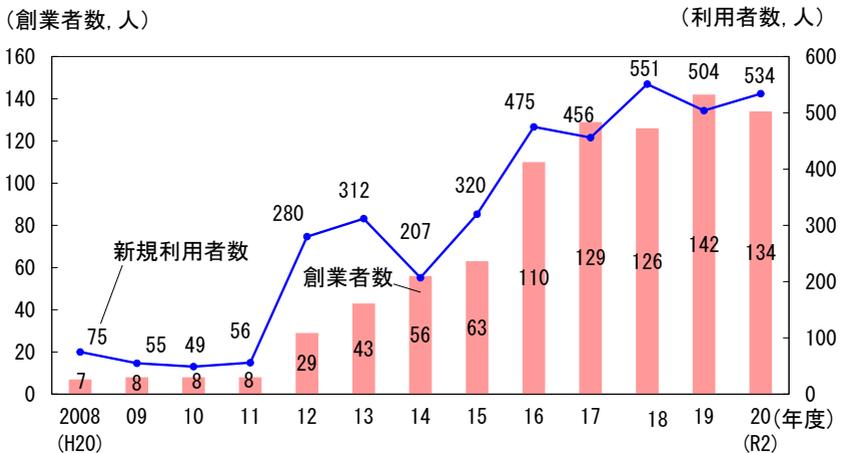


※「平成21年商業統計調査(簡易調査)」は、経済センサスの創設に伴い廃止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年増加傾向にあり、令和2年度においても100人以上が創業するなど、新型コロナウイルス感染症の影響がある中であっても高水準を維持している。(図2)

図2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



資料：商工労働部

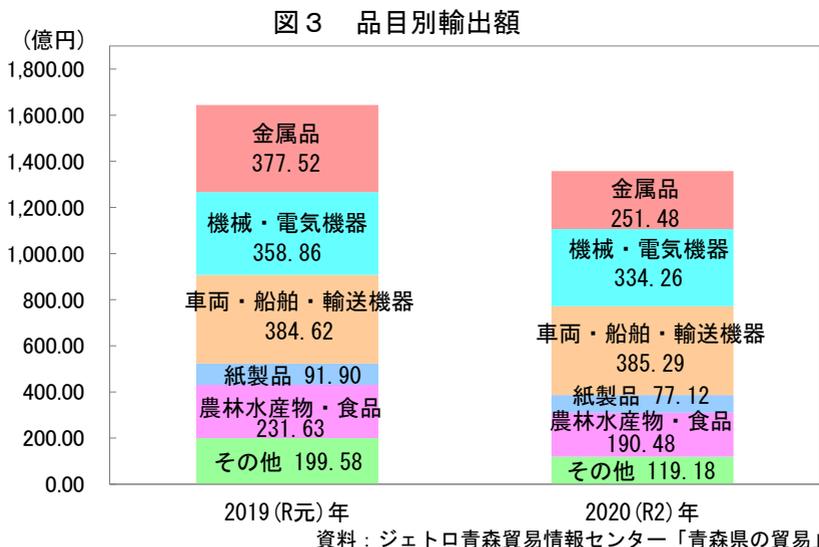
⑤ 輸出入額の推移

2020年の本県の貿易は、輸出入総額が3,241億3,700万円となっており、前年比19.4%減となった。

このうち輸出額は1,357億8,100万円の前年比17.4%減となった。

これを品目別に見ると、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が33.4%減の251億4,800万円、「農林水産物・食品」が17.8%減の190億4,800万円、「機械・電気機器」が6.9%減の334億2,600万円となっている。一方、「車両・船舶・輸送機器」が0.2%増の385億2,900万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、「車両・船舶・輸送機器」が28.4%、「機械・電気機器」が24.6%、「金属品」が18.5%となっており、上位3品目で、全輸出額の約72%を占めている。(図3)



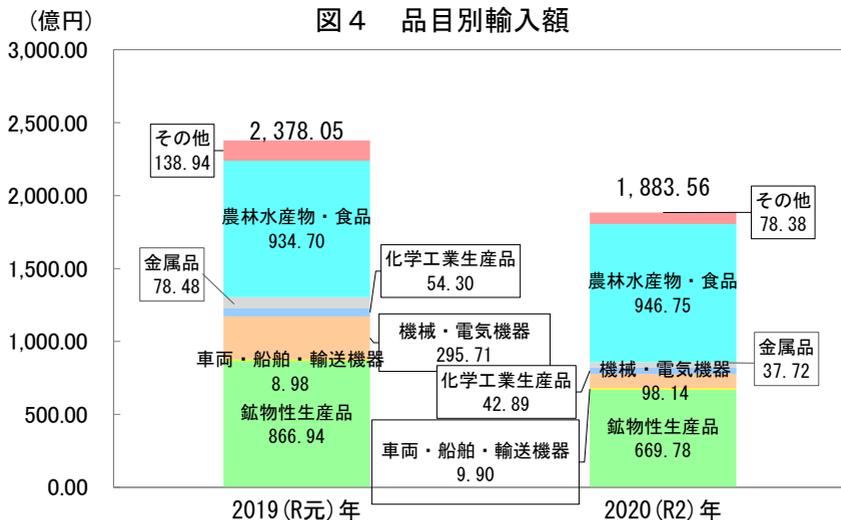
また、輸入額は1,883億5,600万円となっており、前年比20.7%減となった。

これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が22.7%減の669億7,800万円、「機械・電気機器」は66.8%減の98億1,400万円、「金属品」が51.9%減の37億7,200万円となっている。

一方、「車両・船舶・輸送機械」が10.2%増の9億9,000万円、「農林水産物・食品」が1.3%増の946億7,500万円となった。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「農林水産物・食品」が50.3%、

「鉱物性生産品」が35.6%となっており、これら上位2品目で、全輸入額の約86%を占めている。(図4)



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥ 主要相手国別輸出入額

2020年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年1位の中国及び第2位の台湾が引き続き第1位及び第2位となっているが、台湾への輸出額が約6割の減となっている。その他の地域については、香港、タイ、米国等の順位に変動が生じている。(表5)

表5 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2020 (R2) 年	2019 (R元) 年	前年比 (倍)
2020	2019				
1	1	中国	109,060	45,580	2.39
2	2	台湾	9,081	25,817	0.35
3	8	香港	4,577	5,597	0.82
4	6	タイ	3,904	8,230	0.47
5	9	米国	2,632	4,865	0.54

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入では、米国の輸入額が約1割減となったが、引き続き第1位となっている。その他の国については、オーストラリアやマレーシアといった鉱物性生産品等の金額の大きい輸入品目が多い地域が順位を上げている。(表6)

表6 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	2020 (R2)年	2019 (R元)年	前年比 (倍)
2020	2019				
1	1	米国	48,705	54,337	0.90
2	3	オーストラリア	22,101	32,203	0.69
3	4	ブラジル	19,655	20,840	0.94
4	2	中国	19,317	36,258	0.53
5	9	マレーシア	10,717	6,729	1.59

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

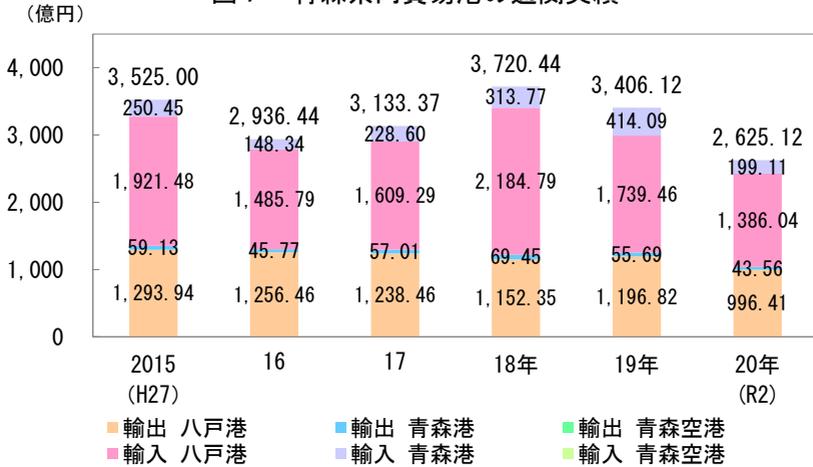
⑦ 県内港別の貿易動向

2020年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比22.9%減の2,625億1,200万円となっている。これは本県の貿易額全体の81.0%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比32.1%増の2,382億4,500万円となった。これは県内港で通関した貿易額の90.8%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。

青森港の貿易総額は242億6,700万円で前年比84.9%減となった。(次頁図7)

図7 青森県内貿易港の通関実績



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」、函館税関「函館税関貿易概況」

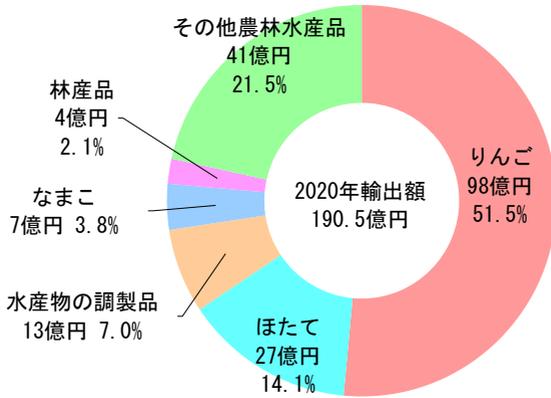
⑧ 県産農林水産物・食品の輸出動向

2020年の県産農林水産物・食品の輸出額は前年比17.8%減の約190億4,800万円となっている。品目別では「りんご」「ほたて」で全体の約7割を占めている。

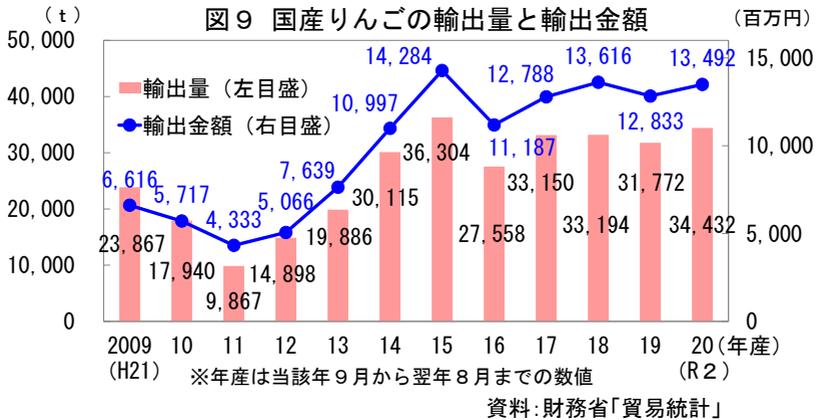
(次頁図8)

また、国産りんご輸出量の9割が本県産とされており、2020年産国産りんごの輸出量(全国値)は前年比8.4%増の3万4,432tとなっている。(次頁図9)

図8 県産農林水産品輸出額の品目別割合



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」



⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部地方以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内人口の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

2020年度における「A!Premium」を利用した荷物及び「A!Premium」きっかけの荷物の利用実績は7,762個となり、前年度比50.6%減となった。(図10、図11)

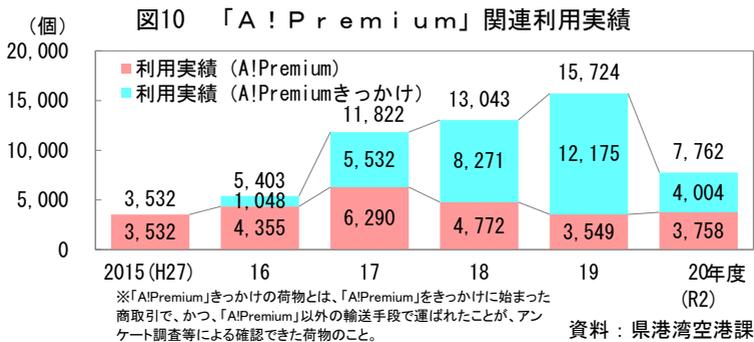
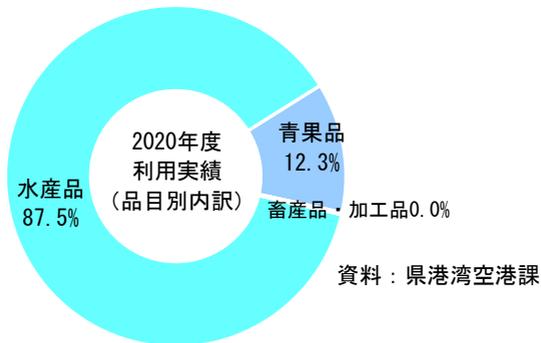


図11 「A!Premium」品目別内訳



(6) 建設業

建設工事費総額（2020年度）	5,825億円	前年度比	4.4%減少
うち民間工事額（ " ）	2,776億円	"	1.9%増加
うち公共工事額（ " ）	3,049億円	"	9.5%減少
新設住宅着戸数（ " ）			
戸数	5,651戸	"	4.6%減少
床面積	58.0万㎡	"	7.4%減少

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額

県内の2020年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、5,825億円で、前年度比4.4%の減少となった。民間工事では、建築工事が同5.4%減少、土木工事が同17.2%増加となり、全体として同1.9%増加の2,776億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同39.2%減少、土木工事が同6.4%増加となり、全体では同9.5%減少の3,049億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比3.0ポイント上がって47.7%となり、公共工事よりも4.6ポイント下回った。（表1）

表1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	16 (H28)	17	18	19	20年度 (R2)	増加率	全 国	
							2020年度	増加率
工事費総額	5,903.8	5,525.0	5,369.7	6,091.9	5,825.3	△ 4.4	532,719.4	△ 3.6
民間工事	3,036.1	2,816.7	2,656.0	2,723.8	2,776.2	1.9	295,266.2	△ 9.6
建築工事	1,901.6	1,915.5	1,895.5	1,842.4	1,742.8	△ 5.4	241,122.4	△ 9.1
うち居住用	1,151.6	1,167.1	1,193.3	1,177.4	1,067.4	△ 9.3	146,522.5	△ 8.0
土木工事	1,134.5	901.2	760.5	881.4	1,033.4	17.2	54,143.8	△ 11.9
公共工事	2,867.7	2,708.3	2,713.7	3,368.1	3,049.2	△ 9.5	237,453.2	5.1
建築工事	764.4	792.6	656.6	1,170.9	711.8	△ 39.2	42,018.9	0.9
うち居住用	140.6	95.8	57.0	183.5	91.5	△ 50.1	4,881.6	△ 10.5
土木工事	2,103.3	1,915.6	2,057.1	2,197.2	2,337.4	6.4	195,434.3	6.0

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

2020年度の建築物数は7,374棟、床面積は104万1,662㎡で、前年度に比べ建築物数で9.6%増加、床面積で4.9%減少となった。

このうち、新設住宅の戸数は2019年度を271戸下回る5,651戸となった。（次頁表2）

表2 建築工事の推移

区 分		16 (H28)	17	18	19	20年度 (R2)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,704	6,731	6,994	6,699	7,374	10.1
	床面積 (万㎡)	121.4	114.4	122.3	109.5	104.1	△ 4.9
うち 新設住宅	戸数 (戸)	6,513	6,454	6,727	5,922	5,651	△ 4.6
	床面積 (万㎡)	64.9	65.4	67.3	62.7	58.0	△ 7.4

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）

2020年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比33.8%増の1,412億8,700万円となった。

そのうち、工事種別では、「道路」が513億4,600万円と最も多く、全体の36.3%となっており、次いで「農林・水産」が325億3,900万円で23.0%、「治山・治水」が227億円で16.1%の順となっている。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

区分	16 (H28)	17	18	19	2020年度 (R2)	増加率
工事費総額	1,020.0	964.8	920.7	1,056.4	1,412.9	33.8
うち 治山・治水	143.5	156.2	159.8	186.8	227.0	21.5
農林・水産	257.3	227.7	222.5	278.7	325.4	16.8
道路	299.4	252.7	291.1	380.6	513.5	34.9
港湾・空港	44.8	39.2	30.3	35.1	52.0	48.3
下水道・公園	62.4	99.7	87.1	36.5	25.5	△ 30.2
住宅	14.4	13.5	7.0	11.0	16.8	52.7
庁舎	30.1	46.8	32.5	6.0	13.3	121.3
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	86.9	53.3	47.5	74.7	149.1	99.7
工業用水・上水道等	0.9	0.8	0.7	1.3	0.9	△ 32.8
災害復旧	19.2	8.4	3.7	0.9	3.4	286.4
その他	61.2	66.4	38.6	44.8	86.0	92.1

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調査」

(6) 建設業

建設工事費総額（2020年度）	5,825億円	前年度比	4.4%減少
うち民間工事額（ ” ）	2,776億円	”	1.9%増加
うち公共工事額（ ” ）	3,049億円	”	9.5%減少
新設住宅着戸数（ ” ）			
戸数	5,651戸	”	4.6%減少
床面積	58.0万㎡	”	7.4%減少

資料：国土交通省「建設総統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額

県内の2020年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、5,825億円で、前年度比4.4%の減少となった。民間工事では、建築工事が同5.4%減少、土木工事が同17.2%増加となり、全体として同1.9%増加の2,776億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同39.2%減少、土木工事が同6.4%増加となり、全体では同9.5%減少の3,049億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比3.0ポイント上がって47.7%となり、公共工事よりも4.6ポイント下回った。（表1）

表1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	16 (H28)	17	18	19	20年度 (R2)	増加率	全 国	
							2020年度	増加率
工事費総額	5,903.8	5,525.0	5,369.7	6,091.9	5,825.3	△ 4.4	532,719.4	△ 3.6
民間工事	3,036.1	2,816.7	2,656.0	2,723.8	2,776.2	1.9	295,266.2	△ 9.6
建築工事	1,901.6	1,915.5	1,895.5	1,842.4	1,742.8	△ 5.4	241,122.4	△ 9.1
うち居住用	1,151.6	1,167.1	1,193.3	1,177.4	1,067.4	△ 9.3	146,522.5	△ 8.0
土木工事	1,134.5	901.2	760.5	881.4	1,033.4	17.2	54,143.8	△ 11.9
公共工事	2,867.7	2,708.3	2,713.7	3,368.1	3,049.2	△ 9.5	237,453.2	5.1
建築工事	764.4	792.6	656.6	1,170.9	711.8	△ 39.2	42,018.9	0.9
うち居住用	140.6	95.8	57.0	183.5	91.5	△ 50.1	4,881.6	△ 10.5
土木工事	2,103.3	1,915.6	2,057.1	2,197.2	2,337.4	6.4	195,434.3	6.0

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総統計年度報」

② 建築工事の推移

2020年度の建築物数は7,374棟、床面積は104万1,662㎡で、前年度に比べ建築物数で9.6%増加、床面積で4.9%減少となった。

このうち、新設住宅の戸数は2019年度を271戸下回る5,651戸となった。（次頁表2）

表2 建築工事の推移

区 分		16 (H28)	17	18	19	20年度 (R2)	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	6,704	6,731	6,994	6,699	7,374	10.1
	床面積 (万㎡)	121.4	114.4	122.3	109.5	104.1	△ 4.9
うち 新設住宅	戸数 (戸)	6,513	6,454	6,727	5,922	5,651	△ 4.6
	床面積 (万㎡)	64.9	65.4	67.3	62.7	58.0	△ 7.4

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）

2020年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比33.8%増の1,412億8,700万円となった。

そのうち、工事種別では、「道路」が513億4,600万円と最も多く、全体の36.3%となっており、次いで「農林・水産」が325億3,900万円で23.0%、「治山・治水」が227億円で16.1%の順となっている。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

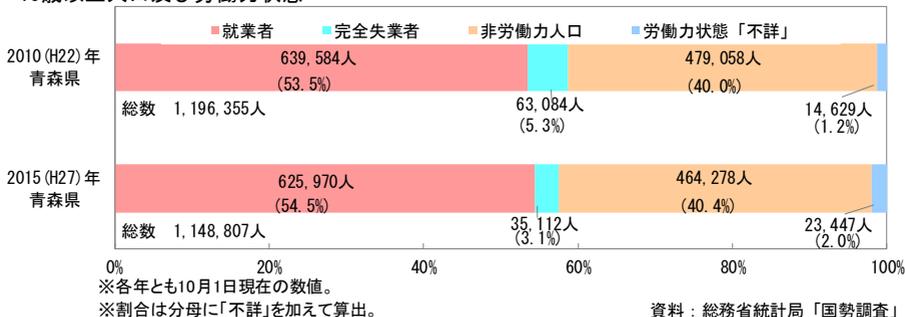
区分	16 (H28)	17	18	19	2020年度 (R2)	増加率
工事費総額	1,020.0	964.8	920.7	1,056.4	1,412.9	33.8
うち 治山・治水	143.5	156.2	159.8	186.8	227.0	21.5
農林・水産	257.3	227.7	222.5	278.7	325.4	16.8
道路	299.4	252.7	291.1	380.6	513.5	34.9
港湾・空港	44.8	39.2	30.3	35.1	52.0	48.3
下水道・公園	62.4	99.7	87.1	36.5	25.5	△ 30.2
住宅	14.4	13.5	7.0	11.0	16.8	52.7
庁舎	30.1	46.8	32.5	6.0	13.3	121.3
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	86.9	53.3	47.5	74.7	149.1	99.7
工業用水・上水道等	0.9	0.8	0.7	1.3	0.9	△ 32.8
災害復旧	19.2	8.4	3.7	0.9	3.4	286.4
その他	61.2	66.4	38.6	44.8	86.0	92.1

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調査」

(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

2015年の本県の労働力人口(就業者数及び完全失業者数)は、66万1,082人となっており、2010年と比較すると約6%、41,586人減少した。

労働力人口のうち、就業者の構成割合について2010年と比較すると、25～34歳が2.2ポイント減少し、65歳以上が3.4ポイント増加した。

また、完全失業者の構成割合の比較では、45～54歳で2ポイント、65歳以上で1.9ポイント増加した。

なお、2015年の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は5.3%であり、2010年の9.0%から3.7ポイント減少している。(表1)

	2010 (H22) 年10月1日		2015 (H27) 年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.0%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

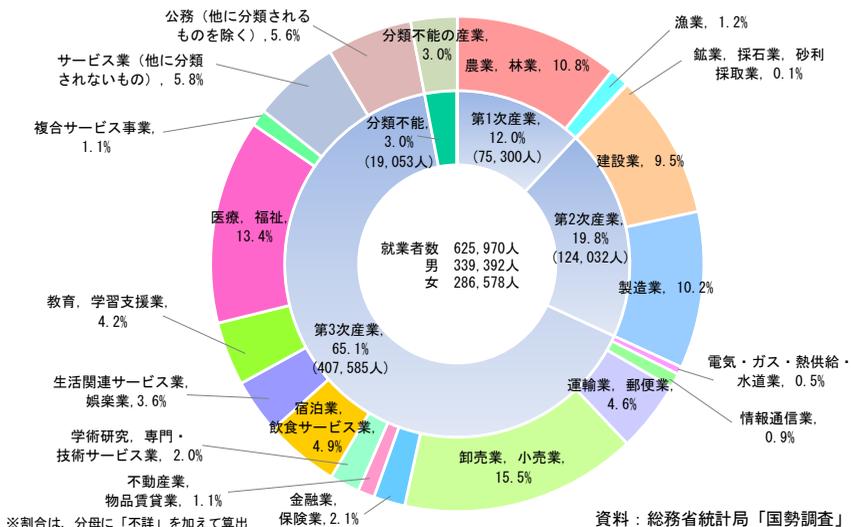
② 産業別就業者

2015年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人(12.0%)、第2次産業従事者は、124,032人(19.8%)、第3次産業従事者は、407,585人(65.1%)となっている。なお、分類不能者が、19,053人(3.0%)となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次いで、

医療、福祉が 13.4%、農業、林業が 10.8%、製造業が 10.2%であり、この 4 産業で約 50%を占めている。(図 2)

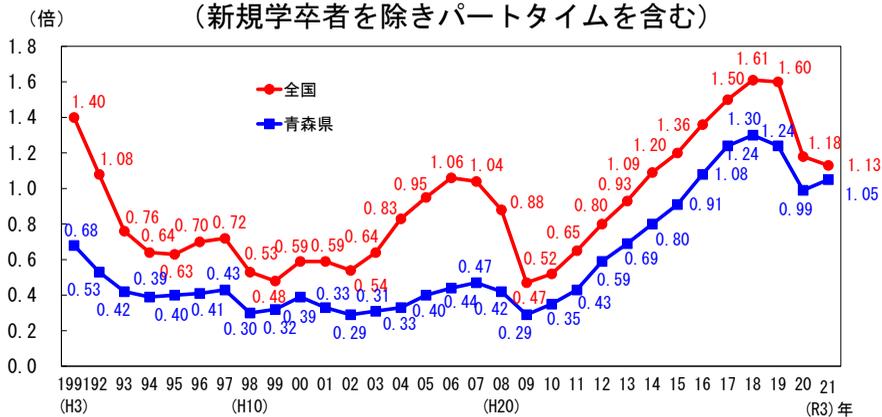
図 2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】



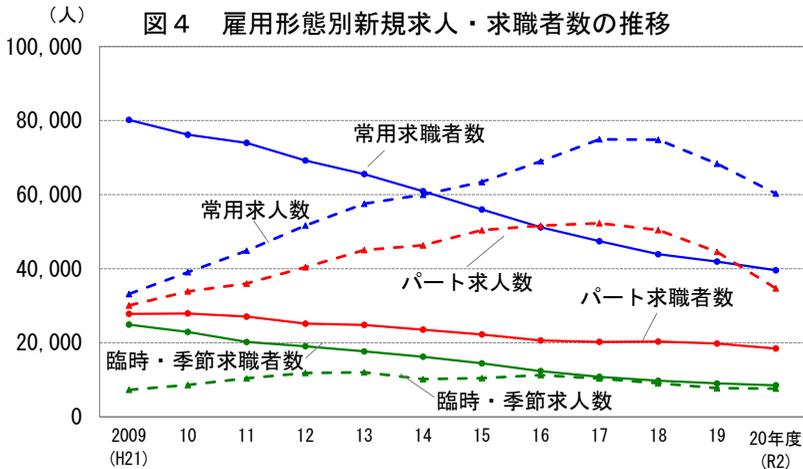
③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2010年から2018年まで上昇を続け、2019年から2年連続で前年を下回ったが、2021年には上昇に転じている。(図 3)

図 3 有効求人倍率の推移
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

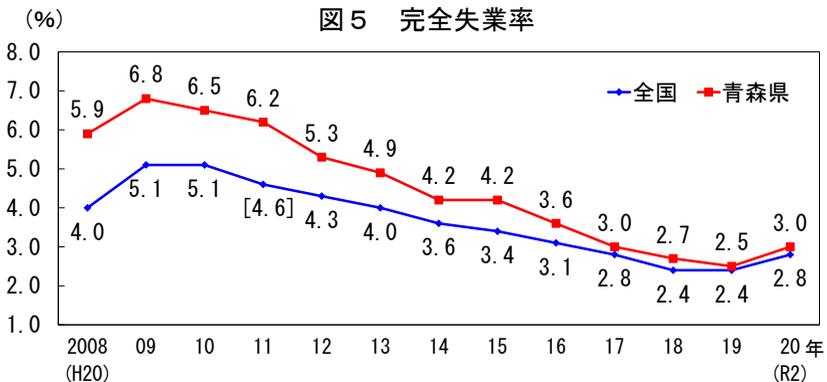


雇用の形態別では、新規求人数は、2010年度以降、常用とパートにおいて増加基調にあったものの、2018年度以降は減少に転じている。また、臨時・季節求人数は概ね横ばいとなっている。一方、新規求職者数は減少基調で推移している。2015年度から、パートに加え、常用でも新規求人数が新規求職者数を上回っている。(図4)



資料：青森労働局「職業安定業務取扱月報」

本県の完全失業率は、2009年の6.8%をピークに減少傾向にあったが、2020年は、前年比0.5%増加し3.0%となった。全国平均との差は、2009年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)



※[]内は岩手県・宮城県・福島県を補完推計値により推計

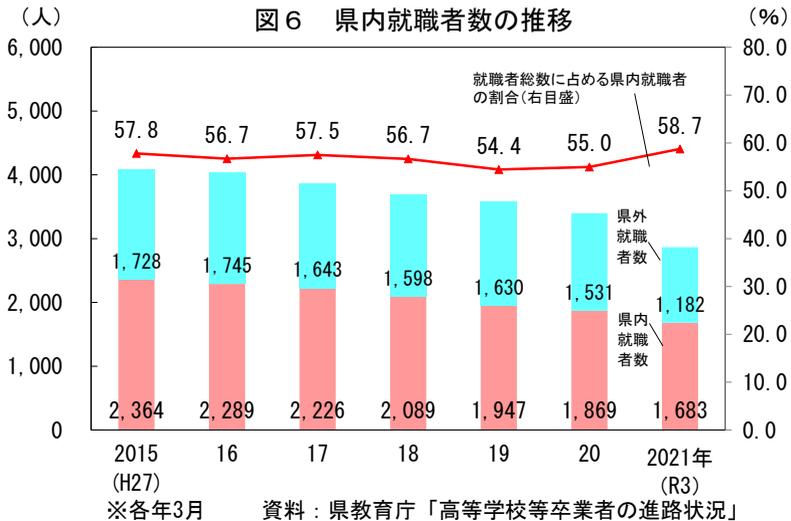
資料：総務省「労働力調査」

④ 高等学校卒業者の就職者数

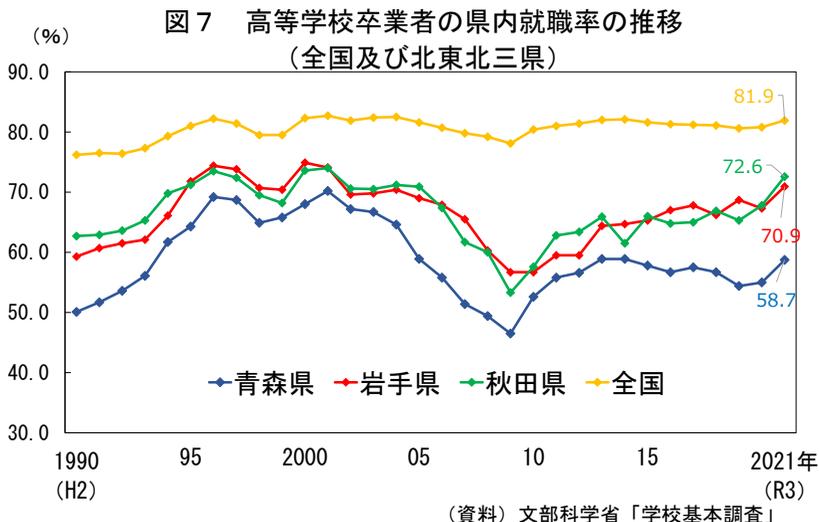
2021年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業者 10,798 人のうち、県内就職者は 1,683 人で、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 58.7%となった。（図6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の 631 人（就職者総数の 22.0%）が最も多く、次いで「公務」の 445 人（同 15.5%）の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の 460 人（男子就職者の 25.3%）が、女子では「卸売業・小売業」の 197 人（女子就職者の 18.8%）が最も多い。

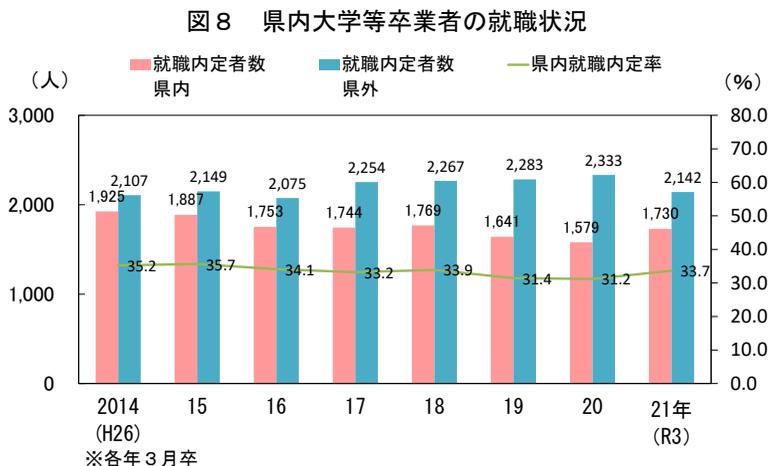


また、北東北三県の県内就職率は、いずれも全国平均を下回っており、本県は岩手県・秋田県よりも低い水準で推移している。(図7)



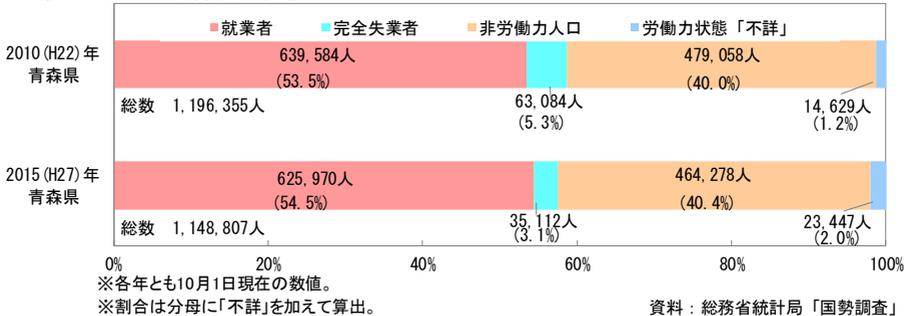
⑤ 県内大学等卒業予定者の就職者数

2021年3月卒の就職内定者数は、県内が1,730人(前年比151人増)、県外が2,142人(同191人減)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は前年比2.5%増加した。(図8)



(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

2015年の本県の労働力人口(就業者数及び完全失業者数)は、66万1,082人となっており、2010年と比較すると約6%、41,586人減少した。

労働力人口のうち、就業者の構成割合について2010年と比較すると、25～34歳が2.2ポイント減少し、65歳以上が3.4ポイント増加した。

また、完全失業者の構成割合の比較では、45～54歳で2ポイント、65歳以上で1.9ポイント増加した。

なお、2015年の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は5.3%であり、2010年の9.0%から3.7ポイント減少している。(表1)

	2010 (H22) 年10月1日		2015 (H27) 年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.0%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

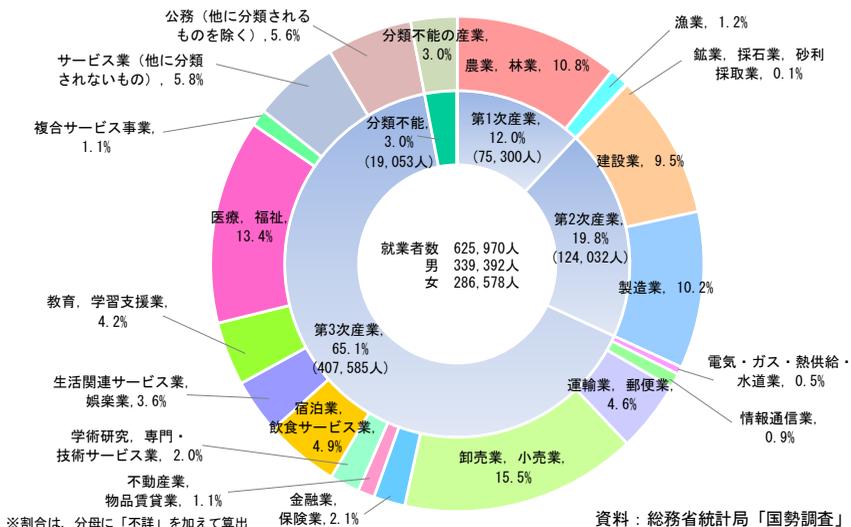
② 産業別就業者

2015年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人(12.0%)、第2次産業従事者は、124,032人(19.8%)、第3次産業従事者は、407,585人(65.1%)となっている。なお、分類不能者が、19,053人(3.0%)となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次いで、

医療、福祉が 13.4%、農業、林業が 10.8%、製造業が 10.2%であり、この 4 産業で約 50%を占めている。(図 2)

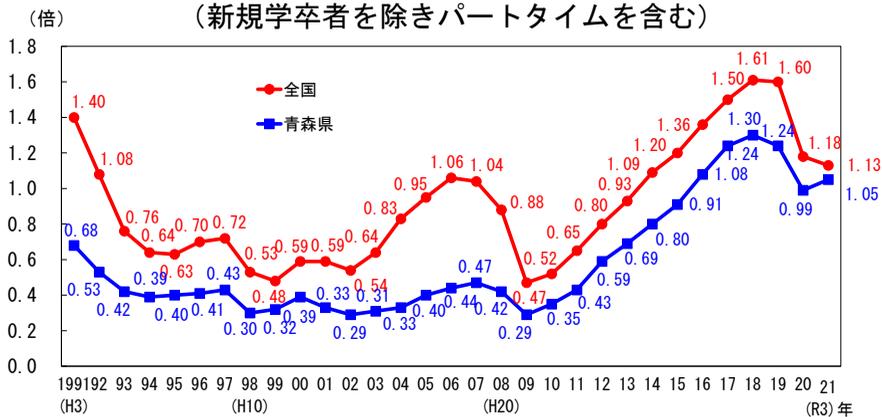
図 2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】



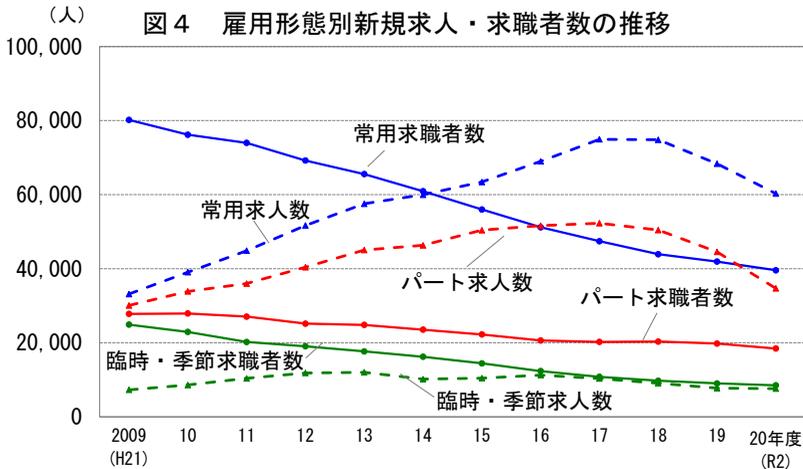
③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2010年から2018年まで上昇を続け、2019年から2年連続で前年を下回ったが、2021年には上昇に転じている。(図 3)

図 3 有効求人倍率の推移
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

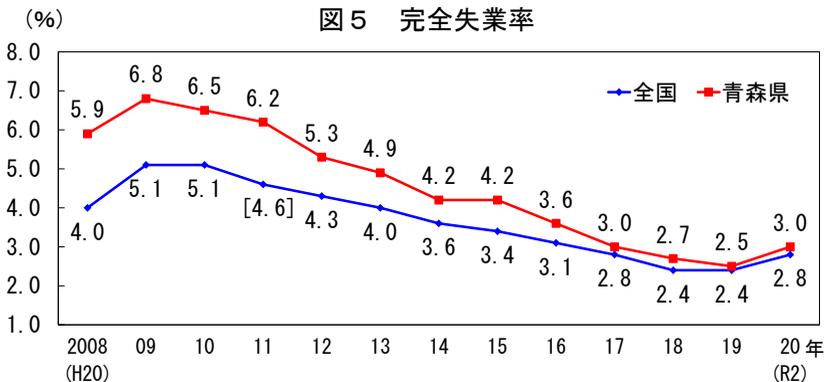


雇用の形態別では、新規求人数は、2010年度以降、常用とパートにおいて増加基調にあったものの、2018年度以降は減少に転じている。また、臨時・季節求人数は概ね横ばいとなっている。一方、新規求職者数は減少基調で推移している。2015年度から、パートに加え、常用でも新規求人数が新規求職者数を上回っている。(図4)



資料：青森労働局「職業安定業務取扱月報」

本県の完全失業率は、2009年の6.8%をピークに減少傾向にあったが、2020年は、前年比0.5%増加し3.0%となった。全国平均との差は、2009年以前と比較して縮小傾向にある。(図5)



※[]内は岩手県・宮城県・福島県を補完推計値により推計

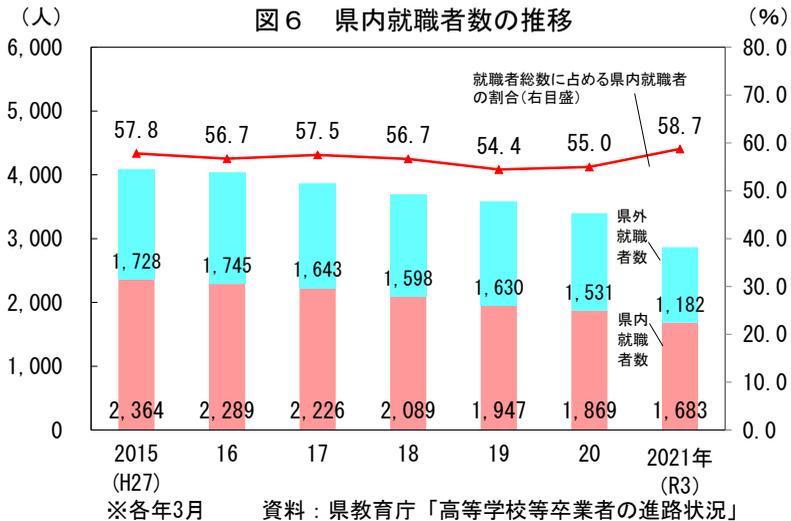
資料：総務省「労働力調査」

④ 高等学校卒業者の就職者数

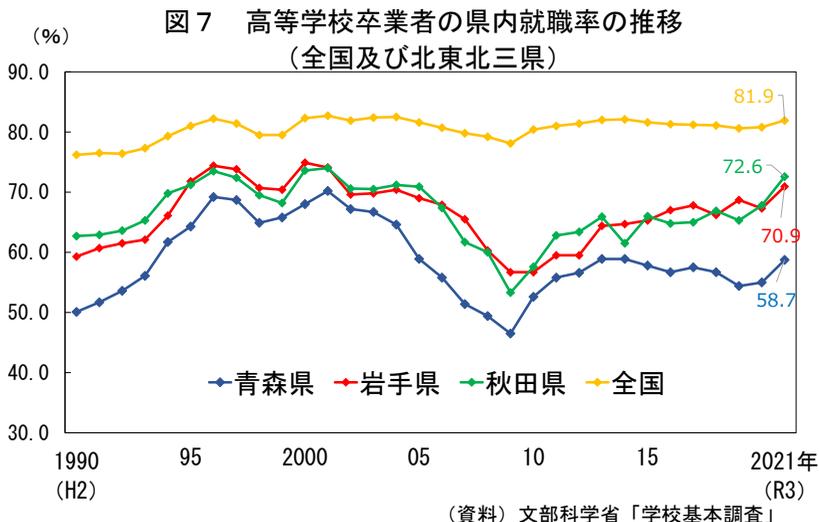
2021年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業者 10,798 人のうち、県内就職者は 1,683 人で、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 58.7%となった。（図6）

なお、産業別就職者数は「製造業」の 631 人（就職者総数の 22.0%）が最も多く、次いで「公務」の 445 人（同 15.5%）の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の 460 人（男子就職者の 25.3%）が、女子では「卸売業・小売業」の 197 人（女子就職者の 18.8%）が最も多い。

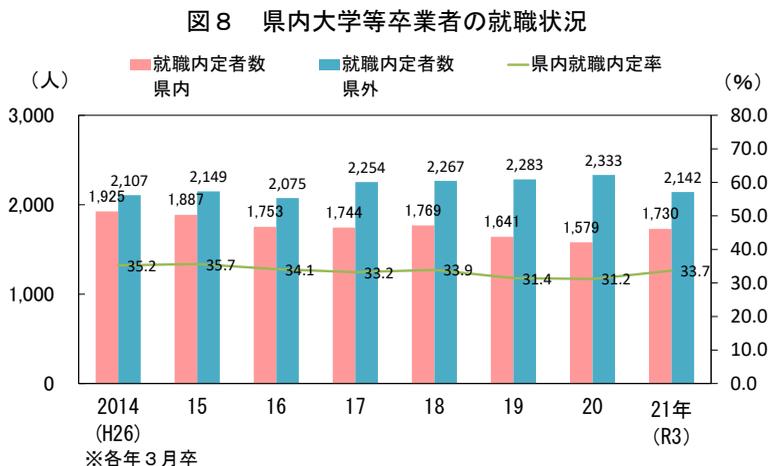


また、北東北三県の県内就職率は、いずれも全国平均を下回っており、本県は岩手県・秋田県よりも低い水準で推移している。(図7)



⑤ 県内大学等卒業予定者の就職者数

2021年3月卒の就職内定者数は、県内が1,730人(前年比151人増)、県外が2,142人(同191人減)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は前年比2.5%増加した。(図8)



(8) 交通・インフラ・情報通信

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2020年）	4万1,356台	15.9%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2020年）	49万人	65.4%減
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部		
道路舗装率（簡易舗装含む）	青森県	全国
国・県道計（2020年3月31日）	94.0%	97.7%
市町村道計（ " ）	65.8%	79.8%

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、2018、19年度と減少していたが、2020年度は横ばいの100万3,353台となった。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約8割を占めている。（図1）

2021年度の新車登録・届出台数状況は、4万1,356台（前年比15.9%減）と、前年度から大きく減少した。

（次頁図2）

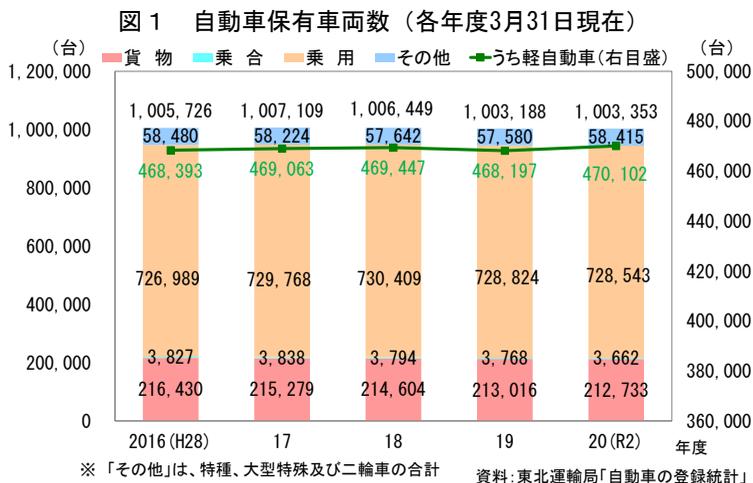
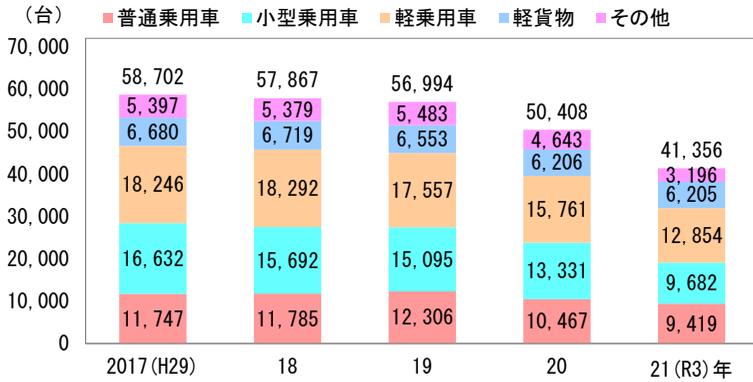


図2 青森県の新車登録・届出台数状況



※その他には普通貨物、バス、小型貨物、特種、大型特殊が含まれる。

資料：(一社)日本自動車販売協会連合会 青森県支部「青森県の新車登録・届出台数状況」

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少している。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員
(高速バスを含む)

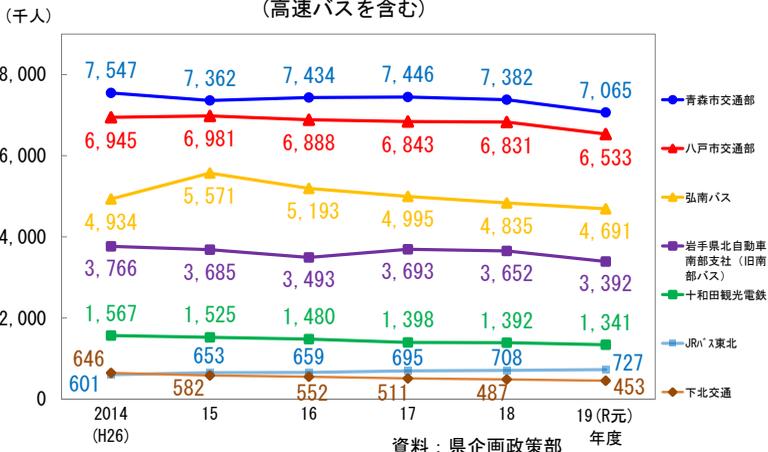


表 4 高速バスの運行状況(2022年3月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ドリーム青森号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼2
青森～盛岡	あすなる号	昼2
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼1
五所川原・弘前～新宿・横浜	ニューノクターン号	夜1
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	運休
八戸～仙台	うみねこ号	運休
八戸～盛岡	八盛号	運休
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	運休
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	運休
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿・舞浜	MEX三沢	夜1(※)

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大の教による運行本数の変更や運休がある。
また、「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発:木、金、土のみ、むつ発:金、土、日のみ運行。

※5 当面の間週末のみ運行。

資料: 県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線八戸～新青森間の2020年度の平均通過人員(※)は、前年度比40.2%の4,516人/日となった。(表5)

表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)						前年度比(%)	
		2014(H26)	15	16	17	18	19		20(R2)年度
東北新幹線	八戸～新青森	9,518	9,975	12,300	11,579	11,556	11,244	4,516	40.2

※平均通過人員=(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料: 東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の1日平均利用実績(※)について、開業1年目は対前年度比(前年度の在来線(中小国～木古内間)の利用実績との比較)、160%、約6,200人/日となったが、2年目は約5,000人/日、3年目は約4,600人/日、4年目は約4,500人/日と減少傾向にあり、5年目はコロナ禍の影響もあいまって、約1,500人と、対前年度比34%となった。(表6)

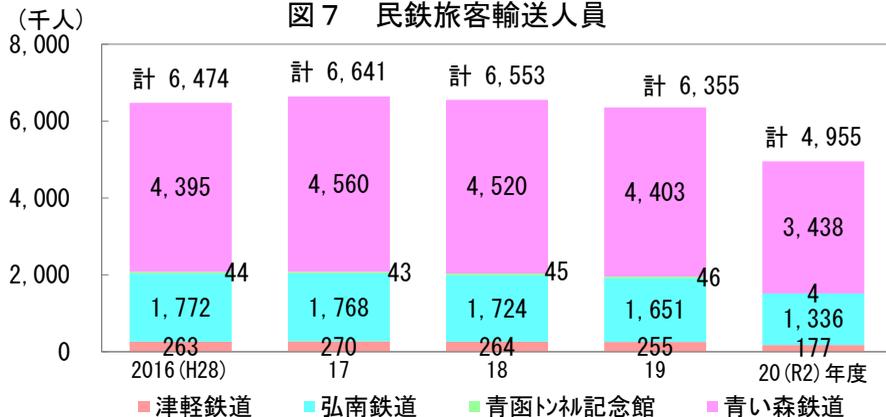
表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年度比
1年目(2016年4月1日～2017年3月31日)	約227.2万人	約6,200人	160%
2年目(2017年4月1日～2018年3月31日)	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目(2018年4月1日～2019年3月31日)	約167.2万人	約4,600人	92%
4年目(2019年4月1日～2020年3月31日)	約163.0万人	約4,500人	98%
5年目(2020年4月1日～2021年3月31日)	約56.1万人	約1,500人	34%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

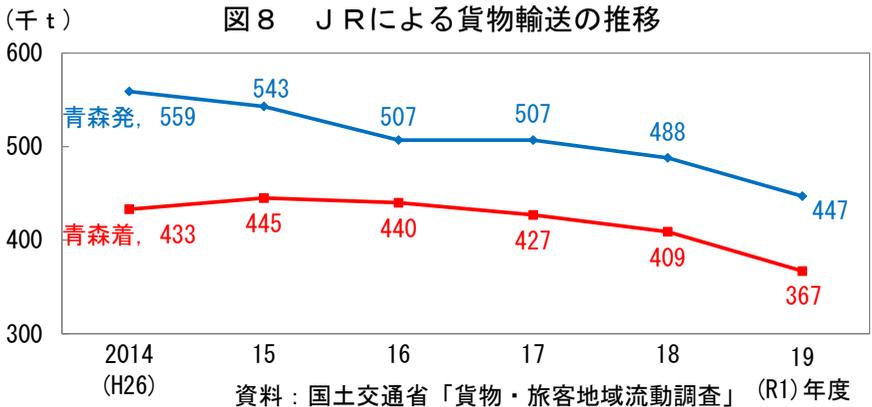
2020年度の民鉄旅客輸送人員は、495万5,000人で、前年に比べて168万6,000人、25.4%の減少となった。(図7)

図7 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

2019年度の貨物輸送量は、4万1,000t（前年度比8.4%）の減少、青森着では36万7,000t（前年比10.3%）の減少となった。（図8）

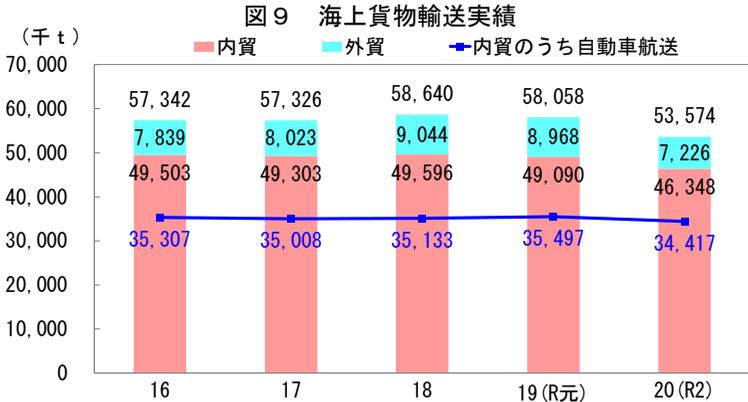


④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2020年の貨物取扱量は5,357万4,000tで、うち内貿は4,634万8千t、外貿は722万6千tとなっている。品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。（次頁図9、図10、次々頁表11）

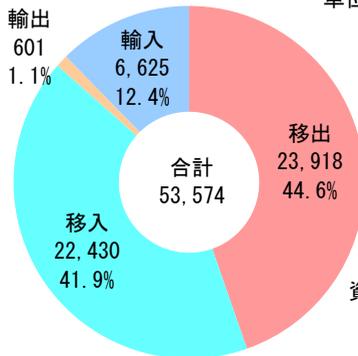
港湾別では、八戸港が県内港湾で最も多い2,669万9,000tとなっている。（次々頁表12）



資料：県県土整備部「港湾調査年報」

図10 県内港湾の総取扱貨物量（2020年）

単位：千t



資料：県県土整備部「港湾調査年報」

表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	16	17	18	19(R元)	20(R2)
農水産品	1,383	1,463	1,562	1,435	1,430
林産品	1,523	1,596	1,727	1,786	1,297
鉱産品	9,907	9,571	10,617	9,862	7,502
金属機械工業品	1,116	1,368	1,209	1,307	1,129
化学工業品	6,508	6,816	6,702	6,505	6,067
軽工業品	376	441	472	390	365
雑工業品	124	91	81	130	119
特殊品	1,063	943	1,113	1,116	1,237
フェリー(積載量)	35,307	35,008	35,133	35,497	34,417
合計	57,342	57,326	58,640	58,058	53,574

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県土整備部「港湾調査年報」

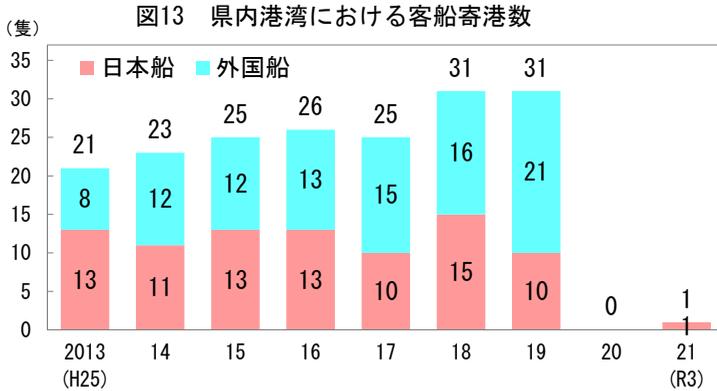
表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

区分	16	17	18	19(R元)	20(R2)
青森	25,209	24,777	24,257	24,496	23,746
八戸	27,970	28,169	30,097	29,713	26,699
尻屋岬	2,539	2,951	2,875	2,594	2,132
むつ小川原	872	706	562	513	449
大間	392	381	366	377	238
その他	360	342	483	365	310
合計	57,342	57,326	58,640	58,058	53,574

資料：県土整備部「港湾調査年報」

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでいるが、世界的な新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、2020・21年ともに、外国客船の寄港数はゼロとなっている。(次頁図13、次頁表14)



資料：県土整備部

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

<青森港>

		2019年度	2020年度	前年度比
就航船舶数		8隻	9隻	112.5%
年間接岸総トン数		29,684,662トン	30,617,665トン	103.1%
航送実績 (青森～函館)	トラック	232,596台	トラック	229,345台
	乗用車	140,834台	乗用車	68,628台
	バス	729台	バス	268台
	計	374,159台	計	298,331台
	旅客	638,657人	旅客	366,671人
				79.7%
				57.4%

<八戸港>

		2019年度	2020年度	前年度比
就航船舶数		5隻	5隻	100.0%
年間接岸総トン数		14,316,768トン	14,649,390トン	102.3%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	167,243台	トラック	171,365台
	乗用車	60,873台	乗用車	34,154台
	バス	612台	バス	251台
	計	228,728台	計	205,770台
	旅客	349,883人	旅客	221,826人
				90.0%
				63.4%

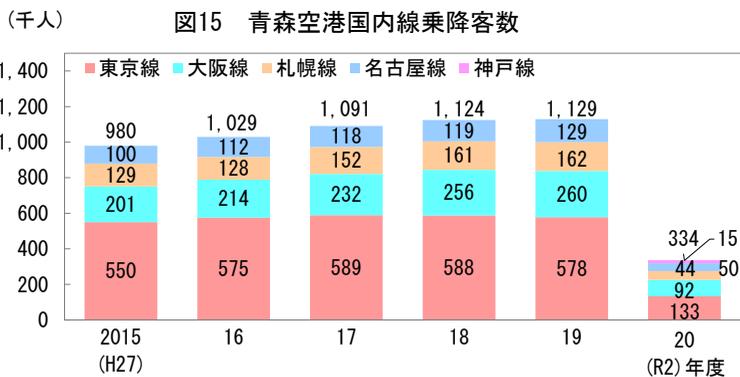
資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「令和2年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (2022.2.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 4往復(8便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - 神戸線 1往復(2便)	

※新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う運休等がある。

2020年度の青森空港国内線乗降客数は、2020年3月に新規就航した神戸線の乗降客数が15,000人(皆増)になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線全体では70.4%減の33万4千人となった。(図15)



資料：県土整備部「青森空港概要2021」

国際線は、新型コロナウイルス感染症の影響で運航便数がゼロとなったため、定期便及びチャーター便ともに乗降客数がゼロとなった。(次頁図16、次頁表17)

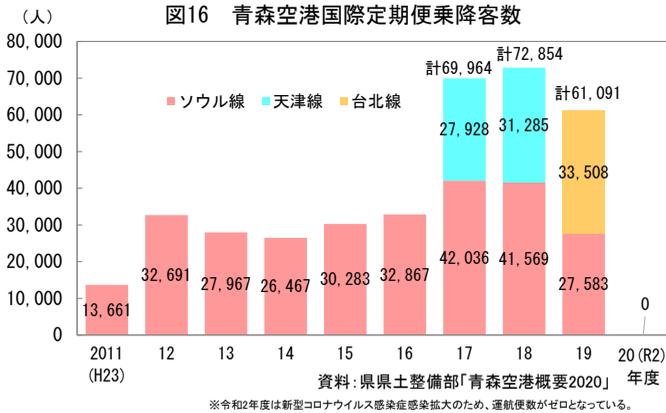
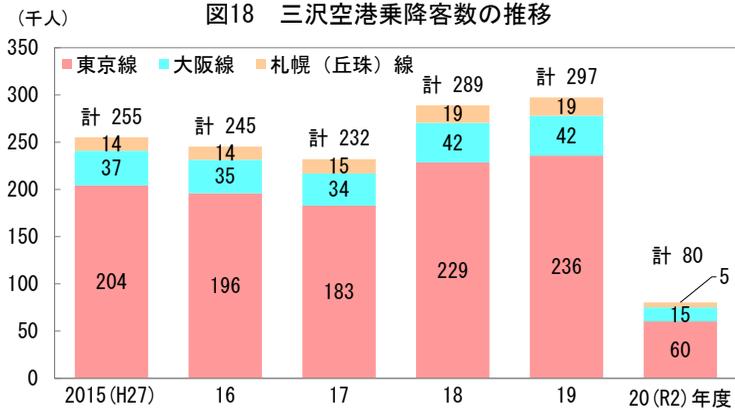


表17 青森空港国際チャーター便利用者数

区分	2014 (H26)	15	16	17	18	19	20 (R2) 年度
台湾	5,558	7,088	10,185	20,875	11,498	1,300	0
中国	1,429		11,474				
韓国		277					
香港			483	1,441	459		
その他	1,802	338	1,817	1,242	453	655	0
合計	8,789	7,703	23,959	23,558	12,410	1,955	0

資料：県土整備部「青森空港概要2021」

三沢空港の2020年度の乗降客数は、東京線が前年度比74.4%減の6万329人、大阪線と札幌（丘珠）線も前年度比で減少し、合計利用者数は過去10年で最低となった。（次頁図18）



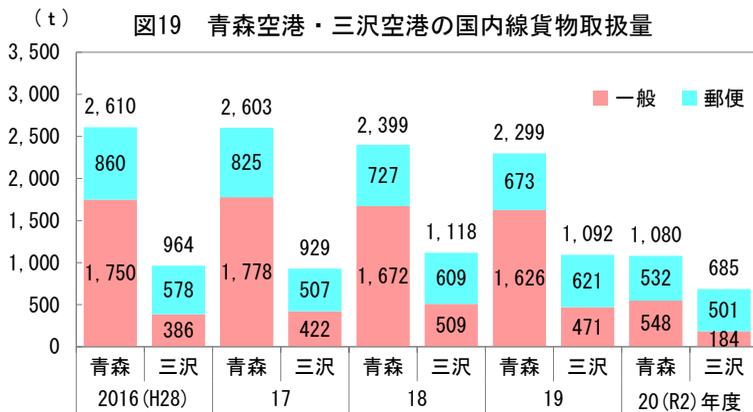
※滑走路工事期間：2016年7月20日～8月11日

：2017年5月11日～7月 4日

全便運休(新型コロナの影響)：2020年5月12日～6月30日

資料：県企画政策部

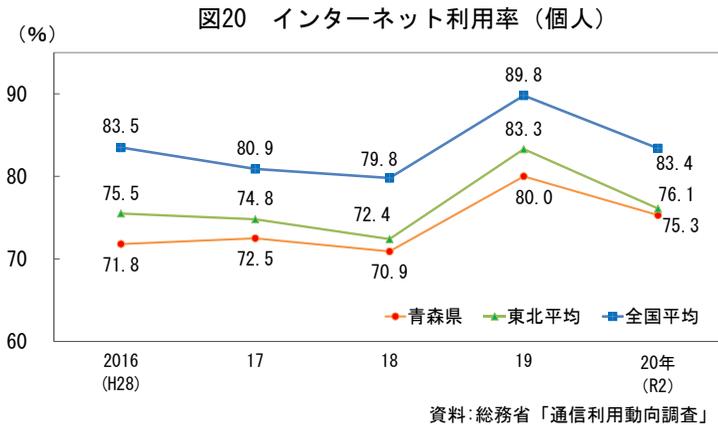
青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあり、2020年度は、前年度に比べて青森空港では53.0%減の1,080t、三沢空港では37.3%減の685tとなった。(図19)



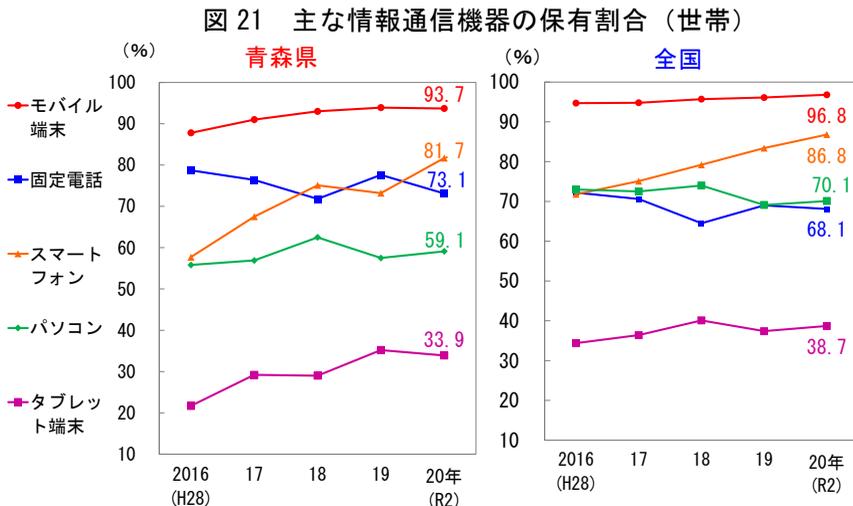
資料：県企画政策部、県土整備部「青森空港概要2021」

⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

2019年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は75.3%であり、全国平均83.4%を下回っている。（図20）



主な情報通信機器の保有割合（世帯）について、2020年8月末現在におけるモバイル端末全体の普及率は、県内が93.7%と、全国値の96.8%を下回っている。また、スマートフォンの保有割合は81.7%とパソコン・タブレット端末を上回っている。（図21）



※ モバイル端末は携帯電話、PHS、スマートフォンのうち1種類以上保有している場合

⑦ 県内の情報化の現状

ア オープンデータの取組状況

県内では、40 市町村全てがオープンデータに取組済みである。(東北・全国ともに1位、全国平均は2021年10月12日時点で約67%)

イ 自治体クラウドの取組状況

2015年4月に、弘前地区電算共同化推進協議会(弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村)が県内で初めて自治体クラウド(基幹系業務システムの共同利用)の運用を開始し、2019年4月から平川市が加わっている。また、2017年2月には、黒石市と六戸町もそれぞれ運用を開始している。

2020年4月時点では、上記市町村の計7自治体で運用中であり、40市町村に占める自治体クラウド導入率は17.5%と、全国平均の35.1%(611市区町村)を下回っている。(順位:東北4位)

※弘前地区電算共同化推進協議会では、2021年3月から藤崎町が、同年6月から板柳町が運用開始。

ウ 行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2020年4月1日時点で、5市、3町で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は20.0%であり、全国平均の69.7%(1,214市区町村)を下回っている。(順位:全国47位、東北6位)(表22)

表22 オープンデータ・自治体クラウド・行政手続オンライン化の取組状況

区分	自治体クラウド導入市町村数 (2020年4月時点)		行政手続オンライン化の システム導入市町村数 (2020年4月1日時点)	
	導入済数	導入率	導入済数	導入率
全国	611	35.1%	1,214	69.7%
東北	62	27.3%	129	56.8%
青森県	7	17.5%	8	20.0%

参考) 総務省ホームページ

参考) 総務省ホームページ

※ 自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システムの集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

⑧ 道路現況

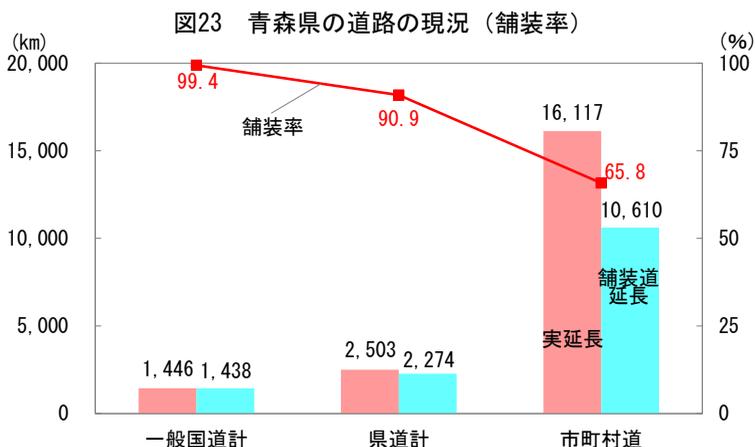
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は1986年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、2003年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

2020年3月31日現在における県内道路の実延長は2万165.5kmで、うち改良済延長が1万3,064.1km(改良率64.8%)、舗装道延長が1万4,422.5km(舗装率71.5%)となっている。

道路種別では、高速自動車国道延長は100.0kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,446.0kmで、うち改良済が1,348.7km(改良率93.3%)、舗装道が1,438.0km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,502.5kmで、うち改良済が1,948.9km(改良率77.9%)、舗装道が2,274.1km(舗装率90.9%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は83.5%、舗装率は94.0%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万6,117.0kmで、うち改良済が9,666.5km(改良率60.0%)、舗装道が1万610.4km(舗装率65.8%)となっている。(図23)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

(8) 交通・インフラ・情報通信

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2020年）	4万1,356台	15.9%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2020年）	49万人	65.4%減
資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部		
道路舗装率（簡易舗装含む）	青森県	全国
国・県道計（2020年3月31日）	94.0%	97.7%
市町村道計（ " ）	65.8%	79.8%

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、2018、19年度と減少していたが、2020年度は横ばいの100万3,353台となった。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約8割を占めている。（図1）

2021年度の新車登録・届出台数状況は、4万1,356台（前年比15.9%減）と、前年度から大きく減少した。

（次頁図2）

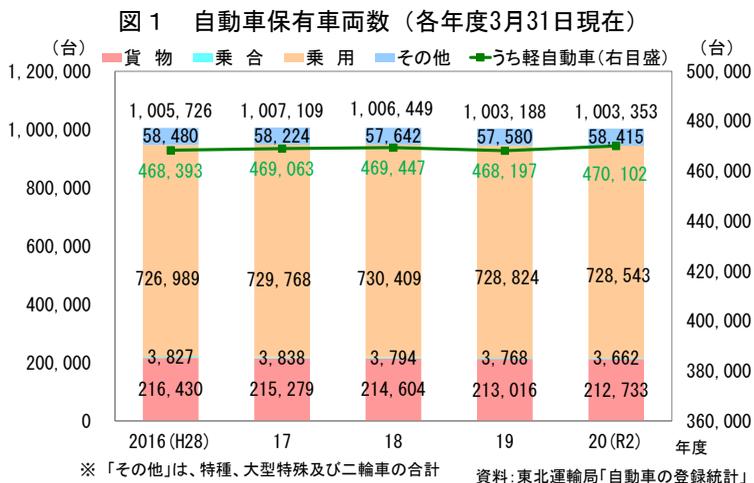
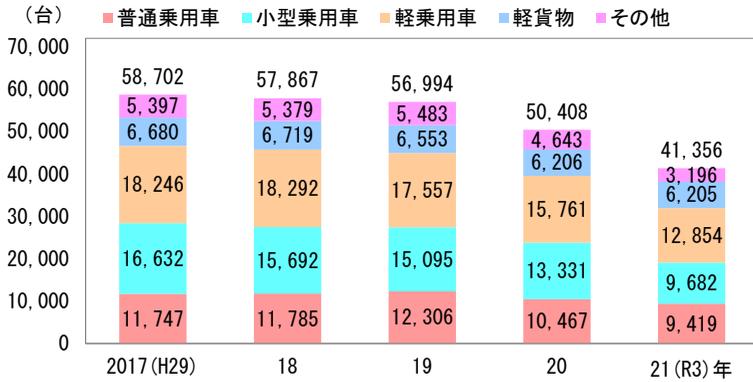


図2 青森県の新車登録・届出台数状況



※その他には普通貨物、バス、小型貨物、特種、大型特殊が含まれる。

資料：(一社)日本自動車販売協会連合会 青森県支部「青森県の新車登録・届出台数状況」

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少している。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員
(高速バスを含む)

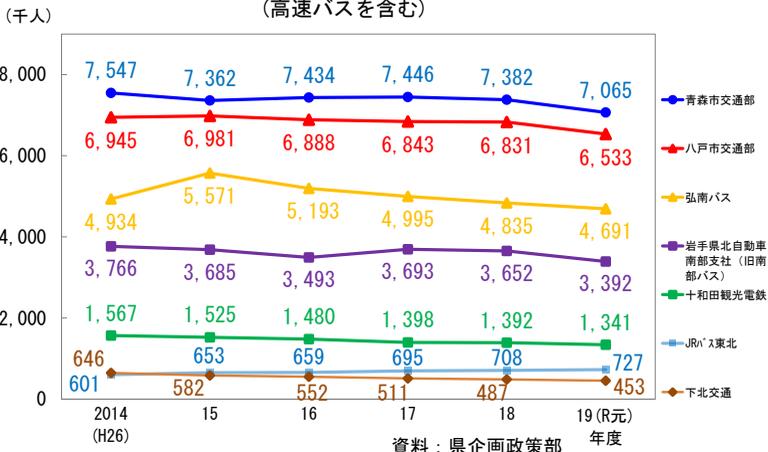


表 4 高速バスの運行状況(2022年3月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ドリーム青森号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼2
青森～盛岡	あすなる号	昼2
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼1
五所川原・弘前～新宿・横浜	ニューノクターン号	夜1
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号 東京新宿線	運休
八戸～仙台	うみねこ号	運休
八戸～盛岡	八盛号	運休
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	運休
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	運休
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿・舞浜	MEX三沢	夜1(※)

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大の教による運行本数の変更や運休がある。
また、「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発:木、金、土のみ、むつ発:金、土、日のみ運行。

※5 当面の間週末のみ運行。

資料: 県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線八戸～新青森間の2020年度の平均通過人員(※)は、前年度比40.2%の4,516人/日となった。(表5)

表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)						前年度比(%)	
		2014(H26)	15	16	17	18	19		20(R2)年度
東北新幹線	八戸～新青森	9,518	9,975	12,300	11,579	11,556	11,244	4,516	40.2

※平均通過人員=(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料: 東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の1日平均利用実績(※)について、開業1年目は対前年度比(前年度の在来線(中小国～木古内間)の利用実績との比較)、160%、約6,200人/日となったが、2年目は約5,000人/日、3年目は約4,600人/日、4年目は約4,500人/日と減少傾向にあり、5年目はコロナ禍の影響もあいまって、約1,500人と、対前年度比34%となった。(表6)

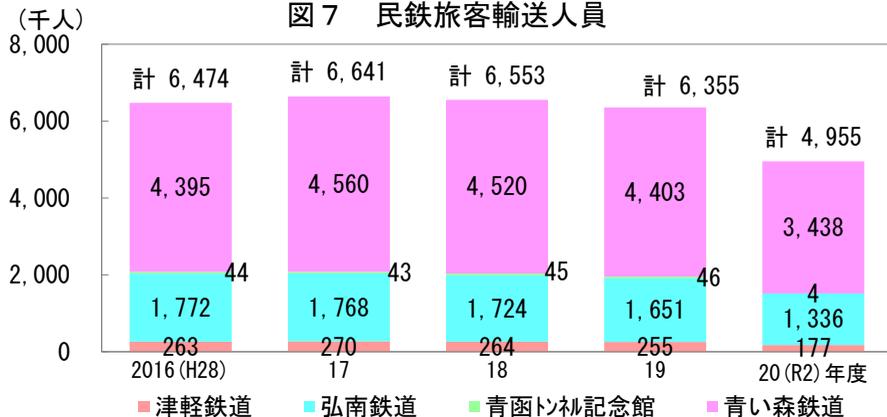
表6 北海道新幹線 新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年度比
1年目(2016年4月1日～2017年3月31日)	約227.2万人	約6,200人	160%
2年目(2017年4月1日～2018年3月31日)	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目(2018年4月1日～2019年3月31日)	約167.2万人	約4,600人	92%
4年目(2019年4月1日～2020年3月31日)	約163.0万人	約4,500人	98%
5年目(2020年4月1日～2021年3月31日)	約56.1万人	約1,500人	34%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数 資料：北海道旅客鉄道株式会社

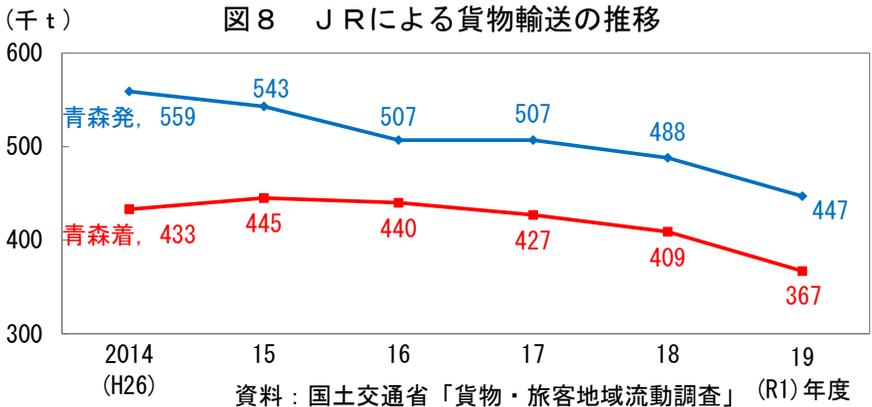
2020年度の民鉄旅客輸送人員は、495万5,000人で、前年に比べて168万6,000人、25.4%の減少となった。(図7)

図7 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

2019年度の貨物輸送量は、4万1,000t（前年度比8.4%）の減少、青森着では36万7,000t（前年比10.3%）の減少となった。（図8）

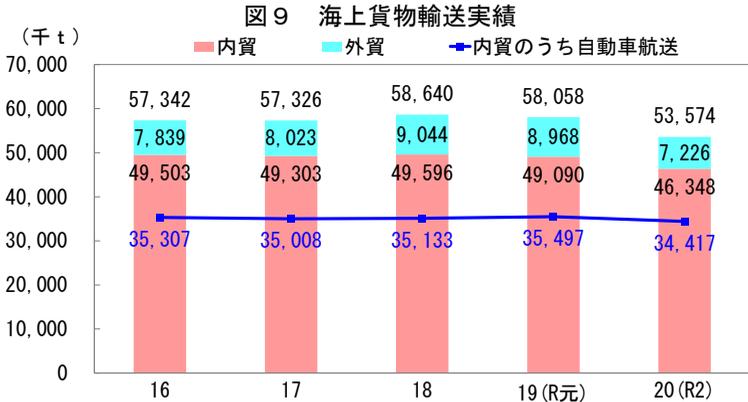


④ 海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2020年の貨物取扱量は5,357万4,000tで、うち内貿は4,634万8千t、外貿は722万6千tとなっている。品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。（次頁図9、図10、次々頁表11）

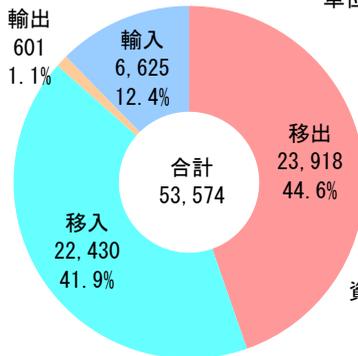
港湾別では、八戸港が県内港湾で最も多い2,669万9,000tとなっている。（次々頁表12）



資料：県県土整備部「港湾調査年報」

図10 県内港湾の総取扱貨物量（2020年）

単位：千t



資料：県県土整備部「港湾調査年報」

表11 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	16	17	18	19(R元)	20(R2)
農水産品	1,383	1,463	1,562	1,435	1,430
林産品	1,523	1,596	1,727	1,786	1,297
鉱産品	9,907	9,571	10,617	9,862	7,502
金属機械工業品	1,116	1,368	1,209	1,307	1,129
化学工業品	6,508	6,816	6,702	6,505	6,067
軽工業品	376	441	472	390	365
雑工業品	124	91	81	130	119
特殊品	1,063	943	1,113	1,116	1,237
フェリー(積載量)	35,307	35,008	35,133	35,497	34,417
合計	57,342	57,326	58,640	58,058	53,574

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県土整備部「港湾調査年報」

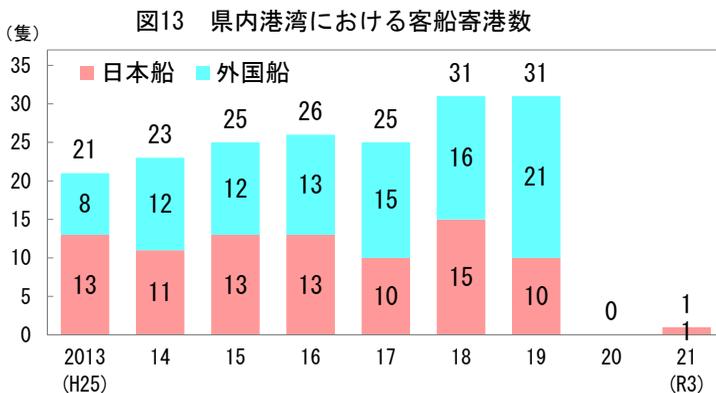
表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

区分	16	17	18	19(R元)	20(R2)
青森	25,209	24,777	24,257	24,496	23,746
八戸	27,970	28,169	30,097	29,713	26,699
尻屋岬	2,539	2,951	2,875	2,594	2,132
むつ小川原	872	706	562	513	449
大間	392	381	366	377	238
その他	360	342	483	365	310
合計	57,342	57,326	58,640	58,058	53,574

資料：県土整備部「港湾調査年報」

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでいるが、世界的な新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、2020・21年ともに、外国客船の寄港数はゼロとなっている。(次頁図13、次頁表14)



資料：県土整備部

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

<青森港>

		2019年度	2020年度	前年度比
就航船舶数		8隻	9隻	112.5%
年間接岸総トン数		29,684,662トン	30,617,665トン	103.1%
航送実績 (青森～函館)	トラック	232,596台	トラック	229,345台
	乗用車	140,834台	乗用車	68,628台
	バス	729台	バス	268台
	計	374,159台	計	298,331台
	旅客	638,657人	旅客	366,671人
				79.7%
				57.4%

<八戸港>

		2019年度	2020年度	前年度比
就航船舶数		5隻	5隻	100.0%
年間接岸総トン数		14,316,768トン	14,649,390トン	102.3%
航送実績 (八戸～苫小牧)	トラック	167,243台	トラック	171,365台
	乗用車	60,873台	乗用車	34,154台
	バス	612台	バス	251台
	計	228,728台	計	205,770台
	旅客	349,883人	旅客	221,826人
				90.0%
				63.4%

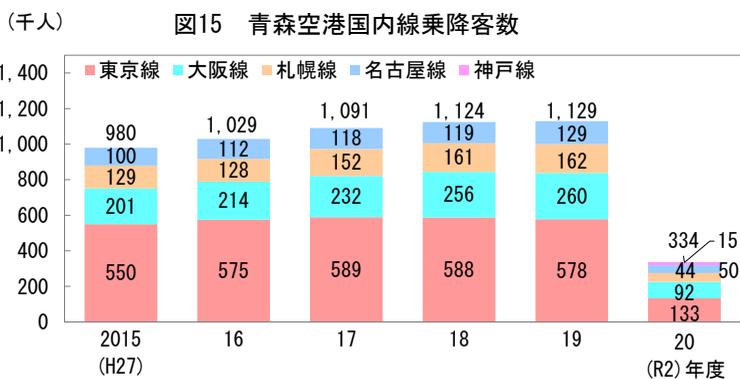
資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「令和2年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (2022.2.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 4往復(8便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - 神戸線 1往復(2便)	

※新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う運休等がある。

2020年度の青森空港国内線乗降客数は、2020年3月に新規就航した神戸線の乗降客数が15,000人(皆増)になったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線全体では70.4%減の33万4千人となった。(図15)



資料：県土整備部「青森空港概要2021」

国際線は、新型コロナウイルス感染症の影響で運航便数がゼロとなったため、定期便及びチャーター便ともに乗降客数がゼロとなった。(次頁図16、次頁表17)

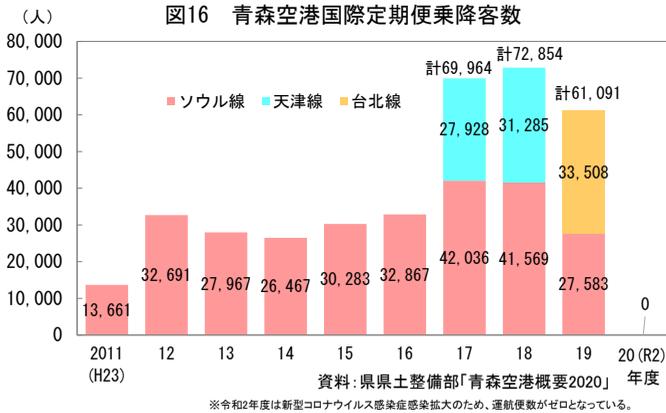
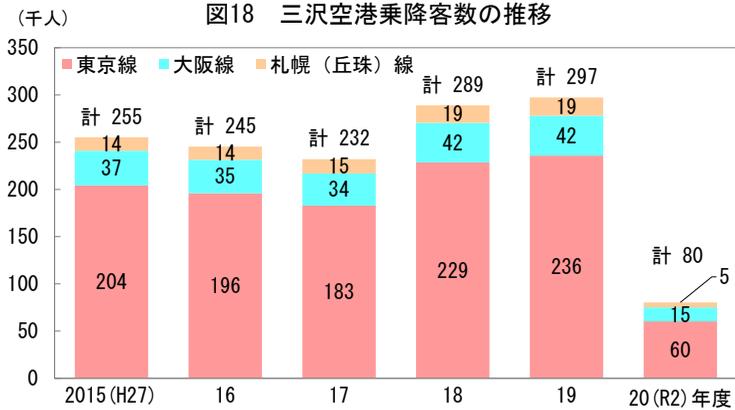


表17 青森空港国際チャーター便利用者数

区分	2014 (H26)	15	16	17	18	19	20 (R2) 年度
台湾	5,558	7,088	10,185	20,875	11,498	1,300	0
中国	1,429		11,474				
韓国		277					
香港			483	1,441	459		
その他	1,802	338	1,817	1,242	453	655	0
合計	8,789	7,703	23,959	23,558	12,410	1,955	0

資料：県土整備部「青森空港概要2021」

三沢空港の2020年度の乗降客数は、東京線が前年度比74.4%減の6万329人、大阪線と札幌（丘珠）線も前年度比で減少し、合計利用者数は過去10年で最低となった。（次頁図18）



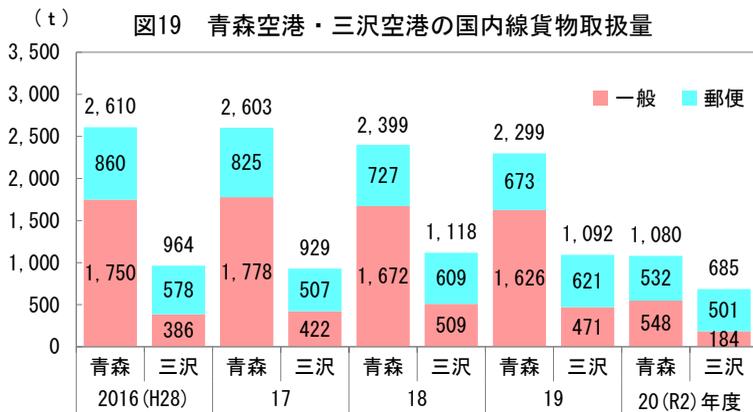
※滑走路工事期間：2016年7月20日～8月11日

：2017年5月11日～7月 4日

全便運休(新型コロナの影響)：2020年5月12日～6月30日

資料：県企画政策部

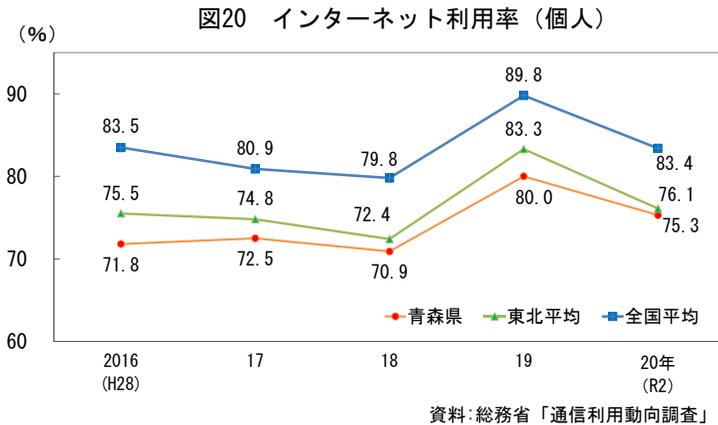
青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあり、2020年度は、前年度に比べて青森空港では53.0%減の1,080t、三沢空港では37.3%減の685tとなった。(図19)



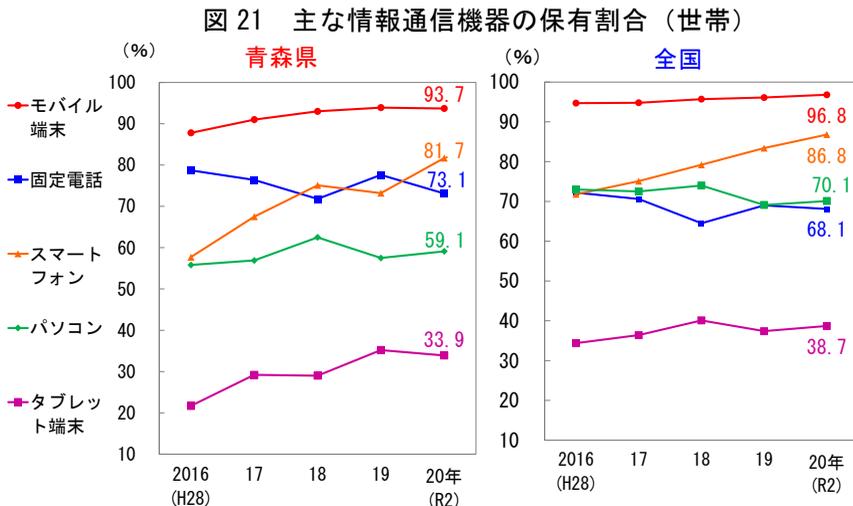
資料：県企画政策部、県土整備部「青森空港概要2021」

⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

2019年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は75.3%であり、全国平均83.4%を下回っている。（図20）



主な情報通信機器の保有割合（世帯）について、2020年8月末現在におけるモバイル端末全体の普及率は、県内が93.7%と、全国値の96.8%を下回っている。また、スマートフォンの保有割合は81.7%とパソコン・タブレット端末を上回っている。（図21）



※ モバイル端末は携帯電話、PHS、スマートフォンのうち1種類以上保有している場合

⑦ 県内の情報化の現状

ア オープンデータの取組状況

県内では、40 市町村全てがオープンデータに取組済みである。(東北・全国ともに1位、全国平均は2021年10月12日時点で約67%)

イ 自治体クラウドの取組状況

2015年4月に、弘前地区電算共同化推進協議会(弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村)が県内で初めて自治体クラウド(基幹系業務システムの共同利用)の運用を開始し、2019年4月から平川市が加わっている。また、2017年2月には、黒石市と六戸町もそれぞれ運用を開始している。

2020年4月時点では、上記市町村の計7自治体で運用中であり、40市町村に占める自治体クラウド導入率は17.5%と、全国平均の35.1%(611市区町村)を下回っている。(順位:東北4位)

※弘前地区電算共同化推進協議会では、2021年3月から藤崎町が、同年6月から板柳町が運用開始。

ウ 行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2020年4月1日時点で、5市、3町で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は20.0%であり、全国平均の69.7%(1,214市区町村)を下回っている。(順位:全国47位、東北6位)(表22)

表22 オープンデータ・自治体クラウド・行政手続オンライン化の取組状況

区分	自治体クラウド導入市町村数 (2020年4月時点)		行政手続オンライン化の システム導入市町村数 (2020年4月1日時点)	
	導入済数	導入率	導入済数	導入率
全国	611	35.1%	1,214	69.7%
東北	62	27.3%	129	56.8%
青森県	7	17.5%	8	20.0%

参考) 総務省ホームページ

参考) 総務省ホームページ

※ 自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システムの集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

⑧ 道路現況

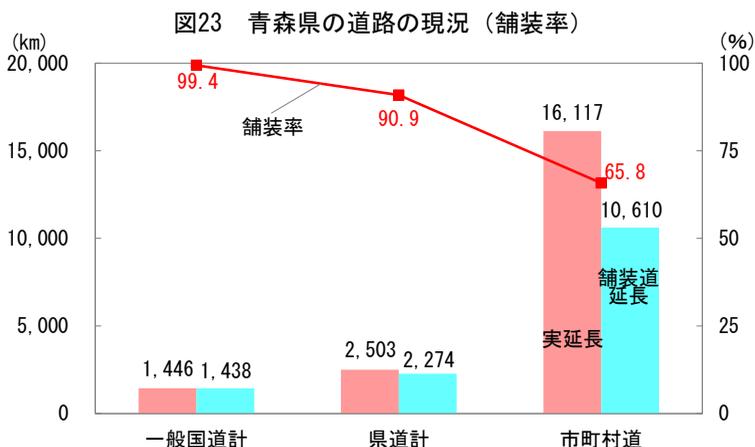
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は1986年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、2003年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

2020年3月31日現在における県内道路の実延長は2万165.5kmで、うち改良済延長が1万3,064.1km(改良率64.8%)、舗装道延長が1万4,422.5km(舗装率71.5%)となっている。

道路種別では、高速自動車国道延長は100.0kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,446.0kmで、うち改良済が1,348.7km(改良率93.3%)、舗装道が1,438.0km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,502.5kmで、うち改良済が1,948.9km(改良率77.9%)、舗装道が2,274.1km(舗装率90.9%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は83.5%、舗装率は94.0%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万6,117.0kmで、うち改良済が9,666.5km(改良率60.0%)、舗装道が1万610.4km(舗装率65.8%)となっている。(図23)



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

トピックス①：東京 2020 オリンピック・パラリンピック聖火リレー

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により東京 2020 大会の 1 年延期、さらに感染状況の悪化に伴う直前の計画変更等乗り越え、本県でもオリンピック・パラリンピック聖火リレーが行われました。

1 東京 2020 オリンピック聖火リレー

(1) 1 日目 (6 月 10 日)：点火セレモニー



本県のオリンピック聖火リレーについては、1 日目は弘前市を出発後、津軽地域 6 市町村を經由し、青森市で 1 日目のセレブレーションを実施し、2 日目はむつ市を出発後、県南地域 4 市町を經由し、八戸市で 2 日目のセレブレーションを実施し、聖火ランナーがリレーによりつないでいく計画でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の感

染状況の悪化が続いたこと等から、1 日目の全区間、2 日目のむつ市及び三沢市区間については、公道での聖火リレーを取り止め、青森市の青い海公園で点火セレモニーを実施することとなりました。

点火セレモニーでは、公道における聖火リレーが中止となった聖火ランナー予定者の方々に参加いただき、会場内で聖火リレートーチを持つての走行とセレモニーを行いました。



(2) 2 日目 (6 月 11 日)：公道での聖火リレー



十和田市からスタートした 2 日目は、おいらせ町、階上町、十和田湖をリレーでつないで、最終地点である八戸市でセレブレーションが行われました。

2 日間を通じて公道での聖火リレーを計画どおり実施することは

できませんでしたが、本県が世界に誇る十和田湖などの美しく雄大な自然や、県内各地に息づく歴史・伝統・文化、東日本大震災で特に被害が大きかった被災自治体並びに県民が復興に向かって努力する姿等、広く国内外に発信することができ、無事に北海道へ聖火をつなぐことができました。



2 東京 2020 パラリンピック聖火リレー

(1) 概要

パラリンピック聖火リレーは、「①聖火フェスティバル」「②集火式（東京）」「③開催都市内聖火リレー（東京）」で構成されており、本県ではこのうち、「①聖火フェスティバル」を実施しました。

聖火フェスティバルでは、聖火のもととなる火を生み出し（採火）、東京へ火を送り出す（出立）一連のイベントを実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化に伴い、開催直前に無観客とし、関係者のみで開催することとなりました。

(2) 1日目（8月15日）：採火、集火

県内7市町（弘前市、八戸市、十和田市、三沢市、平内町、中泊町、野辺地町）において、共生社会の実現に向けた想いを込めて、各市町で特色ある手法により採火が行われました。

採火された火は、7月に世界文化遺産登録が決定した三内丸山遺跡に運ばれて1つに集火され、ここで、東京 2020 パラリンピック聖火（青森県の火）が誕生しました。

(3) 2日目（8月16日）：聖火ビジット、出立

出立の前には、採火又は集火した聖火がランタンに灯され各地を訪問する「聖火ビジット」を県内11市町で実施しました（一部は1日目に実施）。

そして、三内丸山遺跡で誕生した東京 2020 パラリンピック聖火（青森県の火）は、三沢市南山屋外運動場で出立式を開催し、東京へ送り出されました。

各都道府県から送り出された47の聖火とイギリスのストーク・マンデビルで採火された聖火は、東京で一つになり、誕生した「東京 2020 パラリンピック聖火」は、皆が調和し活かし合う共生社会を照らし輝く光として、東京での聖火リレーへとつなげられました。



2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

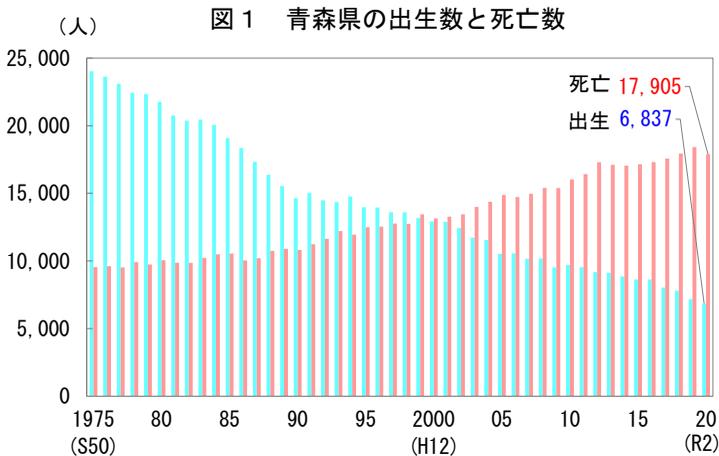
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,773 人	224.0	33 万 9,623 人	269.2
歯科医師	735 人	59.4	10 万 7,443 人	85.2
薬 剤 師	2,345 人	189.4	32 万 1,982 人	255.2
看 護 師	1 万 3,211 人	1,067.1	128 万 911 人	1,015.4
准看護師	4,637 人	374.6	28 万 4,589 人	225.6
保 健 師	718 人	58.0	5 万 5,595 人	44.1

資料：厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」
「令和2年度衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和50年代には2万人を超えていたが、2009年に1万人を、2014年には8,000人をそれぞれ下回り、2020年は6,837人となった。

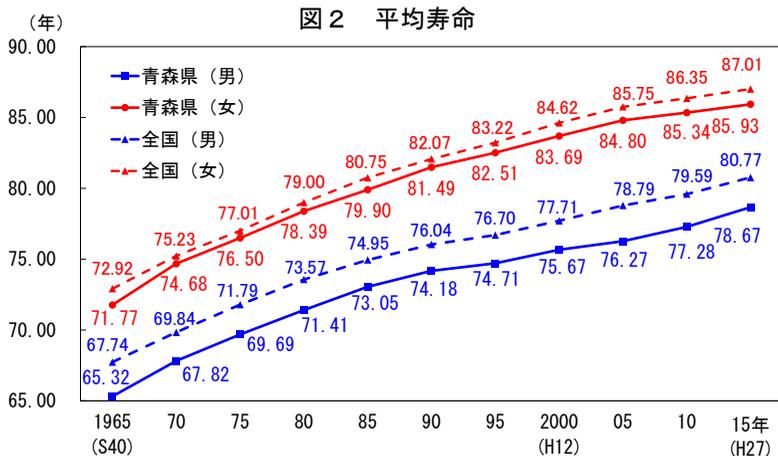
一方、死亡数は昭和50年代後半から平成初頭にかけて1万人前後で推移していたが、1999年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

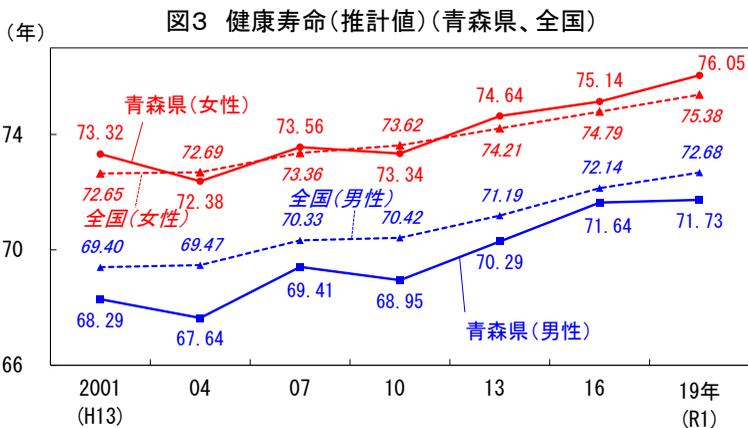
② 平均寿命・健康寿命の推移

2015年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は全国第3位になるなど、明るい兆しが見えている。(図2)



資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

健康寿命（健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間）は延伸傾向にある。2019年は男性が全国を下回っている（全国第42位）ものの、女性（同13位）は前回から全国を上回る伸び幅となった。(図3)



資料：厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金研究報告書」

2001～2007年「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」
2010～2019年「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究」

③ 主要死因別死亡者数・率

2020年の主要死因別死亡者数は、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、脳血管疾患の三大疾病による死亡者が、全体の半数以上を占めている。

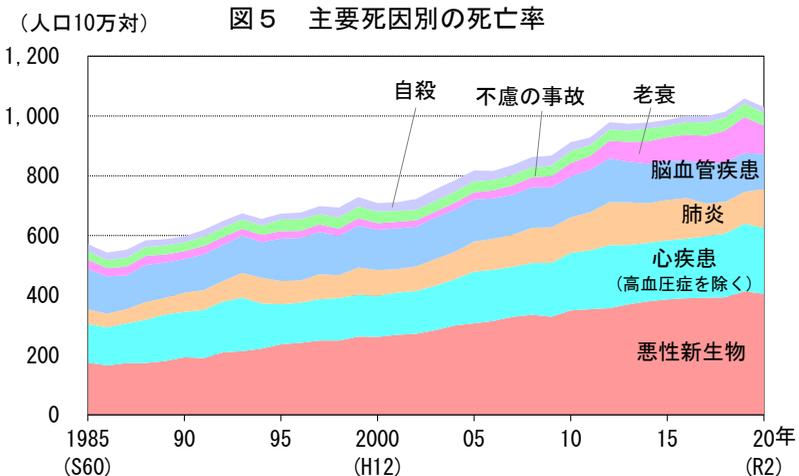
また、死亡率（人口10万対）は、どの死因も全国値を上回っている。（表4）

表4 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（2020年）		全国（2020年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,905	1,453.1	1,372,755	1,112.5
悪性新生物（がん）	4,988	404.8	378,385	306.6
心疾患（高血圧性を除く）	2,714	220.3	205,596	166.6
老衰	1,606	130.3	132,440	107.3
脳血管疾患	1,455	118.1	102,978	83.5
肺炎	1,160	94.1	78,450	63.6
不慮の事故	534	43.3	38,133	30.9
自殺	238	19.3	20,243	16.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

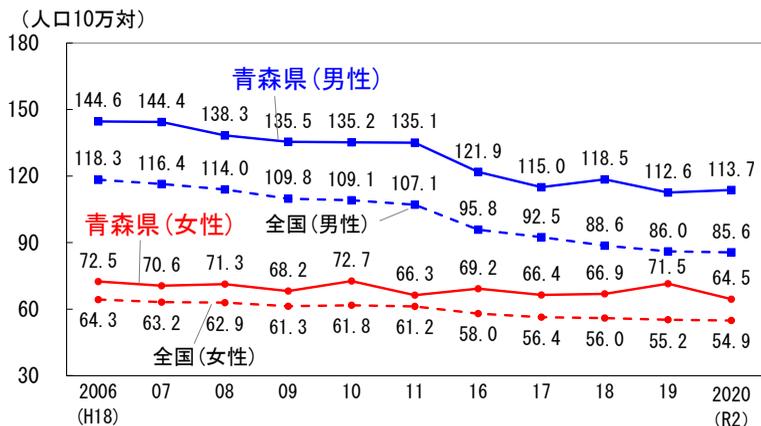
死亡率（人口10万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。2020年は、悪性新生物（がん）（前年比+20.1）、老衰（同+14.9）、心疾患（同+12.8）などが増加した一方で、自殺（同△3.7）、脳血管疾患（同△2.5）が減少した。（図5）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2020年の本県のがんの年齢調整死亡率は、男性が113.7、女性が64.5となっている。都道府県別では、男性は17年連続、女性は9年連続で最も高くなっている。(図6)

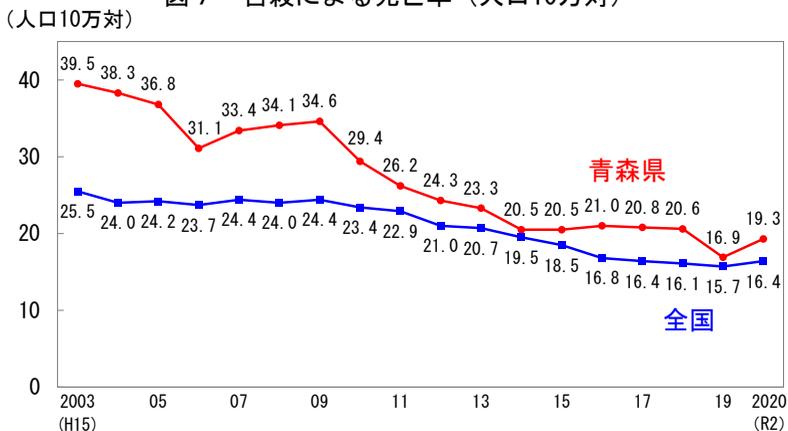
図6 がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)



資料：国立がん研究センター「がん登録・統計」

本県の自殺による死亡率は、2003年の39.5をピークに減少傾向にあり、2020年は1980年以降で過去最少となる16.9であった。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。(図7)

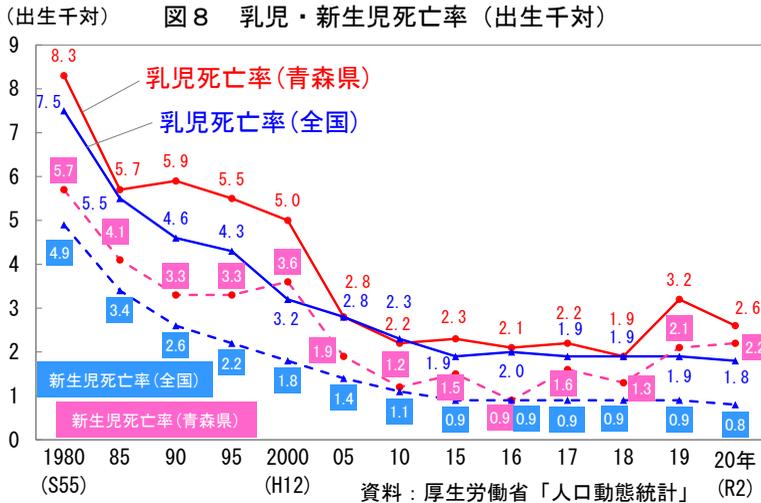
図7 自殺による死亡率(人口10万対)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 乳児・新生児死亡率

2020年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は2.6となり、前年から改善したが、新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.1ポイント上回る2.2となり、全国平均との差が拡大した。（図8）



⑤ 喫煙率

本県の成人の喫煙率は減少傾向にあるものの、男性は全国3位、女性は同2位と、依然として全国平均を上回る高い喫煙率となっている。（表9）

表9 成人の喫煙率の状況(単位:%)

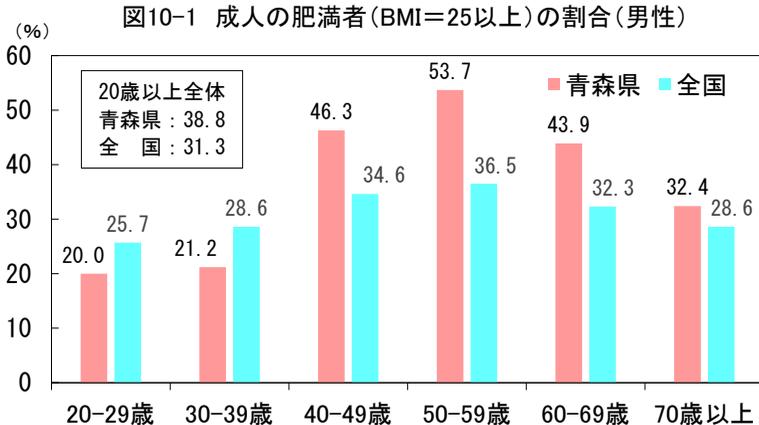
順位	2013(H25)年		2016(H28)年		2019(R元)年	
	男	女	男	女	男	女
1	青森 40.3	北海道 17.8	佐賀 37.5	北海道 16.1	佐賀 35.8	北海道 14.8
2	佐賀 39.6	青森 14.3	青森 36.5	青森 12.2	岩手 34.8	青森 11.2
3	北海道 39.2	埼玉 13.1	岩手 36.2	群馬 10.9	青森 34.4	福島 10.5
4	福島 38.9	大阪 12.9	北海道 34.6	神奈川 10.9	秋田 33.9	大阪 10.4
5	秋田 38.2	福島 12.1	福島 34.4	千葉 10.8	福島 33.8	千葉 10.4
:	全国平均 33.7	全国平均 10.7	全国平均 31.1	全国平均 9.5	全国平均 28.8	全国平均 8.8
43	愛媛 30.8	福井 7.3	香川 28.3	岐阜 6.0	愛媛 26.5	富山 6.4
44	神奈川 30.1	奈良 7.2	徳島 28.2	福井 6.0	兵庫 25.6	鳥取 6.4
45	徳島 29.9	鳥取 6.9	東京 28.2	鳥取 5.5	東京 25.3	香川 6.0
46	京都 29.5	島根 6.3	奈良 27.6	鹿児島 5.5	奈良 24.5	滋賀 6.0
47	奈良 28.2	徳島 6.1	京都 27.0	島根 5.0	京都 24.3	島根 4.2

資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

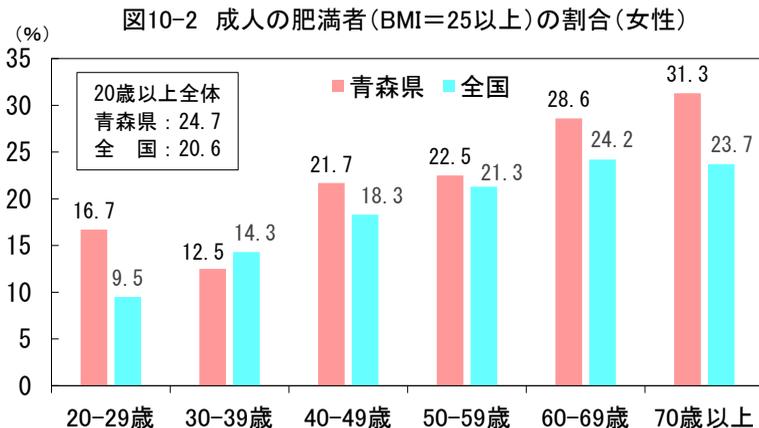
⑥ 体型

本県の成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合は、男性が38.8%、女性が24.7%と、ともに全国値を上回っている。

年齢階級別にみると、男性の40歳代～60歳代、女性の20歳代で特に全国との差が大きくなっている。（図10-1、10-2）

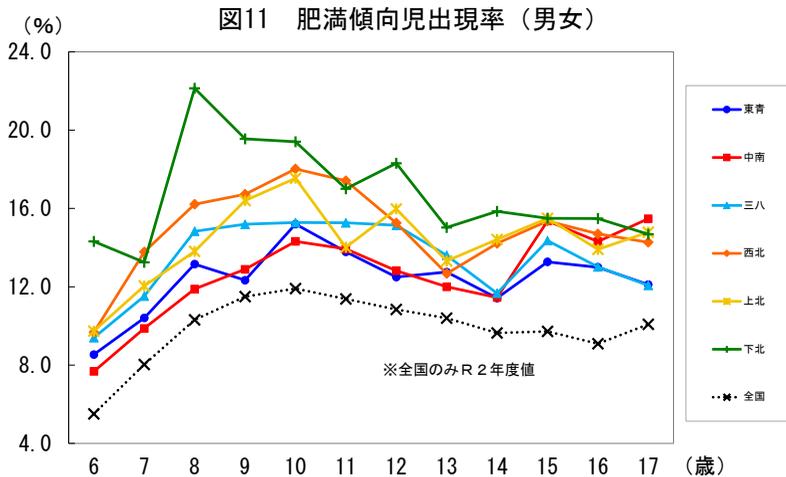


資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成28年青森県県民健康・栄養調査」



資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成28年青森県県民健康・栄養調査」

地区別の肥満傾向児の出現率は、全地区の全ての年齢において全国を上回っており、多くの年齢層で下北地区が特に高くなっている。(図 11)

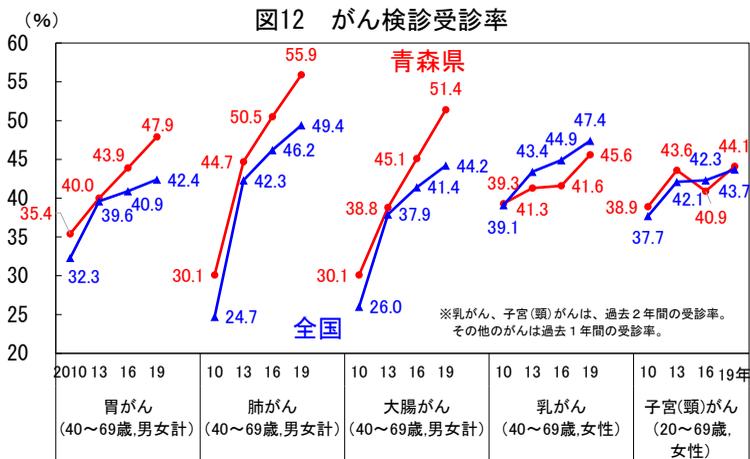


資料：県教育庁「令和3年度児童生徒の健康・体力」

※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100%】が 20%以上の者を肥満傾向児としている。

⑦ がん検診受診率

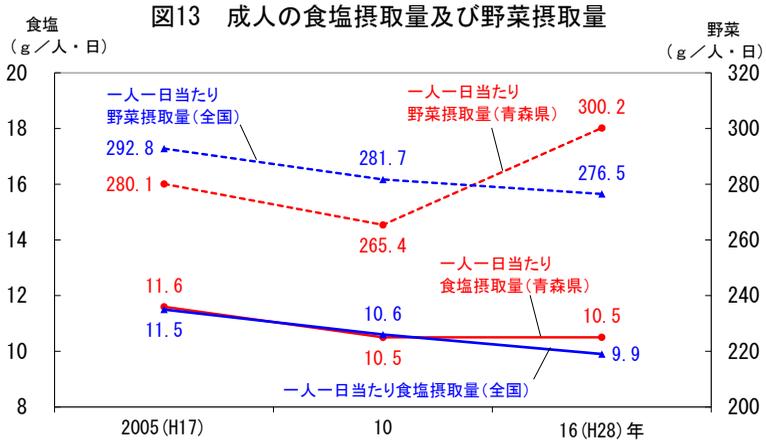
主ながん検診の受診率は全国を上回るか、全国と同水準となっている。(図 12)



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

⑧ 塩分・野菜摂取量

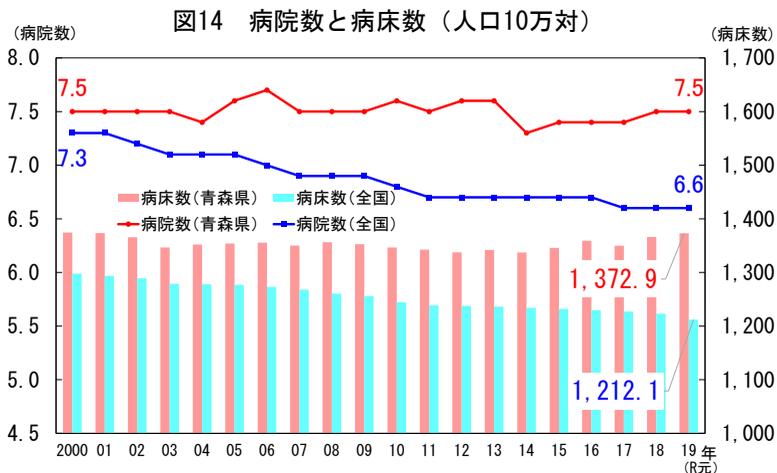
成人一人一日当たりの食塩摂取量は減少傾向にあるが、2016年は全国を上回っている。2016年の野菜摂取量は全国を大きく上回った。(図13)



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

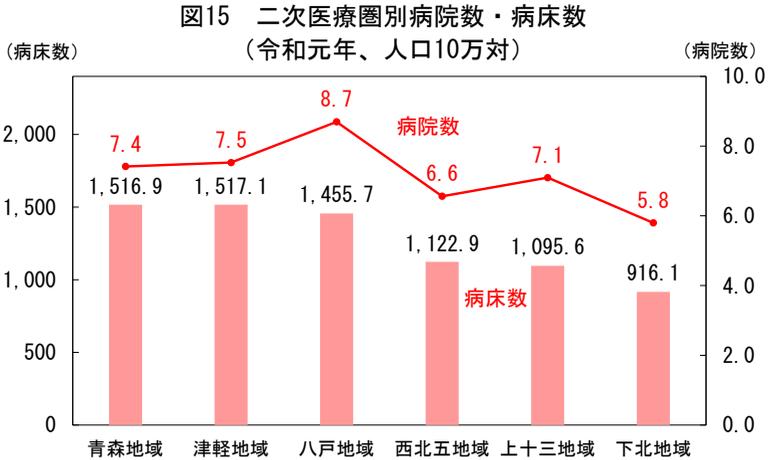
⑨ 医療施設数等

2019年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対では7.5施設（全国6.6施設）となっている。長期的にみると全国が微減傾向にあるのに対し、本県は横ばいとなっている。(図14)



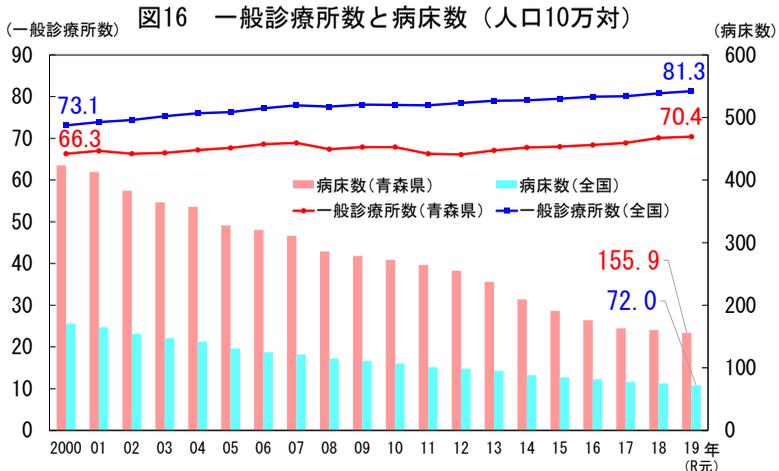
資料：厚生労働省「医療施設調査」

病院数と病院の病床数を二次医療圏別にみると、病院数は八戸地域が最も多く、病床数は青森地域、津軽地域、八戸地域が多くなっている。(図 15)



資料：厚生労働省「医療施設調査」

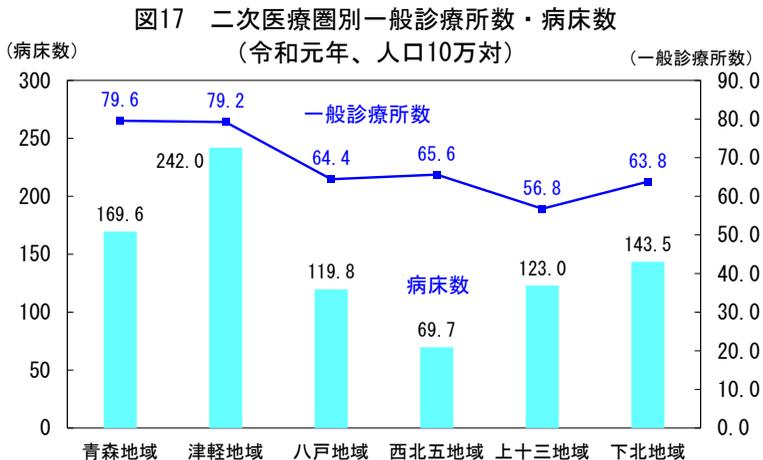
また、一般診療所数は、人口10万対で70.4施設(全国81.3施設)となっており、微増傾向にあるが、病床数は本県、全国ともに減少傾向にある。(図 16)



資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が20床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が19床以下の入院施設を有するものをいう。

一般診療所数と一般診療所の病床数を二次医療圏別にみると、一般診療所数は青森地域が、病床数は津軽地域が最も多くなっている。(図 17)

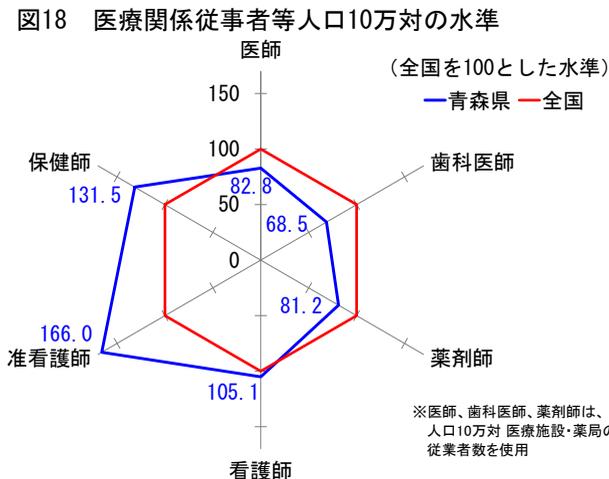


資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑩ 医療関係従事者等の全国比較

2020年における人口10万対の医療関係従事者等の水準(全国=100)は、医師82.8、歯科医師68.5、薬剤師81.2と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は105.1、准看護師は166.0、保健師は131.5となっており、いずれも全国を上回っている。(図 18)

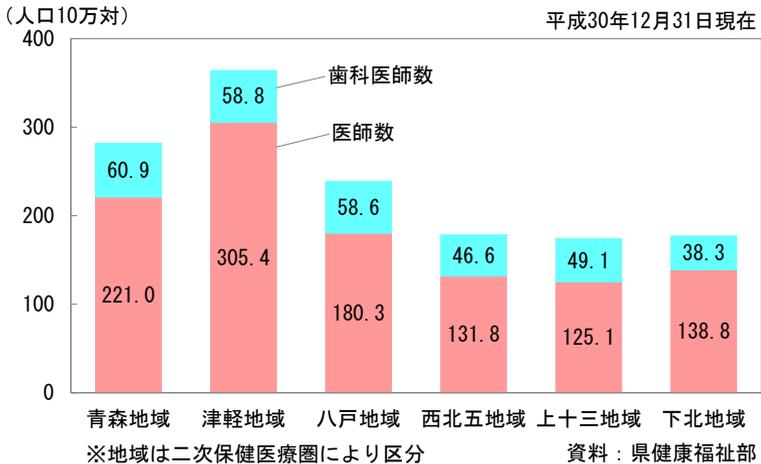


資料：厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」「令和2年衛生行政報告例」

⑪ 医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布（人口10万対）については、津軽地域が305.4で最も多く、次いで青森地域の221.0、八戸地域の180.3となっており、西北五地域（131.8）、上十三地域（125.1）、下北地域（138.8）との地域差が見られる。歯科医師については、青森地域の60.9が最も多く、次いで津軽地域の58.8、八戸地域の58.6となっている。（図19）

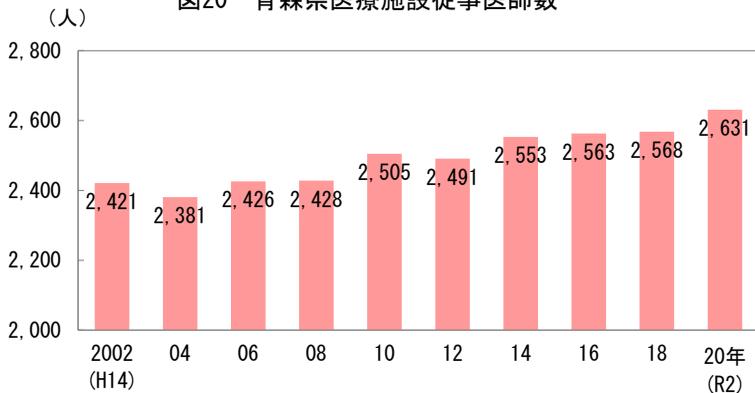
図19 医療施設従事医師・歯科医師数（人口10万対）



⑫ 医療施設従事医師数

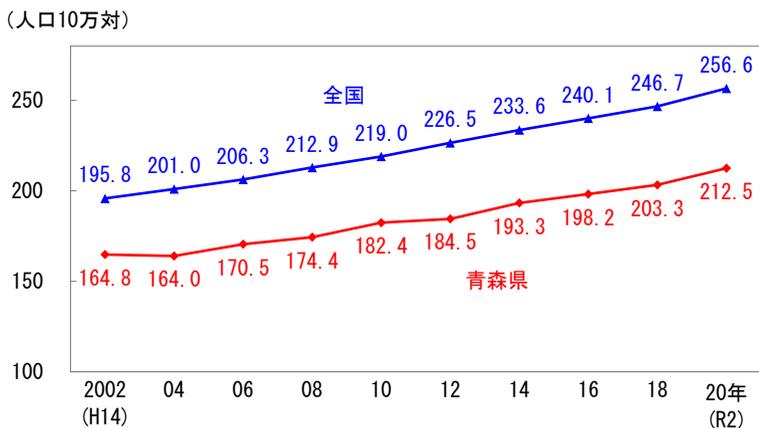
医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2020年末現在で2,631人となった。（図20）

図20 青森県医療施設従事医師数



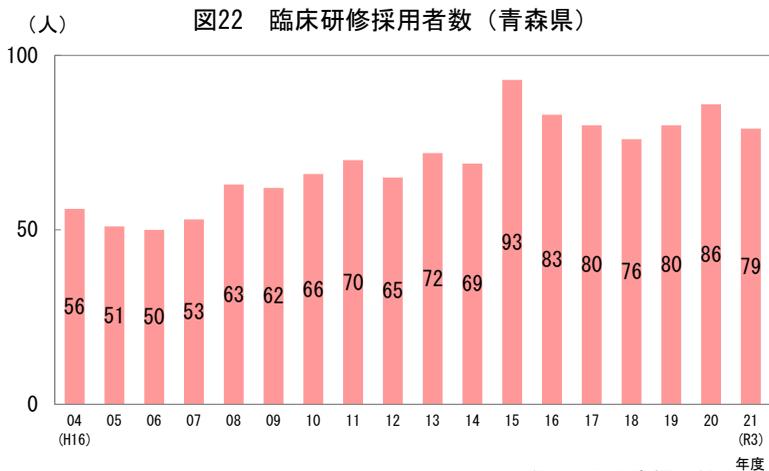
人口10万対でみると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるものの、全国を下回る状況が続いている。(図21)

図21 医療施設従事医師数(人口10万対)



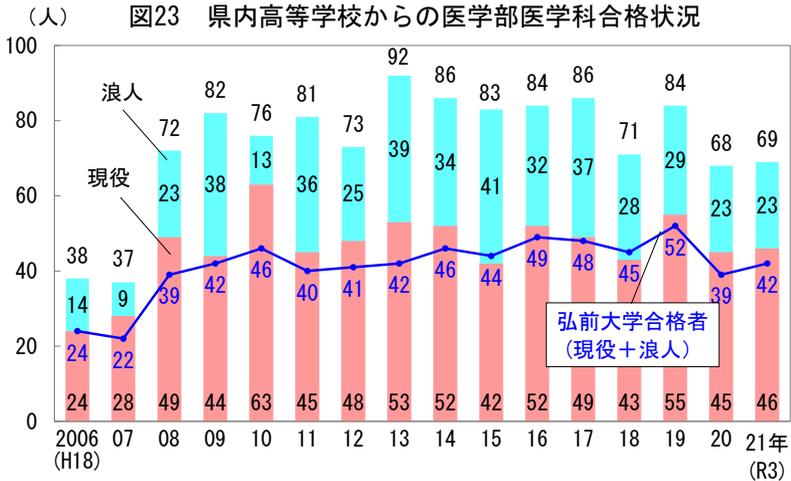
⑬ 本県における医師臨床研修の状況

2021年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は79人と前年度を7人下回ったものの、現在の研修制度がスタートした2004年度当時と比較して、高い水準を維持している。(図22)



⑭ 県内高等学校からの医学部医学科の合格状況

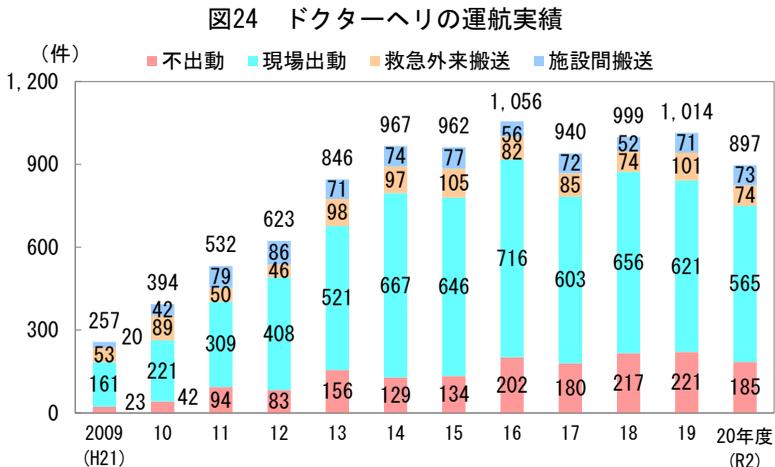
2021年3月卒の県内高等学校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、前年比1人増の69人となった。そのうち、弘前大学医学部医学科への合格者は42人（60.9%）となっている。（図23）



資料：県教育庁（各年3月）

⑮ ドクターヘリ運航状況

2009年3月から運航開始し、2012年10月から2機体制となったドクターヘリは、2020年度は出動要請が897件あり、うち712件の出動となった。（図24）



資料：県健康福祉部

(2) 福祉

	青森県	全国
要介護（要支援）認定者数（2021年3月末暫定値）	7万6,781人	681万8,244人
第1号被保険者に占める要介護（支援）認定者の割合（2021年3月末暫定値）	17.9%	18.7%
65歳以上人口の割合（2020年10月1日現在）	33.7%	28.6%

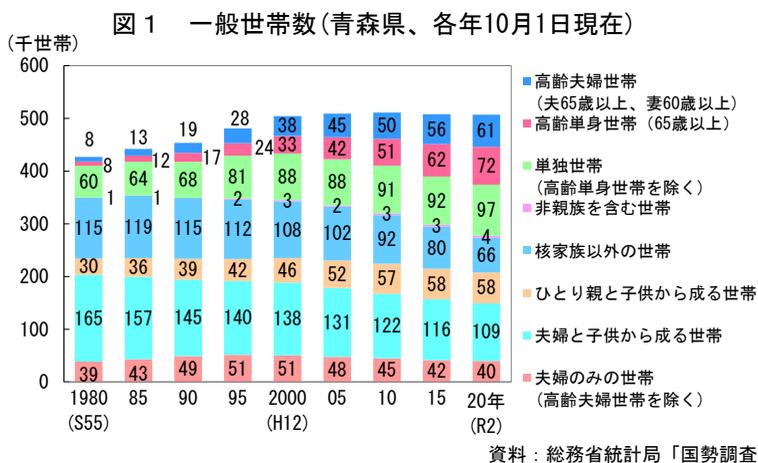
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「令和2年国勢調査」

① 世帯数

本県の2020年10月1日現在の総世帯数は51万1,526世帯（一般世帯：50万9,649世帯、施設等の世帯：1,877世帯）で2015年から581世帯増加（一般世帯：408世帯増加、施設等の世帯：173世帯増加）している。

家族類型別では、親族のみの世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、ひとり親と子供から成る世帯、核家族以外の世帯の合計）が最も多く、全体の66.0%を占めているが、核家族以外の世帯（三世代家族など）の減少等によって1980年の83.8%から40年間で17.8ポイント減少しており、その割合は減少傾向にある。

高齢化の進展により、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）、高齢単身世帯（65歳以上）が増えているほか、単独世帯（高齢単身世帯を除く）、ひとり親と子供から成る世帯も増加傾向にある。（図1）



② 健康福祉関係施設

2021年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が318施設、認定こども園が299施設、老人福祉施設が236施設など、合計1,738施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、2021年4月から4施設増加している。(表2)

表2 健康福祉関係施設

施設の種類	施設数	施設の種類	施設数
児童福祉施設	318	地域活動支援センター	31
保育所	200	生活保護施設	3
児童館	82	老人福祉施設	236
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	135
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム(A型)	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム(ケアハウス)	25
医療型障害児入所施設 (旧肢体不自由児施設)	1	生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)	19
進行性筋萎縮症児施設等	1	老人福祉センター	45
医療型障害児入所施設 (旧重症心身障害児施設等)	3	地域包括支援センター	72
児童心理治療施設	1	介護老人保健施設	59
乳児院	3	介護医療院	7
児童家庭支援センター	1	地域福祉センター	6
助産施設	7	市町村保健センター	33
認定こども園	299	病院	93
障害者支援施設	59	社会福祉法人 (※法人数)	522
		合 計	1,738

資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」(令和3年4月1日現在)

③ 介護保険制度の状況

要介護(要支援)認定者の9割以上を占める第1号被保険者の認定者は2021年3月末で7万5,212人と、介護保険制度初年度である2000年度末(3万8,644人)の約2倍に増えているが、被保険者に占める認定率は、2021年3月末で17.9%と、全国(18.7%)より低い水準となっている。(次頁図3)

一方、要介護(要支援)認定者(総数)のうち、中・重度(要介護2～5)の割合は2021年3月末で60.4%となっており、全国(51.4%)よりも高くなっている。(次頁表4)

図3 要介護（要支援）認定者数（第1号被保険者）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
 ※2020（令和2）年度は月報（2021（令和3）年3月末）

表4 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

（単位：人）

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	14,340	16,093	15,584	11,029	11,242	8,493	76,781
（構成比）	39.6%		60.4%				100.0%
全国	1,910,359	1,401,121	1,165,808	905,622	849,809	585,525	6,818,244
（構成比）	48.6%		51.4%				100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 2021（令和3）年3月末）」

④ 児童福祉の状況

近年の県内6か所の児童相談所における相談件数は、児童虐待を含む養護相談の増加などにより増加傾向にある。2020年度は、養護相談と知的障害相談が多く、特に養護相談が前年度を上回る2,392件となったことなどにより、全体の相談件数は3年連続で4,000件を超えた。（次項表5）

表5 児童相談所相談件数

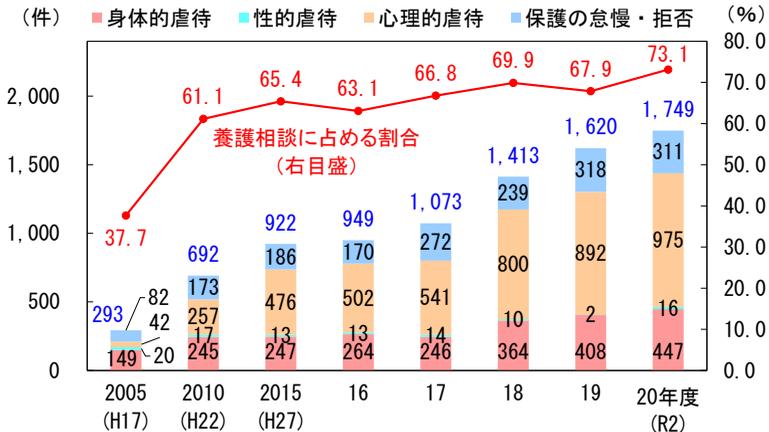
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児体不自損	言語聴覚・相談	視覚・相談	重度障害・相談	知的障害・相談	発達障害・相談	相対的被害・相談	発達障害・相談	相対的被害・相談	触法行為等・相談	性格行爲等・相談	不登校相談	適性相談	児童・相談	その他	計
2005 (H17)	778	6	89	499	146	1,347	22	98	53	284	102	96	31	156	3,707			
2010 (H22)	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006			
2015 (H27)	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777			
16	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941			
17	1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759			
18	2,022	1	59	4	21	1,460	76	77	44	264	60	69	14	190	4,361			
19	2,387	3	18	2	23	1,478	73	66	26	242	40	74	11	199	4,642			
2020年度 (R2)	2,392	0	36	14	18	1,367	60	44	21	242	40	84	22	178	4,518			

資料：県健康福祉部「児童相談」

養護相談のうち、2020年度の子童虐待に関する相談対応件数は、前年度より129件増加の1,749件と、統計が始まった1996年度以降で最多を更新し、全体の養護相談に占める割合も初めて70%を超えた。(図6)

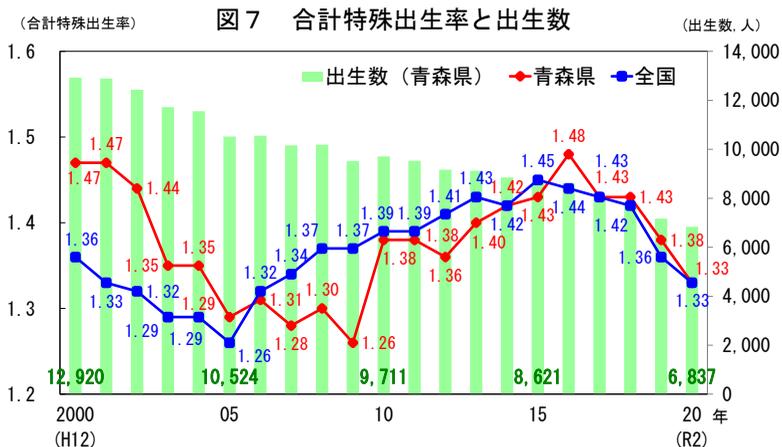
図6 児童虐待相談対応件数



資料：県健康福祉部

⑤ 合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率を長期的にみると、2000年頃までは全国を上回って推移していたが、その後はほぼ全国と同水準で推移している。(図7)

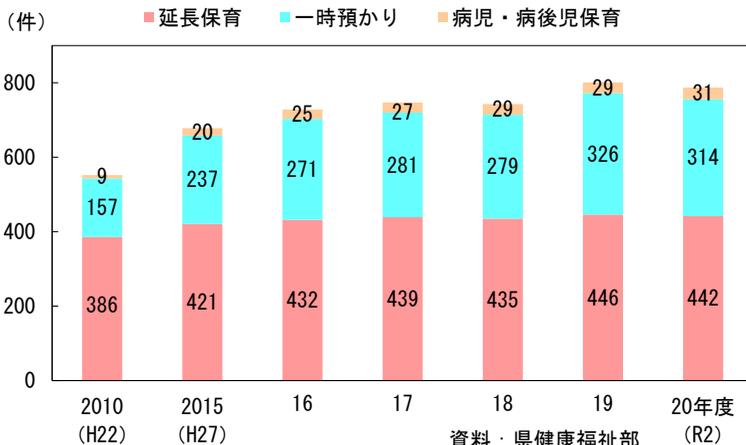


資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑥ 子育て応援の取組

延長保育、一時預かり、病児・病後児保育の実施か所数は増加傾向にあり、支援体制の拡充が進んでいる。一時預かりや病児・病後児保育は10年前に比べて2倍以上に増加している。(図8)

図8 地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数

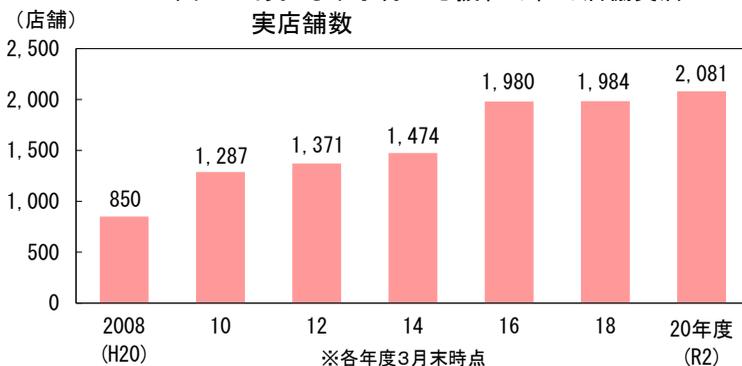


資料：県健康福祉部

県では、2007年度から「あおり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮した「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

2021年3月末現在のあおり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は、2,081店舗となっている。(図9)

図9 あおり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数



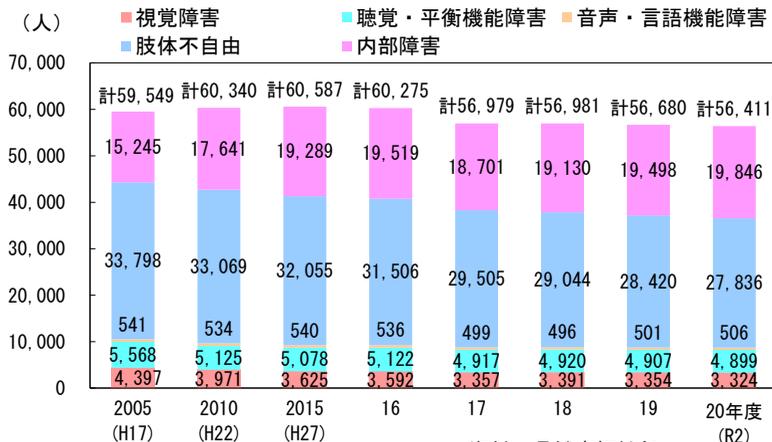
資料：県健康福祉部

⑦ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

2020年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数5万6,411人の内訳は、肢体不自由が2万7,836人（49.3%）とほぼ半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が1万9,846人（35.2%）となっている。(図10)

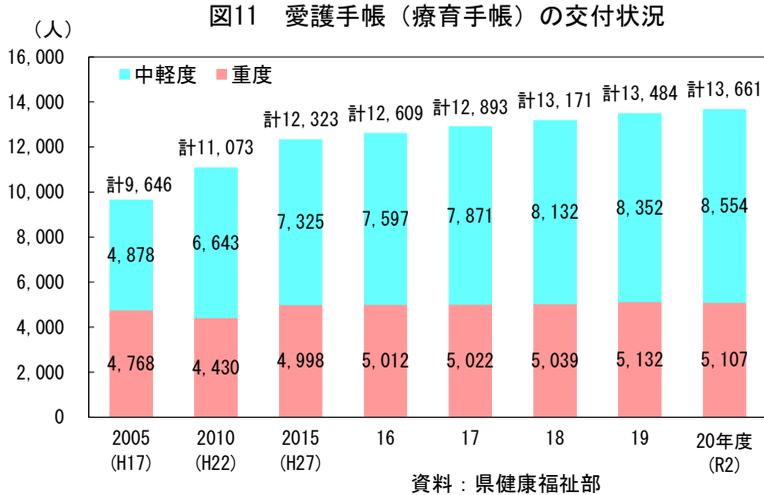
図10 身体障害者手帳の交付状況



資料：県健康福祉部

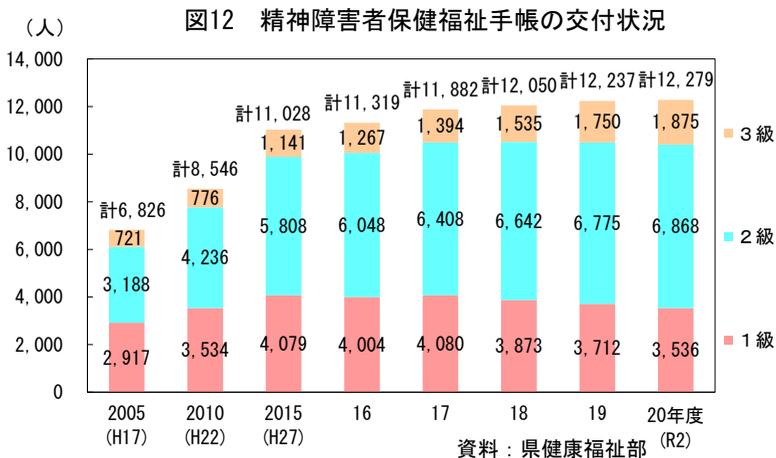
イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

2020年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万3,661人で、増加傾向にある。児者別では児が2,437人（17.8%）、者が11,224人（82.2%）となっている。障害程度別では重度が5,107人（37.4%）、中軽度が8,554人（62.6%）となっている。（図11）



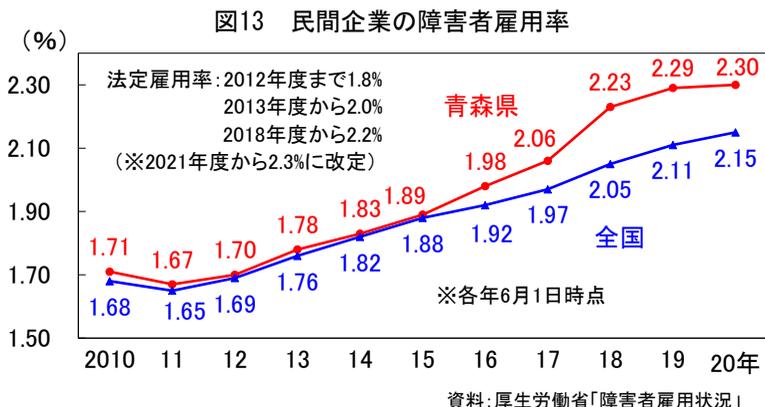
ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

2020年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は1万2,279人であり、年々増加する傾向にある。（図12）



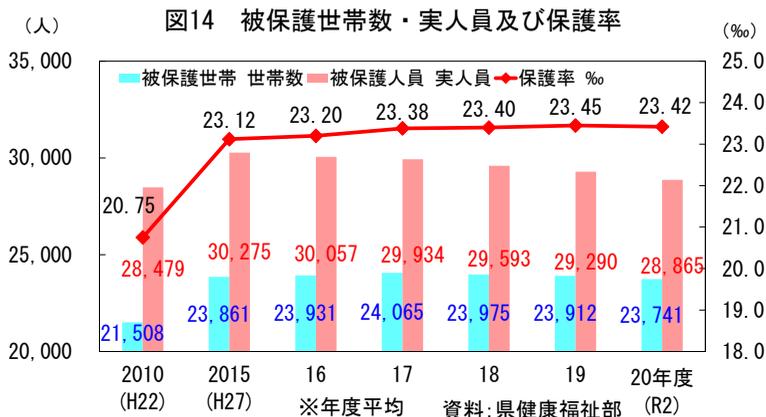
エ 障害者雇用状況

本県の民間企業における障害者の実雇用率は全国を上回って推移しており、2020年は過去最高を更新した。(図13)



⑧ 生活保護

2020年度の本県の年度平均の被保護世帯数は2万3,741世帯、被保護実人員は2万8,865人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル]）は23.42‰となっている。(図14)



なお、被保護世帯数及び被保護実人員のピークは1984年度であった。被保護世帯数は1996年度から増加、2018年度以降は減少、被保護実人員は1998年度から増加、2015年度以降は減少している。

保護率は1998年度以降横ばいである。

(3) 消防・防災

出火件数(2020年)	482件	前年比	124件減
火災損害額(〃)	11億9,759万円	〃	8,771万円減
救急出動件数(〃)	4万6,130件	〃	4,057件減

資料：県危機管理局「消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

2020年の出火件数は482件で、大きく増加した前年から124件の減少となった。内訳は、約半数を占める建物火災が24件減、林野火災が20件減などとなっている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.3件発生し、約328万円の損害が生じており、建物については約1.8棟、焼損面積約93.5㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は27人で、前年に比べ10人減少している。(表1)

表1 火災発生の推移

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)	前年比 (%)
出火件数(件)	522	525	524	584	600	472	443	456	606	482	79.5
うち											
建物(〃)	357	338	317	291	299	262	277	285	287	263	91.6
林野(〃)	17	22	40	58	58	31	23	24	51	31	60.8
車両(〃)	47	60	52	51	63	46	43	48	40	45	112.5
船舶(〃)	2	1	1	3	2	2	2	1	4	2	50.0
航空機(〃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他(〃)	99	104	114	181	178	131	98	98	224	141	62.9
死者(人)	23	36	38	26	35	32	14	29	37	27	73.0
負傷者(〃)	120	101	93	96	99	79	84	84	93	96	103.2
建物焼損床(㎡)	21,088	36,559	25,121	27,087	31,646	32,085	19,595	22,873	32,215	24,590	76.3
林野焼損面(a)	793	683	1,938	5,548	2,626	1,837	1,000	1,532	2,860	2,027	70.9
焼損棟数(棟)	593	572	485	519	515	510	438	466	510	472	92.5
り災世帯数(世帯)	331	290	294	263	256	289	254	267	263	236	89.7
り災人員(人)	892	765	722	659	635	645	627	639	629	538	85.5
損害額(億円)	9.4	19.2	9.7	13.1	14.3	10.6	7.7	22.6	12.9	12.0	93.0

県危機管理局「消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

2020年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が16人となっており、全体の59.3%を占めている。死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数25人のうち、逃げ遅れが10人で全体の40%を占めている。

また、放火による死者数が2人となっており、全体の7.4%を占めている。

(次頁表2)

表2 年齢別・経過別の死者の状況(2020年)

(単位:人)

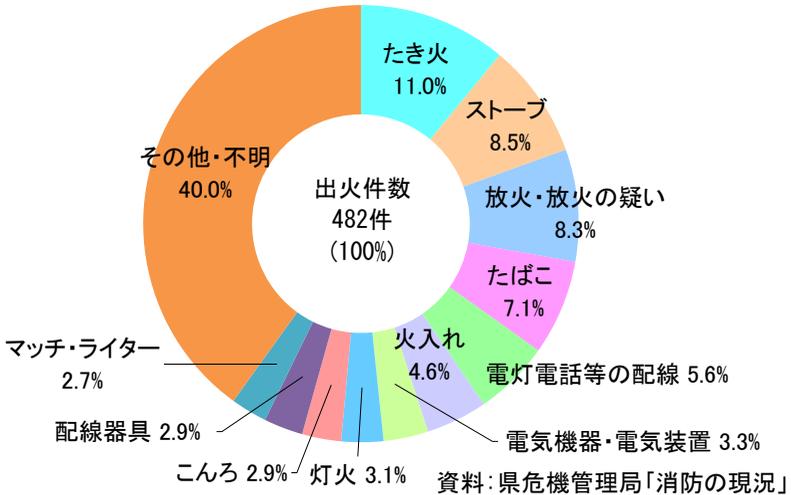
区 分	死者数 合 計 (E+F)	放火による者を除いた死者数					放 火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A～D 計 (E)	
0～5歳	0					0	
6～10歳	1	1				1	
11～20歳	0					0	
21～30歳	1				1	1	
31～40歳	1				1	1	
41～50歳	1					0	1
51～60歳	4	2			2	4	1
61～64歳	3	2			1	3	
65～70歳	2	1				1	1
71～75歳	3	1		1	1	3	
75～80歳	4	1			3	4	
81歳～	7	2		1	4	7	
不 明	0					0	
合 計	27	10	0	2	13	25	1

資料: 県危機管理局「消防の現況」

③ 原因別出火件数

2020年の原因別の出火件数は多い順から「たき火」53件(11.0%)、「ストーブ」41件(8.5%)、「放火・放火の疑い」40件(8.3%)、「たばこ」34件(7.1%)、「電灯・電話等の配線」27件(5.6%)、「火入れ」22件(4.6%)、「電気機器・電気装置」16件(3.3%)、「灯火」15件(3.1%)、「こんろ」14件(2.9%)、「配線器具」14件(2.9%)、「マッチ・ライター」13件(2.7%)となっており、これらを合わせると289件で全体の60.0%を占めている。(次頁図3)

図3 原因別出火状況（2020年）



④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

2021年4月1日現在の救急隊員数は1,386人で、前年に比べ10人（0.7%）増加している。

救急自動車数は109台で、そのうち高規格救急自動車数は93台となっており、救急自動車数に占める割合は85.3%となっている。（表4）

表4 救急隊員数と救急自動車数

区分	2012年 (H24)	13	14	15	16	17	18	19	20	21年 (R3)	前年比 (%)
救急隊員数（人）	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	1,330	1,402	1,363	1,376	1,386	100.7
うち専任者数	344	318	336	362	366	215	236	224	194	233	120.1
うち救急救命士数	357	366	399	427	422	447	465	494	521	514	98.7
救急自動車数（台）	110	111	110	111	113	113	114	114	113	109	96.5
うち高規格救急自動車数	78	78	80	80	83	82	89	92	93	93	100.0

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

2020年の救急出動件数は4万6,130件で、前年に比べ4,057件（8.1%）の減少となっており、1日当たり約126回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く3万67件で全体の65.2%を占めており、次いで「一般負傷」6,209件、「交通事故」2,724件となっている。

搬送人員は4万2,014人で前年に比べ3,952人(8.6%)減少した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く、2万7,556人、次いで「一般負傷」5,820人、「交通事故」2,479人の順となっている。(表5)

表5 救急出動件数と搬送人員

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)	前年比 (%)
救急出動件数(件)	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187	46,130	91.9
急病	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567	32,717	30,067	91.9
一般負傷	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288	6,428	6,209	96.6
交通事故	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085	3,187	2,724	85.5
その他	8,212	8,084	7,876	8,018	7,684	7,447	7,692	7,725	7,855	7,130	90.8
搬送人員(人)	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966	42,014	91.4
急病	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002	30,136	27,556	91.4
一般負傷	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910	6,056	5,820	96.1
交通事故	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088	2,989	2,479	82.9
その他	7,386	7,192	7,007	7,085	6,754	6,682	6,772	6,793	6,785	6,159	90.8

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

2020年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から3件(1.1%)増加の264件であり、飛行時間は前年度に比べ15時間(5.7%)増加し277時間となっている。

内訳では、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の48.1%、飛行時間では全体の52.3%を占めている。(表6)

表6 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年度 (R2)	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	76	73	74	95	86	89	65	77	91	93	102.2
	飛行時間	94	93	114	135	85	130	75	92	88	91	103.4
災害予防	運航件数	23	12	12	10	16	9	21	0	12	10	83.3
	飛行時間	5	5	10	4	4	2	4	0	2	2	100.0
自隊訓練	運航件数	105	127	107	110	127	125	127	131	116	127	109.5
	飛行時間	123	146	118	128	143	133	139	146	127	145	114.2
合同訓練	運航件数	19	20	19	31	33	23	29	23	21	15	71.4
	飛行時間	19	23	18	31	34	19	30	24	19	15	78.9
行政利用	運航件数	9	8	8	8	16	11	15	12	12	10	83.3
	飛行時間	10	11	13	10	20	10	12	13	10	11	110.0
その他	運航件数	16	10	6	17	8	13	5	17	9	9	100.0
	飛行時間	14	20	15	29	15	21	12	23	14	13	92.9
合計	運航件数	248	250	226	271	286	270	262	260	261	264	101.1
	飛行時間	265	297	287	337	300	315	273	298	262	277	105.7

資料：県危機管理局「消防の現況」

※時間未満の端数処理により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

⑦ 土砂災害・雪崩対策の状況

2020年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が645箇所、整備箇所数は170箇所(整備率26.4%)、地すべり対策では危険箇所数が64箇所、整備箇所数は18箇所(整備率28.1%)、急傾斜地対策では危険箇所数が805箇所、整備箇所数は330箇所(整備率41.0%)、雪崩対策では危険箇所数が1,003箇所、整備箇所数は24箇所(整備率2.4%)となっている。(次頁表7)

表 7 土砂災害・雪崩対策の状況

(2020年度末)

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率(%)	箇所数	整備率(%)
土石流	645溪流	202	31.3	170	26.4
地すべり	64箇所	19	29.7	18	28.1
急傾斜地	805箇所	538	66.8	330	41.0
雪崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

資料：県土整備部

⑧ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、2020年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は164.7kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況をみると、2020年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は172.5km（進捗率95.4%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が481.0km（進捗率39.5%）となっている。（次頁表8）

表 8 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(2020年度末)

(単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防 (B)	暫定堤防	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	95.3	48.3	143.6	62.7	94.5
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.9	18.3	95.1	100.0
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	123.3	49.2	172.5	68.2	95.4

資料：県土整備部

(2) 県管理区間(2020年度末)

(単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成 (B)	施設暫定	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	151.7	67.1	218.8	23.0	33.2
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.5	262.2	36.5	47.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	355.4	125.6	481.0	29.2	39.5

資料：県土整備部

(4) 生活環境、事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（2020年）	65.0%	8.0ポイント上昇	45.5%
重要犯罪検挙率（ ” ）	89.5%	4.6ポイント低下	93.7%
人口10万人当たりの			
交通事故死者数（ ” ）	2.3人	0.7人減少	2.2人
自動車1万台当たりの			
交通事故件数（ ” ）	24.1件	3.5件減少	37.5件

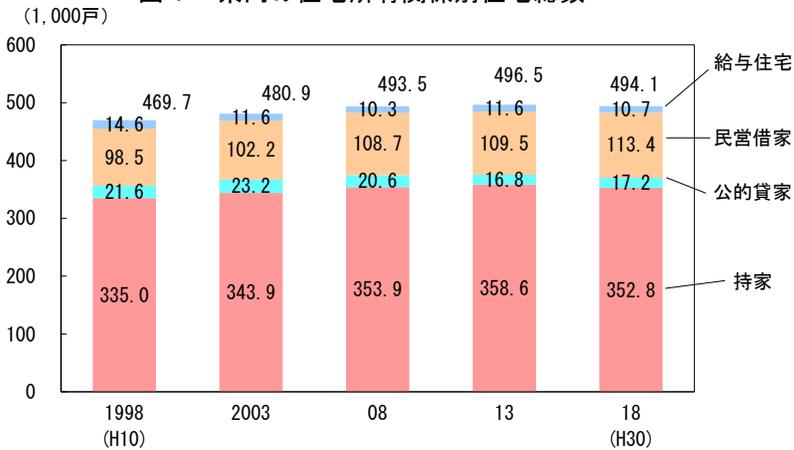
資料：県警察本部

① 住宅総数

本県の2018年の住宅総数[※]は、494,100戸で、前回調査（2013年）に比べて、2,400戸（0.5%）減少した。住宅総数の内訳をみると、持家が352,800戸（71.4%）、民間賃貸住宅が113,400戸（23.0%）となっている。（図1）

※住宅総数には住宅所有関係が不明なものを含まない。

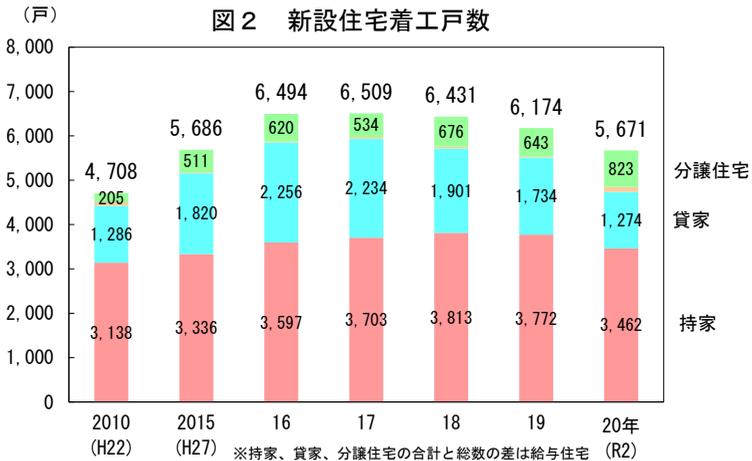
図1 県内の住宅所有関係別住宅総数



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

② 新設住宅着工戸数

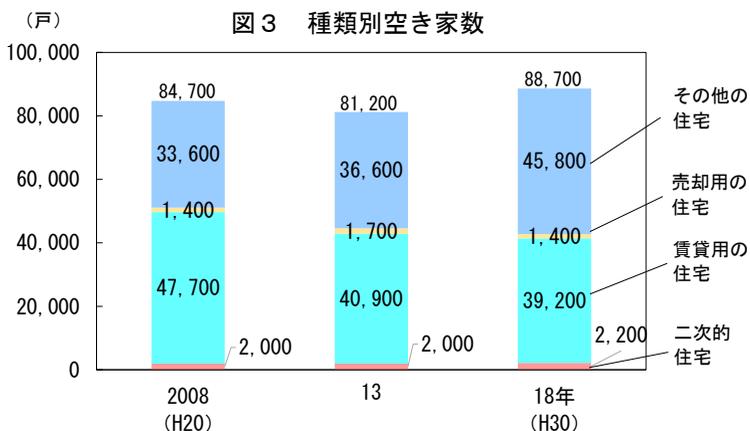
本県の新設住宅着工戸数は、近年 6,000 戸を上回る水準が続いていたが、2020 年は 5 年ぶりに 6,000 戸を下回る 5,671 戸となった。(図 2)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

③ 空き家

本県の空き家総数は 2013 年から 2018 年にかけて増加した。内訳をみると、賃貸や売却目的の住宅等は減少している一方で、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」は増加している。(図 3)

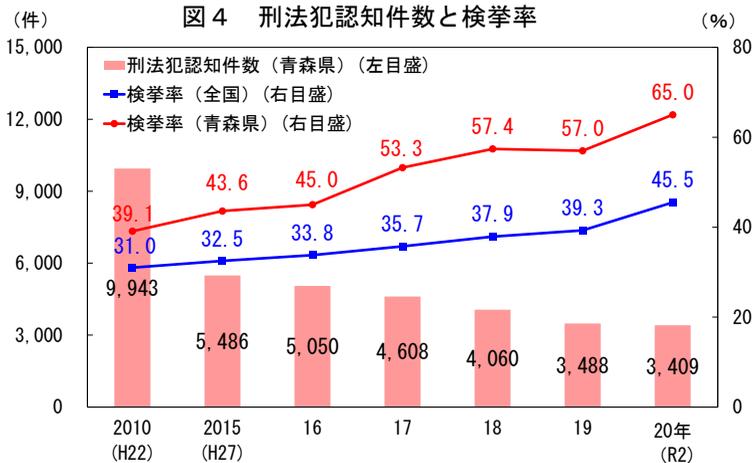


資料：総務省「住宅・土地統計調査」

※表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

④ 刑法犯認知件数

2020年における刑法犯認知件数は3,409件となり、2003年から18年連続で減少している。検挙率は65.0%で前年より8.0ポイント上昇している。検挙率の全国平均は45.5%で、本県は10番目(2019年:12番目)に位置している。(図4)



資料：県警察本部

2020年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が2,244件(65.8%)で最も多く、次いで、粗暴犯が322件(9.4%)、知能犯が271件(7.9%)となっている。(表5)

表5 刑法犯の包括罪種別認知件数

(単位:件)

年種別	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	19	20年 (R2)
凶悪犯	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)	22 (0.4%)	31 (0.7%)	19 (0.5%)	25 (0.7%)	31 (0.9%)
粗暴犯	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)	414 (8.2%)	423 (9.2%)	435 (10.7%)	329 (9.4%)	322 (9.4%)
窃盗犯	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)	3,322 (65.8%)	2,879 (62.5%)	2,664 (65.6%)	2,322 (66.6%)	2,244 (65.8%)
知能犯	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)	356 (7.0%)	456 (9.9%)	296 (7.3%)	244 (7.0%)	271 (7.9%)
風俗犯	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)	81 (1.6%)	78 (1.7%)	50 (1.2%)	50 (1.4%)	62 (1.8%)
その他	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)	855 (16.9%)	741 (16.1%)	596 (14.7%)	518 (14.9%)	479 (14.1%)
計	8,343	7,424	6,515	5,753	5,486	5,050	4,608	4,060	3,488	3,409

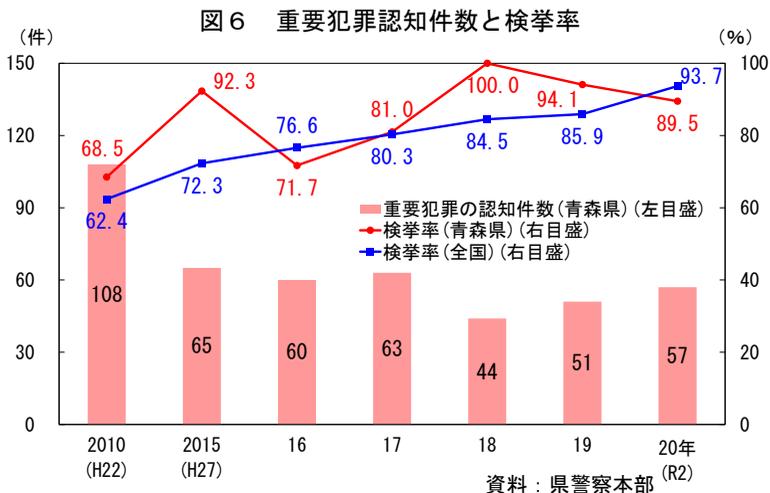
資料：県警察本部

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強制性交等 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 知能犯：詐欺、横領、偽造、贈賄罪、背任等 風俗犯：賭博、わいせつ
 その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

⑤ 重要犯罪の認知件数

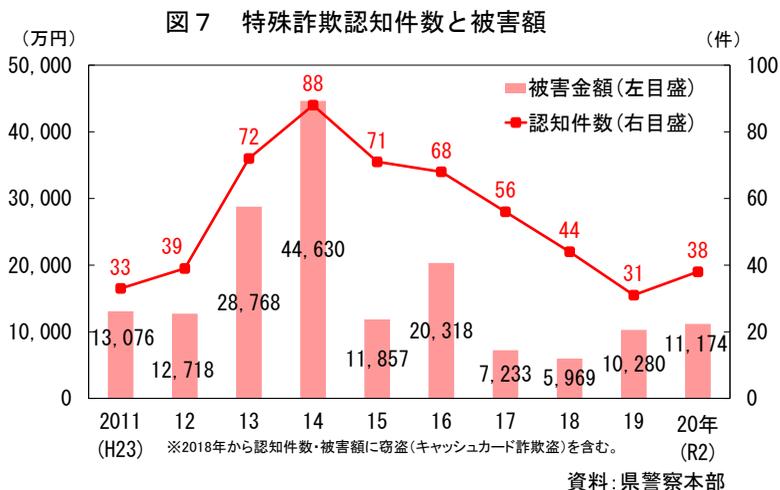
2020年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は57件と前年より6件増加している。

検挙率は前年より4.6ポイント低下の89.5%（全国値93.7%）となっており、本県は全国で36番目の検挙率となっている。（図6）



⑥ 特殊詐欺認知件数と被害金額

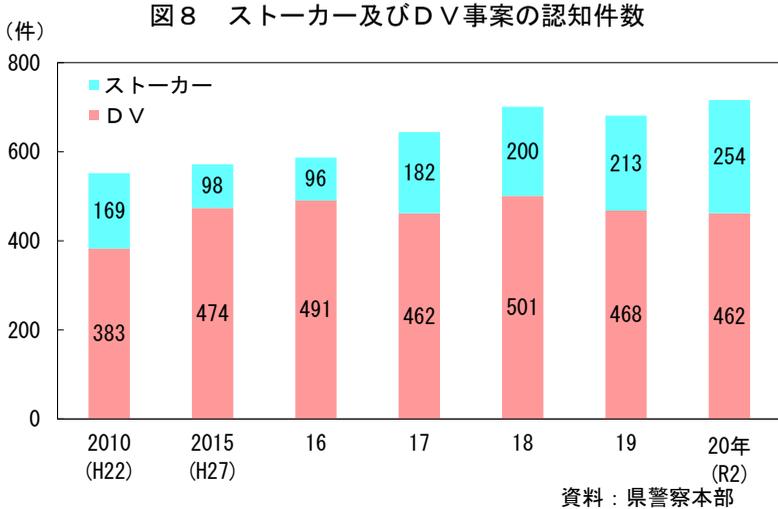
2020年における特殊詐欺認知件数は38件、被害額は1億1,174万円と、件数、金額ともに増加した。（図7）



⑦ ストーカー及びDV事案の認知件数

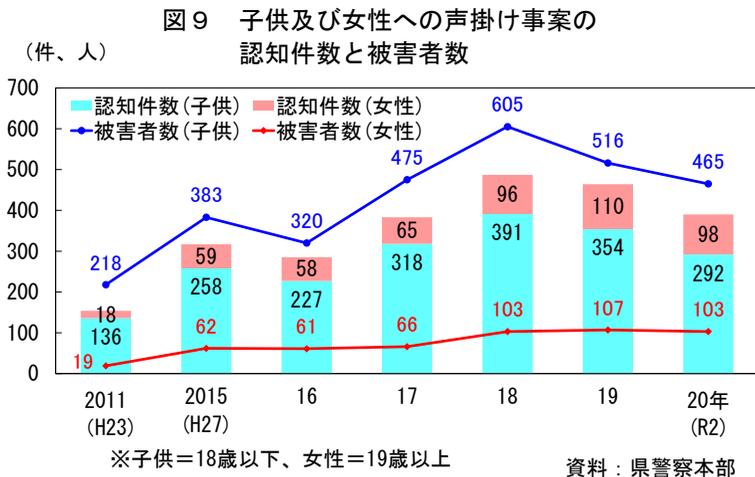
2020年のストーカー事案の認知件数は254件で前年より41件増加しており、2017年以降増加傾向が続いている。

DV事案の認知件数は462件で前年より6件減少した。(図8)



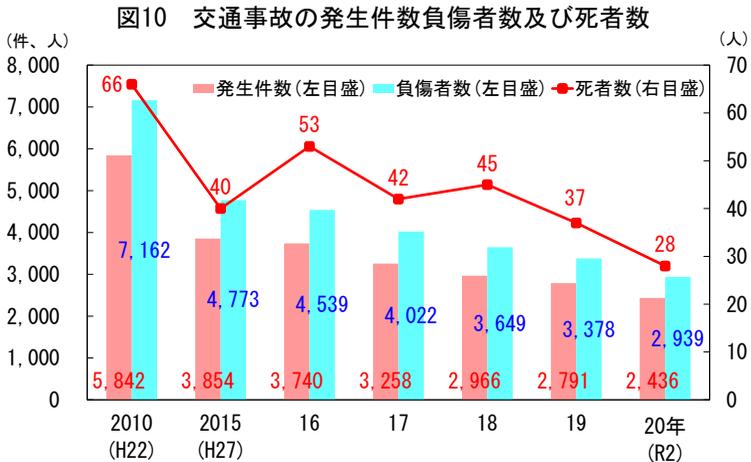
⑧ 子供及び女性声掛け事案等

2020年の子供及び女性への声掛け事案(統計は2011年以降)の認知件数は390件で、うち7割以上の292件が子供への事案だった。全体として認知件数、被害者数ともに前年より減少している。(図9)



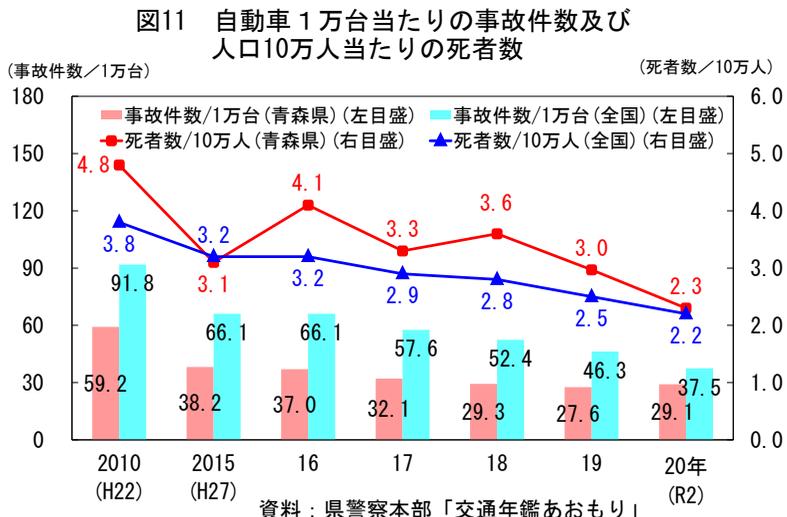
⑨ 交通事故発生件数

2020年の交通事故発生件数は2,436件、死者数は28人、負傷者数は2,939人であった。死者数は現在の統計方法となった1966年以降最少を更新し、発生件数と負傷者数は過去最多だった2001年(9,450件、11,927人)から19年連続で減少している。(図10)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

人口10万人当たりの交通事故死者数は、概ね全国を上回って推移している一方、自動車1万台当たりの交通事故件数は全国値を大きく下回っている。(図11)



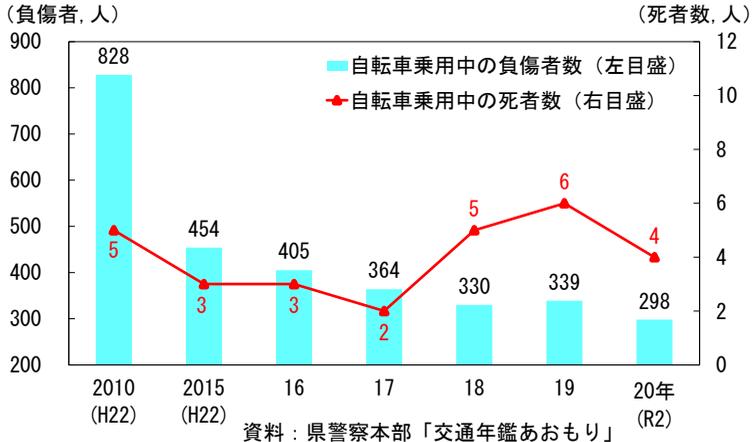
資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

⑩ 2020年の交通事故の概要

ア 自転車乗用中の死傷者数

自転車乗用中の負傷者数は298人で前年より41人減少し、年間1,000人以上の負傷者が出ていた2008年頃までの1/3以下に減少している。(図12)

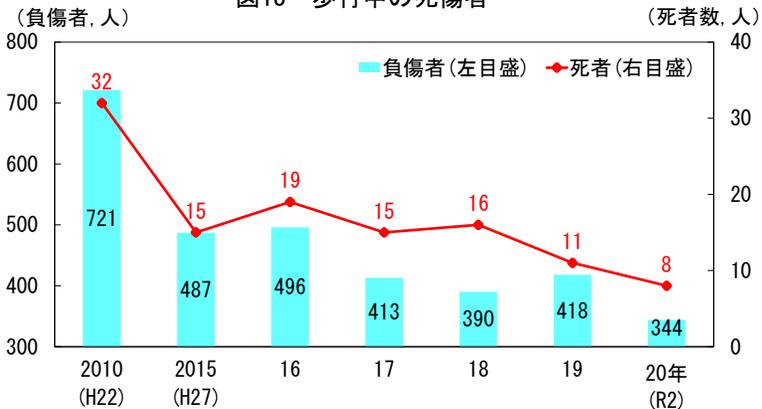
図12 自転車乗用中の死傷者



イ 歩行者の死傷者数

歩行中の負傷者数は344人で前年に比べ74人減少、死者数は8人で前年に比べ3人減少した。特に、歩行者の死者8人のうち、6人(75.0%)が高齢者であった。(図13)

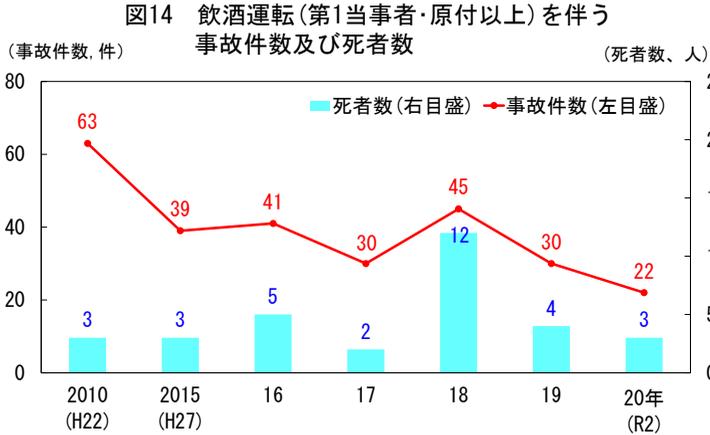
図13 歩行中の死傷者



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

ウ 飲酒運転による事故件数・死者数

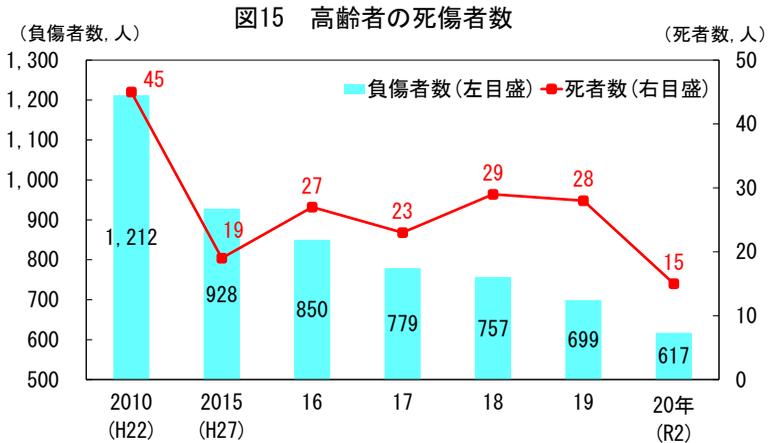
飲酒運転を伴う事故件数は22件と着実に減少している。死者数は3人で、死者数は前年から1人減少した。(図14)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

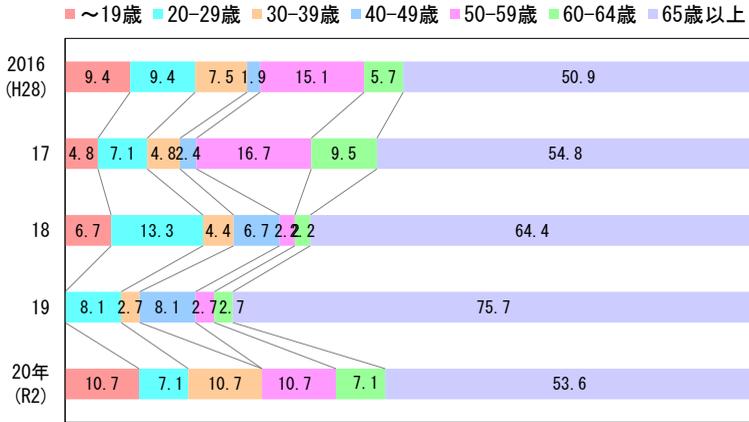
エ 高齢者の死傷者数

前年の28人から13人減少の15人で、全死者における高齢者の死者の割合は53.6%（前年75.7%）となった。(図15、次頁図16)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

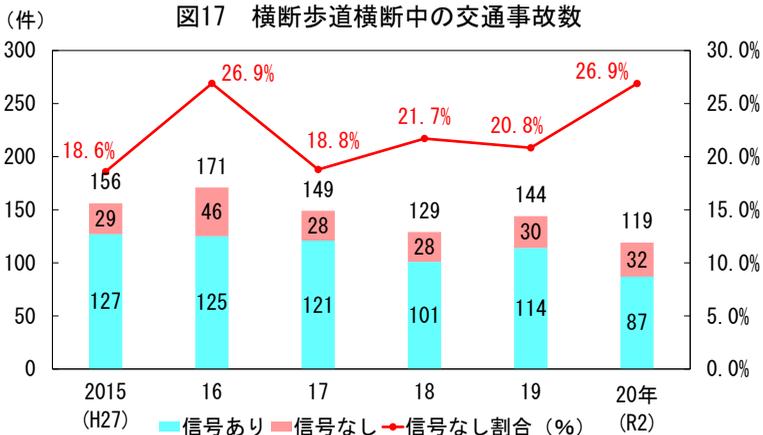
図16 交通事故による死亡者の年齢層別割合



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

オ 横断歩道横断中の交通事故数

全体の交通事故発生件数が着実に減少傾向にある中、横断歩道横断中の交通事故はほぼ横ばいとなっている。特に、信号機のない横断歩道での交通事故の割合は2018年から増加傾向にある。(図17)



資料：県警察本部

トピックス② あおもり米新品種「はれわたり」と命名

2023年産で本格デビューするあおもり米新品種「青系196号」の名称が「はれわたり」に決定しました。ここでは、「はれわたり」をはじめとしたあおもり米をご紹介します。

1 あおもり米新品種「はれわたり」



○名前に込められた思い

青森の空が広く晴れわたるイメージを思い描き、全国に知れ渡ってほしいという思いが込められています。

また、今般、米価が大幅に下落し、生産者の皆さまが米作りの先行きに大きな不安を抱いている状況の中、**県産米の未来がひらけ、生産者の方々の気持ちも明るく晴れやかにさせる存在**となることを期待して命名しました。

○名称決定まで

名称は、青森県産米需要拡大推進本部が公募し、県内外から1万205件の応募がありました。この中から、消費者団体や集出荷団体の関係者等10名で構成される「新品種名称選考委員会」において6つの案に絞り込まれ、県が最終的に選定しました。名称を考案したのは県外在住者で、「青森の晴れ渡る空から恵みを受けたすがすがしく輝くコメ」をイメージしたそうです。

○品種の特徴

「はれわたり」は、「まっしぐら」のほか「コシヒカリ」や「あきたこまち」などを系統に持ち、2009年に交配し、2018年から県内で試験栽培しています。暑さや寒さ、いもち病に強く、倒伏や高温時の胴割れが起きにくいのが特徴で、県内の広い地域で栽培が可能とされています。

○食味の特徴

透き通るような白さが際立ちます。

また、柔らかい食感、粘りが強いなど、これまでの県産米にない特徴を持っています。

2 全国のブランド米事情

○米の食味ランキング

一般財団法人日本穀物検定協会が主催する「米の食味ランキング」は、炊飯した白飯を試食して評価する食味官能試験に基づき、1971年産米から毎年全国規模の産地品種について実施しています。食味試験のランクは、基準米との比較により特A～B'で評価されます。

2021年産米は152産地品種もの出品があり、そのうち42産地品種は、最高評価である特A評価となりました。

北海道・東北地方の主なブランド米と評価		
北海道	ななつぼし、ゆめぴりか、ふっくりんこ	特A
青森県	青天の霹靂	特A
岩手県	銀河のしずく	特A
山形県	つや姫、雪若丸	特A

※評価については、産地指定があるものも含む

○次々と登場する新品種

近年は、米価の下落、食生活や米に対する価値観の変化などに対応するため、各地で次々と新品種が登場しています。2021年は福島県の「福、笑い」、2022年は秋田県の「サキホコレ」、2023年は本県の「はれわたり」など、東北地方での新品種デビューが目立ちます。

本格販売年	主な銘柄
2019年	ひめの凧（愛媛県）
2020年	粒すけ（千葉県）
2021年	福、笑い（福島県）
2022年	サキホコレ（秋田県）
2023年	はれわたり（青森県）

3 あおもり米のこれから

あおもり米のけん引役である「青天の霹靂」、食味に優れた「つがるロマン」、業務用米としても高いニーズがある「まっしぐら」、そして新たにデビューする「はれわたり」など、それぞれの食味や特徴を生かし、県内外における認知度向上に向けたPR活動等を通じ、県産米全体の評価向上を目指します。

